

大原社会問題研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

・2013年度の大学評価報告書は、大原社会問題研究所が東日本大震災以後、シンポジウムや『大原社会問題研究所雑誌』および『日本労働年鑑』の特集で東日本大震災と原発に関わる取り組みを行っていることを評価するとともに、13年度中期・年度目標にたいしても、国際会議の開催や2011年度より開催している「大原社研シネマ・フォーラム」などの社会的貢献を評価し、期待を表明した。これに対して研究所は、2013年度において、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』において、引き続き、東日本大震災と原発に関する特集を組んだ。また、大原社研シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に—」（11月28日、BT26階スカイホール）は、2013年4月に、旧法政大学サステイナビリティ研究教育機構の「環境アーカイブズ」が大原社会問題研究所に統合されたことを記念したものである。韓国の聖公会大学・民主資料館館長のチョ・ヒョン氏と、熊本学園大学水俣学研究センター・センター長の花田昌宣氏、市民活動資料センターを作る会運営委員、杉山弘氏を招いて、原発資料の保管を含む、アーカイブズの社会的意味について議論を深めた。さらに、学内および地域貢献として第3回大原社研シネマ・フォーラム「隣の人」（多摩キャンパス、エッグドーム5階ホール）を開催した。

・2014年度の目標は、第1に、大原社研・国際社会学会・労働運動研究委員会(RC44)共催、国際会議“‘Youth labor Issues and Young Workers’ Social/Labor Movements in Japan and Korea”（7月12日、神奈川労働プラザ）を開催し、記録を『大原社会問題研究所雑誌』で発表すること。第2は、大原社研・ILO駐日事務所共催の第26回国際労働問題シンポジウム（10月9日、BT26階スカイホール、テーマは6月のILO総会の議題から一つを選ぶ予定）を開催すること。第3は、学生や地域住民向けの、大原社研シネマ・フォーラム「日本の青空」の上映と五十嵐仁氏（大原社会問題研究所名誉研究員）による講演「日本国憲法と大原社会問題研究所」を開催すること。第4は、東日本大震災以後の社会状況に関するテーマについて、引き続き『大原社会問題研究所雑誌』や『日本労働年鑑』および、研究会・プロジェクトで取り組みを続けていくことである。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
研究所の理念・目的は、日本の社会労働問題研究の国際的拠点としての機能の確立、社会労働問題解決への貢献を通じた知名度・存在価値の向上である。その際、研究所の歴史的な蓄積と独自性を活かすことが目指されている。2013年度は、以下の研究活動を通じて、研究所の理念・目的に基づいた研究活動が行われたと考える。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） （プロジェクト）2013年度は、社会労働問題に関する9つのプロジェクトが活動するとともに、以下に見られるような具体的成果をあげることができた。
・「社会問題史研究会」（代表：榎一江）：本研究会は、旧協調会研究会の活動を引き継ぐとともに、研究所所蔵資料の収集・整理・分析を行うとともに、復刻事業を担っている。2013年度は『大原社会問題研究所雑誌』に「産業報告会の研究に向けて」（第664号、2014年2月号）の特集を組んだ。さらに、大原社会問題研究所所蔵『協調会・企業調査資料集』（丸善、カラーDVD版）の復刻版を刊行した。
・社会党史・総評史研究会（代表：五十嵐仁）：研究会はほぼ2カ月に一度、社会党史、総評史に関わる重要な人物に対する聞き取り調査・研究を行い、それを『大原社会問題研究所雑誌』に記録として残す作業を行った。
・「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」（代表：金慶南）：環境アーカイブズ所蔵の市民活動資料と市民活動グループ多摩の市民活動資料の連携などについて研究。本年度は、シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に—」（11月28日、BT26階スカイホール）を開催した。
・「子どもの労働と貧困プロジェクト」（代表：原伸子）：本年度は6回の研究会を開催するとともに、『大原社会問題研究所雑誌』に「社会的排除と子どもの貧困」（第657号、2013年7月号）の特集を組んだ。またプロジェクトの成果は、2014年度研究所叢書、原・岩田・宮島編『現代の福祉・労働・子どもの貧困』（大月書店、2015年3月刊行予定）として刊行予定。
・「労働政策研究プロジェクト」（代表：相田利雄）：研究会活動とともに、ワーキング・ペーパー『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol. 2—繊維産業調査および公害認定患者等調査—』（2013年4月）を刊行した。なお、本プロジェクトの成果は、2015年度研究所叢書として刊行予定である。
・「社会運動の再生プロジェクト」（代表：大山博）：本年度は研究会活動とともに、『大原社会問題研究所雑誌』に「社会的企業の現代的意義」（第663号、2013年12月号）の特集を組んだ。
・「環境政策史の学際的研究プロジェクト」（代表：西澤栄一郎）：研究会活動とともに、『大原社会問題研究所雑誌』に「震

災からの復興の状況－陸前高田の場合」(第 665 号、2013 年 3 月号)の特集を組んだ。 ・「公契約の研究プロジェクト」(代表：藤本茂)：定期的な研究会活動を行った。 ・「グローバルベーシック・インカムの思想と運動の研究プロジェクト」(代表：岡野内正)：定期的な研究会活動を行った。 (シンポジウム・国際会議) ・大原社研シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題－日本と韓国の事例を中心に－」(11月28日、BT26階スカイホール) ・国際会議“The Role of Organized labor in Civil Society in East Asia: Comparison between Korea, Taiwan and Japan”(大原社研、国際社会学会RC44共催、6月15日～16日、BT25階B会議室) ・第25回国際労働問題シンポジウム「高齢者雇用と社会的保護」(大原社研・ILO共催、10月8日、BT26階スカイホール) (大原社研シネマ・フォーラム) ・第3回大原社研シネマ・フォーラム「隣の人」(多摩キャンパス、エッグドーム5階ホール)を開催した。上映と監督のトークに約80人の参加があった。多摩地域交流センターの協力もあり、地域の方々の参加も多かった。
②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等) (出版物) ・『日本労働年鑑』第 83 集、2013 年版(旬報社)。2013 年 6 月 25 日。 ・『大原社会問題研究所雑誌』No. 654～665 号(2013 年 4 月号～2014 年 3 月号、9 月・10 月は合併号) ・大原社会問題研究所叢書 榎一江／小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本評論社、2014 年 3 月。 ・ワーキング・ペーパーNo. 50『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol. 2－繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告－』2013 年 4 月。 ・ワーキング・ペーパーNo. 51『棚橋小虎日記(昭和十八年)』2014 年 1 月。 (学会発表等) ・社会政策学会(5 月 25 日)、共通論題「ジェンダー平等と社会政策」にて榎所員が司会を担当した。 ・五十嵐所員が 6 月 27 日(木)に社会学部にて憲法問題の特別講義を担当した。 ・鈴木副所長が 6 月 28 日(金)、熊本学園大学水俣学研究センター等主催、大原社会問題研究所後援の『さいれん』復刻版刊行記念シンポジウムに参加した。 ・金所員が、厚生労働省科学研究費補助金「薬害資料の整理・保存・活用に関する研究」に採択された。また、薬害再発を防ぐための教育委員会の検討会に参加、薬害資料の管理・活用などについて報告した。 ・金所員が、サステイナビリティ研究所の『原子力総合年表』作成班で編集委員として活動した。 ・原所長が 9 月 15 日、基礎経済科学研究所秋季研究大会(於：京都府立大学)、共通セッションⅡ「福祉国家と家族・労働・ジェンダー」で報告した。 ・社会・労働関係資料センター連絡協議会の 2013 年度総会・研修会が 10 月 31 日～11 月 1 日に福島大学にて開催され、松川事件の現地調査などを行った。代表幹事が五十嵐所員より鈴木副所長に交替した。 ・榎所員学会役員に従事した(社会政策学会幹事・春季大会企画委員会副委員長、政治経済学・経済史学会理事、ジェンダー史学会理事)。 ・鈴木所員が、国際社会学会(ISA)労働組合研究委員会(RC44)の財政担当役員として学会活動に協力した。 ・鈴木所員が熊本学園大学水俣学研究センターの研究活動に客員研究員として「チッソ労働運動史研究会」にかかわった。
③研究成果に対する社会的評価(書評・論文引用等) 『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』は多くの研究者、一般市民に利用されており、どの論文がどの程度利用されているかは、つかめていないが、雑誌論文や年鑑特集などは多くの学術論文で引用されている。
④研究所に対する外部からの組織評価(第三者評価等) とくに第三者評価委員会などの外部評価制度は設けていない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 ・鈴木玲専任研究員(代表者)：科学研究費補助金、基盤研究(C)「水俣病闘争を事例とした社会運動ユニオニズムの歴史的研究」(平成 24～26 年)に採択された。 ・榎一江専任研究員(代表者)：科学研究費補助金、基盤研究(C)「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」(平成 24～27 年度)に採択された。 ・金慶南任期付専任研究員(代表者)：研究成果公開促進費「環境アーカイブズ所蔵資料デジタル・データベース」(平成 26 年度)に採択された。 ・原所長(代表者)科学研究費、基盤研究(C)「戦間期における家族手当構想と福祉国家の起源」(平成 26～28 年度)に採択された。

- ・金慶南任期付専任研究員（代表者）：厚生労働省科学研究費補助金「被害資料の整理・保存・活用に関する研究」（平成25～26年度）に採択された。（委託課題）
 - ・金所員が、科研費基盤A「国際コンソーシアムによる原爆放射線被害デジタルアーカイブズの構築に関する研究」（代表：安藤正人、平成25～29年度）に研究協力者として活動した。
- 運営委員12名（2013年4月時点）のうち、11名が2014年度科研費に応募した。

2 内部質保証

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。

研究所の活動について、たえざる自己点検と改善に努めている。専任研究員などによる打ち合わせ、専任研究員・兼任研究員で構成される運営委員会（月例）、専任研究員と一部の兼任研究員から構成されている『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会（隔月）、専任研究員・一部の兼任研究員・兼任研究員で構成される研究員会議（月例）、専任研究員、専任職員などが参加する事務会議（基本は月例だが必要に応じて開催）、名誉・専任・兼任・客員・嘱託研究員が参加する研究員総会（年1回）などで、各会議の構成員の討議を通じた研究活動の方針の策定や方針の進捗状況の確認（例えば、雑誌、年鑑、叢書、ワーキング・ペーパーの原稿集約、編集状況の報告と承認）を行うように運営している。また、資料担当者会議を随時開催しており、専任研究員の指導のもと、兼任研究員および職員は大原社研の資料の整理・ウェブ公開のための業務を行っている。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

2013年度の運営委員会は8月を除き11回開催され、平均して3分の2強の参加率であった。また、研究員会議は、1～2名の欠席者がある場合があるが、通常ほぼ全員が出席する。また、2013年2月26日に開催された研究員総会には約40人が参加した。

III 研究所の重点目標

1. フォーラム、シンポジウム、国際会議の開催

- ・日韓の若年者の労働問題と社会・労働運動についての国際会議
大原社会問題研究所／国際社会学会 RC44 共催、“Youth Labor Issues and Young Workers’ Social/Labor Movement in Japan and Korea”（2014年7月12日（土）、神奈川労働プラザ）
国際交流基金に申請していたが不採択だったため、研究所指定LU募金より支出する予定。
- ・ILO シンポジウム（第27回国際労働問題シンポジウム）（ILO 駐日事務所との共催）の開催（10月9日、法政大学ボアソナードタワー26階スカイホール、テーマは6月のILO総会の議題の中から一つを選ぶ予定）
- ・大原社研シネマ・フォーラム（5月14日（水）「日本の青空」の上映と五十嵐仁氏（大原社会問題研究所名誉研究員）による講演）

2. 出版、ウェブ・サイト

- ・大原社会問題研究所叢書の刊行：2014年度叢書として、原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会の福祉・労働・子どもの貧困』大月書店、2015年3月刊行予定。
- ・『日本労働年鑑』第84集の刊行（2014年6月25日）
- ・『大原社会問題研究所雑誌』の刊行（毎月25日）
- ・ワーキング・ペーパーの刊行（随時）
- ・所蔵資料の整理・公開
- ・ウェブ・サイトの更新（随時）
- ・ウェブ・サイトの学内サーバー移転およびそのデザイン変更の検討

IV 2013年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすべく、日本における社会問題の解決に貢献し研究所の知名度と存在価値を高める。
年度目標		理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく
達成指標		各種刊行物や研究所ウェブ・サイトでの発信、学部・大学院講義やオープンキャンパスなど各種イベントへの参加・協力
年度末	自己評価	S

報告	理由	昨年に引き続き、学生や市民向けの取り組みに努めた。ここでは以下の12点を挙げる。①大原社研シネマ・フォーラム（2013年5月8日、多摩エッグドーム5階ホール）「隣る人」の上映と監督のトークに約80人の参加があり好評であった。また多摩地域交流センターの協力があった。②「法政学への招待（法政学講義）」（2013年6月28日、市ヶ谷）で原所長が大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。③大原社会問題主催の国際会議、“The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan”（2013年6月15～16日、市ヶ谷B T 25階B会議室、企画・実施は鈴木副所長担当）韓国・台湾・アメリカ・カナダ・日本の研究者が参加した。会議の成果は英文にて出版予定。④学生センター・課外教養プログラム「映画から考える経済学『水戦争の時代を生きる一失われる水資源一』」で原所長が講義した。⑤五十嵐専任研究員が社会学部にて憲法問題の特別講義を担当（2013年6月27日）、⑥榎専任研究員が世田谷市民大学で2013年度後期「女性労働の近現代史」を担当、⑦原所長が聖心女子大学で2013年度前期「ジェンダー学3」を担当、⑧鈴木副所長が、熊本学園大学水俣学研究センター等主催、大原社会問題研究所後援の『さいれん』復刻版刊行記念シンポジウムに参加・挨拶、⑨2014年度新入生向け『学習支援ハンドブック2014』の「法政大学お宝コレクション」に大原社会問題研究所の紹介ページが加わった。歴史、所蔵稀観書・ポスターなどの紹介。⑩社会・労働関係資料センター連絡協議会の2013年度総会・研修会が10月31日～11月1日に福島大学で開催され、鈴木副所長、五十嵐専任研究員、金専任研究員が参加した。代表幹事が五十嵐専任研究員から鈴木副所長に交替した。⑪第25回国際労働問題シンポジウム「高齢者雇用と社会的保護」が大原社研とILOの共催で開催された（2013年、10月8日、市ヶ谷BT26階スカイホール）。参加者は約100名。⑫大原社会問題研究所と環境アーカイブズ統合記念の大原社会問題研究所シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に」（2013年11月28日、市ヶ谷B Tスカイホール、企画・実施は金専任研究員）韓国と日本の研究者、および市民活動家を招いた。参加者は約50人
	改善策	国際的な発信をウェブ・サイトで行っているが、その内容をさらに充実する。今後も引き続き、学内への貢献（社会労働問題の講座など）や、学外における知的ネットワークづくりに努力する。国際学会の成果はすでに2012年度に英文図書として出版したが、今後も国際的研究拠点としての英文での成果刊行をめざしていく。また、大原社会問題研究所の英文パンフレットを刊行した。今後は、このパンフレットを活用して、研究所のさらなる国際発信に努める。
評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所の歴史的な蓄積を生かし、研究所としての機能を高め、独自の個性を強めることを目指す。
年度目標		理念・目的が正しく実行されているか。また、現実の社会状況に照らして適切かどうか検証していく。
達成指標		『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』などの継続事業の着実な実施。研究活動の活性化。環境アーカイブズ（13年度より大原社研に統合）を一体的に運営する体制の構築。
年度末報告	自己評価	S
	理由	大原社会問題研究所の理念・目的を継続して実行していくためには、研究所全体としての意思決定を民主的におこなうことが肝要である。そのために総会、運営委員会、研究員会議、事務会議などの各種会議は、定期的に開催されてきた。また運営委員会の前には、所長、副所長、専任研究員、事務主任による打ち合わせを行い、集団的な討議にもとづく民主的な研究所の運営が図られた。研究員による月例研究会は8月を除く毎月、定期的に開催された。13年度より統合された「環境アーカイブズ」については、物理的に建物が離れているという制約を乗り越えるために、定期的な会議をおこない、一体化した運営体制を敷くことができた。また継続的事業としての『日本労働年鑑』は6月25日に第83集を刊行した。『大原社会問題研究所雑誌』は8月を除く毎月刊行された。2013年度の投稿論文数は22本（2014年2月19日現在）であり社会労働問題研究に関する若手の登竜門の役割を果たしている。研究所雑誌の「特集」は約一年先まですでに決定されている。11のプロジェクト（各年度ごとに承認）と研究会（恒常的）は積極的に活動した。プロジェクトの成果は、『大原社会問題研究所雑誌』の特集論文や、叢書刊行、ワーキングペーパーとして刊行した。
	改善策	法政大学内外の他の研究所との連携・協力関係をさらに強化していく。大原社会問題研究所の特徴と他の研究所の特徴の「シナジー効果」をさらに発揮していく必要がある。また研究所運営につい

		ては、今年度 4 月より環境アーカイブズが統合されたことにより、職員・研究員ともに増加した。今年度の運営体制を来年度以降、定着させていくことが必要である。
評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との高邁な理念により 1919 年に設立された。民間における社会科学系の研究所として我が国でもっとも長い歴史を有している。戦前・戦中の困難をくぐり抜け、1949 年に法政大学と合併した後、現在に至るもその理念・目的は基本的に継承されている。理念・目的を具体化するために、第一に、研究員が各自の研究をすすめるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、第二に、研究所を専門図書館・資料館として充実すること、第三に、研究情報センターとなること、第四に、研究所を国際的な研究発信と国際交流の場とすること、以上の柱に沿って研究所活動を展開している。
年度目標		大原社研が組織している既存の研究会（プロジェクト）の活動の継続。新規研究会（プロジェクト）の立ち上げの検討。専門図書館・資料館および研究情報センターの機能充実を図る。前年度から準備している国際会議の開催。
達成指標		既存の研究会（プロジェクト）の活動継続および成果を論文等で刊行。新学術領域の研究会（プロジェクト）の立ち上げ。図書資料の収集・整理の進展。刊行物やウェブ・サイトを通じた研究成果の発信。国際会議の円滑な開催。
年度末報告	自己評価	S
	理由	現在、以下の 11 の研究会・プロジェクトが活動している。①社会党史・総評史研究会、②社会問題史研究会、③労働運動再活性化の国際比較研究会、④環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、⑤こどもの労働と貧困プロジェクト、⑥社会運動の再生研究プロジェクト、⑦グローバル・ベーシックインカムの思想と運動研究プロジェクト、⑧公契約の研究プロジェクト、⑨環境政策史の学際的研究プロジェクト、⑩労働供給の多様化研究プロジェクト、⑪労働政策研究プロジェクト。このうち、①の研究会は定期的に研究会を開催し、『大原社会問題研究所雑誌』に研究会の聞き取りの成果を論文として掲載している。②④⑤⑥⑨⑪の研究会・プロジェクトも本年度、同雑誌に特集を組んでいる。さらに②は大原社会問題研究所所蔵の協調会資料の整理・公開を行っている。⑤と⑪のプロジェクトはそれぞれ、2014 年度と 2015 年度の大原社研叢書に研究成果をまとめる予定である。さらに、国際会議は 2012 年度に引き続き、鈴木副所長を中心に企画・開催する予定である（2014 年度は 7 月 12 日開催予定）。研究会・プロジェクトの活動報告は逐次、ウェブ・サイトを通じて公開されている。
	改善策	大原社会問題研究所の理念を遂行するべく、社会労働問題の国内外のネットワークのセンターとなるよう努力する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各自の担当業務の円滑な遂行。
年度目標		研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。
達成指標		研究員の研究所管理運営上、業務遂行上での担当業務の明示。
年度末報告	自己評価	S
	理由	専任研究員、兼任研究員、研究補助員（RA）それぞれの担当業務は明確にされており、その内容はウェブ・サイトのスタッフ欄で公開されている。業務遂行の現状や問題点は毎月開催される研究員会議で集団的に討論されている。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所の新規事業への積極的な関与、研究所プロジェクトへの参加をはかり研究を活性化する。
年度目標		新規事業、研究プロジェクトに全専任研究員が協力し、参加する。
達成指標		社会問題の現実に即した新規事業・研究プロジェクトの立ち上げ・拡充。
年度末報告	自己評価	A
	理由	専任研究員は上記 11 の研究会・プロジェクトの内、研究会の主催者になるとともに、多くのプロジェクトのメンバーとなって活動している。活動報告は事業日誌で明確に把握されるとともに、『大原社会問題研究所雑誌』、『ワーキングペーパー』、『叢書』、さらにシンポジウムの開催によって、その成

		果を社会に発信している。
	改善策	新規のプロジェクトが差し迫った社会労働問題と relevancy をもつことができるよう、真摯に取り組んでいく。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		各研究員の研究活動の活発な遂行。
年度目標		自己の研究活動を活発に遂行する。
達成指標		各研究員の著書もしくは論文・学会報告等を年に1点以上など研究業績の公開。
年度末報告	自己評価	A
	理由	各研究員は活発に研究活動を遂行しており、その研究業績は、研究所のウェブ・サイトで公開されている。
	改善策	研究所ネット（HURN）の本格化に対応して、研究員による英語論文、海外学会報告、さらに国際会議での発信に努力する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究員の資格・条件の明確化するとともに、研究員の円滑な世代交代を図る。
年度目標		13年度で退職する専任研究員の後任の専任研究員の公募、選考、採用を行う。
達成指標		研究所日常業務および研究所の将来計画に対応できる専任研究員の採用。
年度末報告	自己評価	S
	理由	所長として原伸子（経済学部教授）が就任（継続）、副所長として鈴木玲（大原社研教授）が就任（継続）、そのほか新任は以下のとおり。任期付兼任研究員として金慶南（准教授）、兼担研究員として藤本茂（法学部教授）、西澤栄一郎（経済学部教授）、慎蒼宇（社会学部准教授）、研究補助員（RA）として澁谷淳一、高江洲昌哉、西田善行、橋本陽、深谷直弘、牧野波、客員研究員として、宮島喬（お茶の水女子大名誉教授、継続）、アンドリュー・ゴードン（ハーバード大学教授、継続）、大島隆代（多摩共生社会研究所特任研究員、新規）、大谷栄一（仏教大学教授、新規）、大友優子（元鹿児島大学教授、新規）、眞田康弘（法政大学サステナビリティ研究所研究員、新規）。なお、2014年4月から新たに、専任研究員として藤原千沙氏（岩手大学准教授）を採用した。
	改善策	ベテラン・中堅・若手研究者のバランスを今後も保っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所所蔵図書・資料の充実。
年度目標		研究所所蔵の社会・労働関係の図書・資料の収集。
達成指標		社会・労働関係図書月録の定期発行。
年度末報告	自己評価	S
	理由	13年度の社会・労働関係の図書収集は、新たに2834冊、そのうち新規購入は973冊、寄贈は1861冊である。社会・労働関係図書月録は定期的に刊行され、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されるとともに、研究所ウェブ・サイトの「社会・労働関係DB」に補充されている。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新。
年度目標		研究所のウェブ・サイトを定期的に更新し、内容を拡充していく。
達成指標		ウェブ・サイトの更新と充実。
年度末報告	自己評価	S
	理由	ウェブ・サイトによる情報発信として2013年度は、以下のとおりである。①「向坂逸郎文庫原資料インデックス」の「堺利彦・山川均旧蔵資料」に「詳細目録」を新規公開、②「協調会企業調査資料」（DVD）の案内を「協調会原資料ファイル一覧」ページに追加、③鈴木文庫公開予定（2012年3月末）（内容）1. オーラルヒストリー、2. 大原社研の事業・活動、3. その他（含む労働歌）、4. 鈴木茂三郎文庫の音声資料、5. 国民文化会議資料の音声資料、6. 全金南大阪労働運動資料の音声資料、④東日本大震災・福島原発関連資料の公開、⑤東京都多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（ミニコミ類）公開、⑥薬害サリドマイド関連資料公開、⑦『Okios』等野生生物保存運動関連図書公開。
	改善策	—

評価基準		教育研究等環境
中期目標		ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新。
年度目標		データ・ベースの作成と不断の更新。
達成指標		分類表の更新、マニュアルの整備。
年度末報告	自己評価	S
	理由	データ・ベースの作成と更新としては、①大原社研日誌 DB 入力、②高野岩三郎日記 DB 入力、③社会労働関係 DB に和書、洋書、逐次刊行物のデータを入力（継続事業）、④東京都多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料（刊行物類）DB 入力、⑤自然の権利運動資料の DB 入力、⑥薬害スモン（古賀さん資料）DB 入力、⑦1970 年代東京都公害問題対策資料 DB 入力、⑧倉澤七生寄贈文書 DB 入力。
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		月例研究会などの定期的開催と発表。
年度目標		月例研究会をよりオープンにする。
達成指標		ウェブ・サイトでの告知、外部の参加者が参加しやすいように時間設定の変更をする。
年度末報告	自己評価	A
	理由	月例研究会は 8 月を除く毎月、専任研究員、兼任研究員と所長によって実施されており、その告知は研究所のウェブ・サイトによってなされている。また報告の内容と討論については、『大原社会問題研究所雑誌』において明らかにされている。
	改善策	現在も公開の研究会であるが、今後は、よりオープンにしていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		資料の収集と整理を継続し、研究所蔵資料の閲覧と利用を拡大していく。
年度目標		文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸出などの社会的要請に応える。今年度から統合した環境アーカイブズの既存資料の整理・記録・公開を進める。
達成指標		利用サービスの充実・改善。新たに整理した資料群の目録の刊行・公開。
年度末報告	自己評価	S
	理由	13 年度に提供した資料は展開会関連は、①「1925 年の水平社運動」世良田村事件の画像データを提供（水平社博物館、4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）、②「倉敷中央病院創立 90 周年記念シンポジウム大原孫三郎の思いを伝える書籍たち」に『資本論』初版他資料 20 点を提供（倉敷中央病院、6 月 1 日）、③岡山大学付属図書館資源植物科学研究所、岡山農研創立 100 周年記念事業「貴重資料合同展三つの“研究所”」に『資本論』初版他資料約 20 点を提供（岡山大学付属図書館資源植物科学研究所、7 月 16 日～8 月 2 日）、④「昭和モダン絵画と文学」に柳瀬正夢のポスターなど 5 点を提供（兵庫県立美術館、11 月 2 日～12 月 29 日）、⑤「歴史に見る震災」にビラ写真のデータを提供（国立歴史民俗博物館、2014 年 1 月 31 日～3 月 21 日）。マスコミへの提供は、①美術出版社『近代美術の名作 150』に「無産者新聞」柳瀬正夢の挿絵を提供（5 月 11 日）、②山川出版社『もういちど読む山川日本近代史』に写真「杉山元治郎、同夫人」を提供（4 月 30 日）、③読売新聞朝刊に『マルクス・エンゲルス全集（改造社）』を提供（5 月 11 日）、④TBS テレビ「報道特集」に「横浜事件」関係資料を提供（5 月 11 日）、⑤福岡県人権研究所『全九州水平社創立 90 周年記念誌』に「第 2 回全国水平社大会」資料他 8 点を提供（5 月 30 日）、⑥東海テレビ「スーパーニュース」に「第一回普通選挙ポスター」を提供、⑦六花出版『DVD プロキノ作品集』に「山本宣治葬儀フィルム」を提供（6 月）、⑧読売テレビ「ウェークアップ！ぷらす」に「普通選挙ポスター（内務省）」を提供（7 月 20 日）、⑨日本労働組合総連合会兵庫県連合会、DVD『灯をともした人々』にビデオ『灯をともした人々』（川崎・三菱大争議の記録）を提供（7 月）、⑩株式会社日本入試センターの塾社会科教材に「第一回普通選挙 菊地寛選挙ポスター」を提供（8 月）、⑪山川出版社『ビジュアル版 日本史図録』に写真「日本農民組合第四回大会」を提供（8 月）、⑫浜島書店『新詳日本史』に写真「社会民主党の黨員」鈴木文治選挙ポスター」を提供（11 月）、⑬八王子市『新八王子史』に資料数点を提供（11 月）、⑭高砂市『高砂市史』に「無産者新聞」を提供、⑮韓国の民主化運動記念事業会「韓日協定反対闘争資料集」に資料 104 点を提供（11 月）、⑯朝日新聞出版『週刊 新発見！日本の歴史 42 号』に写真 1 点を提供（12 月）、⑰株式会社 CTV MID ENJOY の塾の教材に写真 3 点を提供（2014 年 1 月）、⑱

		東近江市教育委員会『東近江市 能登川の歴史』に資料2点を提供（2014年1月）。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究プロジェクトによる研究活動の活性化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーの随時刊行。
年度目標		研究機関として、研究会（プロジェクト）による社会・労働問題についての研究及び成果の発信を行う。
達成指標		研究所叢書、ワーキング・ペーパーの刊行。
年度末報告	自己評価	S
	理由	13年度の大原社会問題研究所叢書は、榎一江・小野塚知二編『労務管理の生成と終焉』日本評論社、2014年3月末刊行予定であり、毎年一冊の叢書刊行は順調である。ワーキングペーパーは、No.50『持続可能な地域における社会政策策定に向けての事例研究 Vol.2ー繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告ー』2013年4月、No.51『棚橋小虎日記（昭和18年）』2014年1月。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		ウェブ・サイトの定期的更新による研究関連情報の提供。
年度目標		ウェブ・サイトによるデータ・ベースや研究関連情報を提供。ウェブ・サイトの外部サーバー移行の検討
達成指標		研究所の和・英ウェブ・サイトの更新と充実。外部サーバー移行の工程の目途をつける。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所のウェブ・サイトは大変充実しているとの定評を得ており、随時、更新され、研究関連情報を豊富に提供している。研究所が受け入れている社会・労働関係の文献についての情報は、研究所ウェブ・サイトの「社会・労働関係文献DB」に補充されてきた。
	改善策	14年度MV 予算直結事業「大原社研のWEBによる情報発信の拡充」が単年度で採択されたこともあり、今後、一層の充実を図っていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会との連携・協力を積極的に努める
年度目標		地域社会との連携・協力の具体化。
達成指標		地域社会との連携・協力をシンポジウムや研究活動成果等で示す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	社会との連携・協力としてまずあげられるのは、2011年度より継続している東日本大震災と原発事故への対応である。2013年度は以下の4点があげられる。①被災者を対象とした特別措置（2011年3月30日付）の継続：東日本大震災による被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災地のみなさまへ（研究所からの支援のご案内）、②『日本労働年鑑』第84集（2013年度版）の「特集2」として「東日本大震災と公務労働」を掲載、③『大原社会問題研究所雑誌』8月号と11月号に2回にわたって「原発と公務労働」を掲載、2014年3月号では「震災からの復興の状況ー陸前高田の場合」を特集、④環境アーカイブズとして、福島原発災害を中心に収集した「東日本大震災・原発災害問題資料群」を整理・公開、3.11直後の政府の議事録や政府の地震被害情報、原発反対市民運動などに関わる資料、6486件を公開。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的な刊行。
年度目標		月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の定期的刊行。
達成指標		『大原社会問題研究所雑誌』の発行（4～8月号、9・10合併号、11～3月号）、『日本労働年鑑』の発行（6月末）。
年度末報告	自己評価	S
	理由	『大原社会問題研究所雑誌』は継続的に刊行されている。13年度（2014年2月19日）の投稿論文は22本。特集は以下のとおり。4月号「第25回国際労働問題シンポジウム」、5月号「社会問題としてのコモンズ」、6月号は投稿論文集、7月号「社会的排除と子どもの貧困」、8月号「原発と会運

		動/労働運動」、9・10 合併号「大原社会問題シンポジウム～ポスト震災を生き抜く」、11 月号「原発と社会運動/労働運動(2)」、12 月号「社会的企業の現代的意義」、2 月号「産業報国会の研究会に向けて」、3 月号「震災からの復興の状況－陸前高田の場合」。なお『日本労働年鑑』第 83 集が 6 月 25 日に刊行された。
	改善策	今後も時宜を得たテーマを取り上げていきたい
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		一般市民を対象とした研究会やシンポジウムの開催。
年度目標		ILO シンポジウム、環境アーカイブズの大原社研への統合を記念するシンポジウム、シネマフォーラムを開催する。
達成指標		諸シンポジウム、シネマフォーラムの成功。
年度末報告	自己評価	S
	理由	今年度はアカデミズム、学生、市民を対象としたシンポジウムを二つ開催した。①継続的に開催している、ILO との共催の「第 25 回国際労働問題シンポジウム」『高齢者雇用と社会的保護』。政労使の他に、キーノートスピーチとして ILO タイ事務所の松本真紀子氏、学識経験者として奥西好夫氏(法政大学経営学部教授)が講演、約 100 名参加(10 月 8 日市ヶ谷 BT)。②大原社研と環境アーカイブズ統合記念シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題－日本と韓国の事例を中心に」、後援者は聖公会大学の民主資料館・館長のチョ・ヒョン氏、熊本大学水俣学研究センター・センター長の花田昌宣氏、市民活動資料・情報センターを作る会の杉山弘氏、参加者約 50 名。さらに、多摩キャンパスにおける学生、地域住民を対象とした第 3 回大原社研・シネマ・フォーラム「隣の人」を開催した。参加者約 80 名。
	改善策	国際労働問題シンポジウムはすでに 25 回を数え定着している。今後は、その時々々のトピックによるシンポジウム、さらに学生・地域住民向けのシネマ・フォーラムのそれぞれを、より一層、定着・発展させていく。
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善。
年度目標		研究所の活動についてたえず自己点検と改善に努める。
達成指標		専任研究員・所員による打ち合わせ、運営委員会の定期的開催、月例研究会の開催。
年度末報告	自己評価	A
	理由	所内における意思決定は透明かつ民主的に行った。運営委員会は、基本的に第 3 水曜日に定期的で開催され、夏休みを除いて 11 回開催された。事務会議は基本的に、最終週の火曜日に開催された。さらに、専任研究員と兼任研究員間の研究所運営に対する問題の共有と各自の業務報告のために、研究員会議を第 4 水曜日に開催し、会議終了後には月例研究会を開催した。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		運営委員会、研究員会議、事務会議、研究所総会などでの集団的な討論と方針の策定。
年度目標		専任研究員などによる打ち合わせ、運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などで集団的な討論と方針の策定による研究所運営にこころがける。
達成指標		研究員会議の定期開催 研究員総会の充実。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所の専任研究員と事務職員による打ち合わせは、毎月の運営委員会の前の週に行われてきた。研究員会議は、専任研究員と兼任研究員の業務打ち合わせを主とし、8 月を除く毎月、開催されてきた。研究員総会は年度末(2 月)に開催され、名誉研究員、客員研究員、専任研究員、嘱託研究員など各種研究員の交流の場、集団的な討論と方針策定の場となってきた。
	改善策	－

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要で

		ある」との高邁な理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させるために以下の四つの柱をたてている。①研究員が各自の研究を進めるだけでなく、学内外の専門家を集め、研究組織者としての機能を発揮すること、②研究所を社会・労働問題の専門図書館・資料館として充実すること、③研究情報センターとなること。④研究所は地域貢献および国際交流に励む。
	年度目標	理念・目標を広く公開し、学内外に周知していく。
	達成指標	①研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、②研究会・プロジェクト活動に進展はあったか、③図書資料の収集・整理は適切に行われたか、またウェブ・サイトによって研究情報が適切に発信されたか、④国際的交流のための事業に取り組んだか、また学内教育への貢献や地域活動は行われたか。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	各自の担当業務の円滑な遂行。
	年度目標	研究員の担当業務を明確にし、確実な遂行に努める。任期付専任研究員の採用人事を適正に行う。
	達成指標	研究員の研究所管理運営上、および業務遂行上での担当業務の明確化。任期付専任研究員の選考を円滑に進めることができたか。
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	大原社会問題研究所の歴史的蓄積を生かし、研究所としての機能を高めるとともに、学部・大学院教育との連携の方向性について検討する。
	年度目標	研究員の研究活動と、学内教育との連携について検討する。
	達成指標	研究員の学内教育への連携について、具体的な検討が行われたか。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	研究員は、社会・労働問題の資料の収集・整理や『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、研究所叢書やワーキング・ペーパーの編集作業を行うとともに、各自の研究活動の進展を図る。さらに、研究会・各種プロジェクト・シンポジウムの企画・運営を担う。
	年度目標	研究員は研究所の資料収集・整理、各種定期刊行物の刊行を担うとともに、それぞれの研究活動を着実に実施する。
	達成指標	研究員は著書や論文執筆・学会発表などを行ったか、研究会・プロジェクト活動に進展はあったか。
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	①研究所図書・資料の充実、②ウェブ・サイトでの研究関連情報の定期的更新、③ウェブ・サイトでのデータ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会などの定期的開催と発表。
	年度目標	①研究所所蔵の社会・労働関係図書・資料の収集、②ウェブ・サイトの定期的な更新と内容の拡充、③データ・ベースの作成と不断の更新、④月例研究会を外部参加者に開かれたものにする。
	達成指標	①社会・労働関係図書月録の定期発行は適切に行われたか、②ウェブ・サイトの更新と充実は行われたか、③データ・ベース分類表の更新・マニュアルの整備は行われたか、④月例研究会のウェブ・サイトでの告知や外部参加者が参加しやすい環境は整えられたか。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	①研究図書・資料の閲覧と利用の拡大、②研究会・プロジェクトによる研究活動を活発化し、その成果を研究所叢書やワーキング・ペーパーとして刊行すること、③ウェブ・サイトの定期的更新による情報を社会に発信する、④各種シンポジウムや地域貢献を行う。
	年度目標	①文書・資料館として、資料の収集・保存、整理・閲覧、利用・貸し出しの社会的要請に応える、②研究機関として、研究プロジェクトの成果を社会に発信する、③ウェブ・サイトによる研究情報の国内外への発信、④国際シンポジウムや地域貢献を行う。
	達成指標	①社会・労働問題資料の利用サービスは改善されたか、②研究所叢書、『大原社研雑誌』の特集、ワーキングペーパーの刊行は適正に行われたか、③ウェブ・サイトによる発信に進展はあったか、④国際シンポジウムや地域貢献は行われたか。
No	評価基準	管理運営・財務
7	中期目標	①研究所の管理運営、業務遂行については研究員と職員（専任職員、嘱託職員、臨時職員）とが絶えず連絡を取り合いながら円滑に進める。②研究所予算の執行については、事務会議で正確な財務状況把握に努めて、公正な予算執行をおこなう。

	年度目標	管理運営、財務状況について、研究員と職員とのあいだで連絡をとりあつて、適正な執行に努める。
	達成指標	①研究所の管理運営は適正に遂行されたか、②研究所の予算は適正に執行されたか。
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	①研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善、②運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会などでの集団的な討論と方針の策定。
	年度目標	専任研究員による打ち合わせ、および運営委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会における集団的討論と方針の策定による研究所運営に心がける。
	達成指標	各種委員会および会議は適正に行われたか。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
大原社会問題研究所の活動については、大学評価委員会からは特段の指摘は行われていない。 本研究所は、その刊行物である『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』において東日本大震災と福島原発事故問題を特集テーマとして取り上げており、発生から3年が経過し、ともすれば関心が薄れがちなこれらの問題について継続的に問題提起を行っている。また、2013 年度に開催された国際シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題」は、政府の取り組みも含め世界の中でわが国が最も立ち遅れている情報のアーカイビングシステムの構築というテーマに関心を向けさせた意義のある企画であるといえる。さらにシネマ・フォーラムや講演会の開催は、本研究所の存在を学内や地域に発信する契機になる企画として意味のある取組である。2014 年度の活動目標も基本的にこういった取り組みを踏襲し、発展させる方向で策定されている。その成果に期待したい。 長い歴史と伝統を持つ本研究所の場合、継続的に取り組むべき事業も少なくない。その伝統を継承しつつも、超高齢・人口減少社会という日本の現実そのものを見据え、労働だけでなく今後はさらに広い視野に立ち市場の失敗、政治の失敗の結果から発生する種々の具体的な「社会問題」に組織的に取り組まれ、広く社会に対して問題提起を行われることを期待する。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 大原社会問題研究所では社会労働問題に関する 9 プロジェクトが遂行されており、シンポジウム・国際会議、シネマ・フォーラムがそれぞれ開催された。多くのプロジェクトについては、『雑誌』での特集論文等、研究成果の社会還元が図られている。なお、成果のとりまとめに向けて取り組み中のプロジェクトについても、その目標を明示されることが望ましい。 また、所員（専任、兼担所員）を中心に多くの研究成果が出されている。客員研究員も含め所員が多数の場合、その活動成果の網羅的把握は容易でないと思われるが、当該年度の研究員からの報告に基づく研究成果一覧把握の可能性について検討して欲しい。 研究成果に関する社会的評価に関しては、研究所では具体的な引用件数の把握は行っていないものの、1920 年から継続刊行されている『日本労働年鑑』はわが国の労働分野の基本文献として多方面で参照、活用されている。また、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された学術論文も、労働、社会問題研究分野で高く評価され、多くの学術論文に引用されている。 外部評価に関しては、近年、大学の付置研究所においても第三者評価制度を設けるケースが少なくない。今後、制度の設置に向けての取り組みが開始されることを期待する。 科研費等の外部資金に関しては、2013 年度は 4 名が研究代表者として科学研究費補助金を取得している。また、厚生労働科学研究費補助金についても 1 名が採択を受けており、外部資金の獲得について十分な実績が挙げられている。なお、12 名の運営委員のうち 11 名が 2014 年度に科学研究費補助金の応募を行っており、公的資金の取得に向けての十分な努力が行われている。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 大原社会問題研究所では質保証委員会といった独自の組織は設けられていない。しかし、専任研究員打ち合わせ会議、運営委員会、『雑誌』編集委員会、研究員会議、事務会議、研究員総会といった種々のレベルの会議において定期的に各層の構成員間の情報共有がはかられており、実質的に内部質の保証がはかられている。	

2013 年度には 11 回の運営委員会が開催され、運営委員の 3 分の 2 が参加している。研究員会議には毎回ほぼ全員が出席しており、研究員総会には約 40 名の参加が見られるなど、教員（研究員、運営委員）の参加状況は適切である。
2013年度目標の達成状況に関する所見
大原社会問題研究所について、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』の定期刊行、そこでの震災、原発特集の企画、シンポジウム「市民活動記録管理の現状と歴史的課題」、シネマ・フォーラムの開催、研究所プロジェクト研究成果の公刊など、研究所の年度目標は十分に達成できていると評価することができる。
2014年度中期・年度目標に関する所見
大原社会問題研究所では、2014年度も定期刊行物の刊行に加え、シンポジウム・国際会議の開催、市民・学生向けのフォーラムの開催、研究所プロジェクトの遂行という四本柱での活動が予定されており、その成果に期待したい。
総評
大原社会問題研究所では、定期刊行物の刊行、ILOなどとの連携による対外（研究者、外部機関）向けのシンポジウム・国際会議の開催、市民・学生向けのフォーラム・講演会、所内研究プロジェクトという形で多角的な研究所活動が展開されている。また、研究の内部質の保証面でも情報の共有を図る体制が整備されている。 今後、日本は100年タームで人口減少局面を経験することになる。これを与件として、これまで以上に広く「社会問題」に精力的に取り組まれることを期待する。その場合、所内の研究プロジェクトについても、応募型プロジェクトに加え、展望的でよりマクロ的な視角を持つプロジェクトを研究所のイニシアチブの下に企画、実施されることなども期待したい。

イオンビーム工学研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

設備の老朽化について運営委員会として以前から指摘しておりまた評価委員会においても同様の認識を持って頂いている。今後とも関係機関に対して更新についての働きかけを行っていききたい。それ以外には中期・年度目標や到達指標についての詳細な記述が望まれているためそう心がけた。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
2013 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 研究所主催の「第 32 回法政大学イオンビーム工学研究所シンポジウム」を 2013 年 12 月 4 日に開催し、関連出版物の取りまとめを行った。招待講演として以下の 3 件を企画した。法政大学田沼千秋教授「インクジェットの高性能化と先端応用技術」、JAXA 北村正治氏、河村聡美氏「イオンビーム照射による大型静止デブリの除去」、岩手医科大学世良耕一郎教授「PIXE を用いた医学生物学・地球環境科学・農学研究」。全体として招待講演者を含めた発表件数は 15 件あり、参加者 124 名（学外 15 名、学内 109 名）と例年程度の規模のシンポジウムとなり、学内外の研究者や学生の発表や意見交流の場となっていた。また、イオンビーム関連技術の知識の普及のため関連研究者を招いた「イオンビーム工学研究所セミナー」を 2014 年 3 月 7 日に開催し 33 名の参加があった。研究所施設は教員のみならず、大学院生（修士、博士）、ポスドク研究者、学部生（卒業研究）にも開放されているが、イオンビーム工学研究所は放射線管理施設であるため、加速器の使用には放射線安全取扱い講習会への参加を義務付けており、2013 年 4 月 27 日の講習会には学生、教員併せて 123 名が参加した。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」ISSN:0914-2908、「イオンビーム工学研究所報告」ISSN:0286-0201 を毎年刊行し、主要図書館や関連研究機関に配布している。研究成果は「イオンビーム工学研究所報告」に記載しており、2013 年度の所員による論文発表は延べ 21 件で、国際会議での発表は 14 件、国内学会、研究会での発表は 20 件、招待講演が 1 件あった。また出版物の文献は JST の文献複写サービスからも取寄せ可能となっている。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 所員の過去 10 年の論文引用数は延べ 509 件で、活発に引用されている。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 東日本大震災後の福島原子力発電所事故に伴い、研究所では小金井キャンパスの環境放射線観測をきわめて初期の段階（2011 年 3 月 17 日）から実施し、ホームページを通じて社会への公表を行なってきた。このことは 2011 年 3 月 31 日読売新聞朝刊や、小金井市のホームページなどにも取り上げられており評価されている。また、法政 3 キャンパス、附属校、幼稚園等で環境放射線計測を実施しており評価されている。その他 NHK エデュケーションに撮影協力した内容が「NHK 高校講座」化学基礎 第 7 回「原子核と電子」として教育テレビで 2013 年 5 月 29 日に放送され番組ホームページから 4 年間インターネット無料配信が行われることとなったことなど、社会的にもイオンビーム工学研究所の施設の重要性が評価されている。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 2013 年度に 2014 年度科研費（基盤研究 B、C）や文部科学省補助金、環境省の未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業の公募へ応募した。また産学連携も奨励しており、2013 年度は外部資金として科学技術振興機構（81 万円）、及び企業との受託、寄付研究として 524 万円を獲得している。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 放射線取扱施設であるため、法令に基づいた厳格な運用を行っている。当研究所及び学外の放射線使用施設利用者（教員、学生）のために「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を 80 人を目標にして行っている。また国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者には「イオンビーム工学研究所報告」への執筆を義務づけて研究水準を維持している。シンポジウムでは発表件数 15 件（招待講演者を含む）を目標にして開催し、学内外の交流を通じて学外者の意見を取り入れている。大学評価委員会の自己点検評価を通じての内部質保証も行っている。これらを PDCA サイクルに対応させると、イオンビーム工学研究所の運営委員会、小委員会、将来計画委員会において計画（P）（中・長期

計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、その他）をたてて年度目標に反映させる。これらの実行(D)後に運営委員の意見のみならず大学評価室からの意見も参考にして評価(C)を行い、計画を練り直している(A)。

②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。

国内外の学術論文誌への発表を奨励しており、使用者への研究所報告への執筆を義務づけ、研究水準を維持している。教育研究活動リストは年度ごとに「法政大学イオンビーム工学研究所報告」に公表している。その他、大学評価委員会の自己点検評価を運営委員会で審議し、可能な範囲で対応することでもシステムを機能させている。

III 研究所の重点目標

第33回イオンビーム工学シンポジウムの開催、福島原発に伴う環境放射線測定継続、設備の安全性の向上、イオンビーム分析機器の高度化を目指す。また、評価委員会においても認識されているように設備の老朽化対策のために関係機関への働きかけを行っていく。

IV 2013年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		専任教員の欠員補充への努力
年度目標		専任教員の欠員補充への努力
達成指標		欠員の補充
年度末報告	自己評価	C
	理由	3年前の専任教員の不意の他界の後、理事へのプレゼンテーション等の機会を通して補充人事の必要性を訴えてきたが認められなかった。
	改善策	今後も関係機関に補充人事の必要性を訴える。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備
年度目標		再現性の高いデータ収集のための装置改良
達成指標		装置改良の完成
年度末報告	自己評価	A
	理由	再現性向上のために加速器のビーム電流を抜き出す装置の設計制作を行った。 中期目標を達成するため、環境物質中の元素測定装置(PIXE)の整備や実測定、また装置の改良を行ってきており、PIXE分析はいつでも利用可能な状態となっている。
	改善策	引き続き改善を行なっていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		設備の老朽化対策
年度目標		新しいデータ収集装置の開発
達成指標		旧データ収集装置を上回る機能の実装
年度末報告	自己評価	B
	理由	分析用加速器は30年以上使用してきており、抜本的な老朽化対策が必要で、中期目標を達成するためにプレゼンテーション等の機会を通して要望してきたが大学財政等の影響で更新は認められなかった。 当面のデータ収集装置部分での対策として、最新パソコンを用いた装置の独自開発を行った。従来の装置からの追加機能として測定中の全データの保存によるデータの後処理加工を可能にし、従来装置を上回る性能を実現している。
	改善策	今後も関係機関に働きかけ、引き続き改良も行っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		安全対策
年度目標		什器などの安全性向上
達成指標		危険ポテンシャル点検と排除
年度末報告	自己評価	A
	理由	主要な什器に対して地震対策を行った。 中期目標を目指して本棚の転倒防止やガラスの飛散防止、高電圧部分の注意等を行ってきている。

		今後も気が付き次第、改善を行っていく。
	改善策	気が付き次第、引き続き改善を行なっていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
年度目標		2013 年度シンポジウムの開催
達成指標		過去 3 年と同様の開催規模と参加者
年度末 報告	自己評価	S
	理由	2013 年 12 月 4 日のシンポジウム開催のため、大学や関連研究機関に案内状、ポスター送付を行い、応用物理学会誌や物理学会誌へ案内の掲載依頼を行った。またホームページへも案内を掲載した。今年度は以下の 3 名に招待講演をお願いした。田沼千秋(法政大学)「インクジェットの高性能化と先端応用技術」、北村正治(元 JAXA)河本聡美(JAXA)「イオンビーム照射による大型静止デブリの除去」、世良耕一郎(岩手医科大学)「PIXE を用いた医学生物学・地球環境科学・農学研究」。一般講演件数は 12 件で、シンポジウム参加者は 124 名(学外 15 名、学内 109 名)となり、例年より多かった。またシンポジウムプロシーディングスを刊行した。2014 年 3 月 7 日には学部学生、院生を対象とした公開セミナーを開催した。産業技術総合研究所の岡邦彦氏に「楽しい結晶成長」、(株)コメットの鈴木摂氏に「コンビナトリアル手法による高速な新機能性材料開発」と題して御講演頂き、33 人の参加者があった。 NHK に実験協力した原子衝突模擬実験の内容が高校生向け番組「NHK 高校講座」(化学基礎第 7 回「原子核と電子」として放送(2013 年 5 月 29 日)され、ネット配信されている。 中期目標どおり、研究者らの発表、交流の場として毎年のシンポジウムの開催を行った。また NHK から依頼され取材協力を行ってきた。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		産学連携の推進
年度目標		受託研究の実施
達成指標		受託研究の受け入れ
年度末 報告	自己評価	A
	理由	科学技術振興機構(81 万円)、受託研究((株)日立電線(100 万円)、(株)日立製作所(300 万円))、ユニバーサルホトニクス(寄付 100 万円)の研究を実施している。更に産業技術総合研究所、京大原子炉、通信総合研究所、東京農工大学、東京工業大学、九州大学、JAXA、University of California, San Diego との共同研究を実施している。また(株)コメット、(株)ぺんてる、(株)IHI、東京エレクトロン(株)などの企業との寄付・受託研究を受け付けている。2013 年度の科研費や文部科学省補助金、環境省の未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業の公募へ応募した。 中期目標どおり、受託研究、共同研究等の活動を行っている。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		環境放射線測定
年度目標		福島原発に伴う環境放射線測定の継続
達成指標		測定の継続
年度末 報告	自己評価	A
	理由	福島原子力発電所事故以降、小金井キャンパスにおける環境放射線測定は現在も継続して実施している。その他、附属三高で 2 回、市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパスで 2 回の放射線測定を行った。また、横浜市ののびのび保育園、わかば保育園から測定依頼をうけて放射線測定を実施した。2012 年度のイオンビーム工学研究所報告を発行した。 中期目標に沿って大学 3 キャンパス、付属三高の測定を行ってきており、幼稚園、保育園等の外部からの測定依頼にも対応している。
	改善策	—

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	専任教員の欠員補充への努力
	年度目標	専任教員の欠員補充への努力
	達成指標	欠員の補充
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	環境物質や有機、生体新材料物質の分析を可能とする研究設備の整備
	年度目標	水素の定量分析を可能とする装置の構築
	達成指標	装置の完成
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	安全対策
	年度目標	①高降水量時の漏水への対応 ②設備老朽化に伴う作業環境（温度）劣化への対応
	達成指標	①漏水対策の完了 ②空調設備の更新
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	「法政大学イオンビーム工学シンポジウム」の開催や報道機関への取材協力
	年度目標	2014 年度シンポジウムの開催
	達成指標	過去 3 年と同様の開催規模と参加者
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	環境放射線測定
	年度目標	福島原発に伴う環境放射線測定の継続
	達成指標	測定の継続
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	産学連携の推進
	年度目標	受託研究の実施
	達成指標	受託研究の受け入れ

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
大学評価委員会はイオンビーム工学研究所の施設老朽化問題について意見を述べる立場にはないが、設備の更新についての働きかけには期待したい。中期・年度目標とその達成指標は具体的に示されている。
現状分析に対する所見
1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 イオンビーム工学研究所の 2013 年度の研究・教育実績としては、研究所主催のシンポジウムに合わせて研究成果の取りまとめが行われている。シンポジウムでは、招待講演を含めて 15 件の発表があり、124 名の参加を得ている。学内外の研究者や学生の発表と意見交流の場となっている点を評価できる。また、イオンビーム関連技術の知識の普及のためのセミナーの開催、研究所施設の大学院生（修士・博士）、ポスドク研究者、学部生（卒業研究）への開放と加速器を使用するための放射線安全取扱い講習会への参加の義務付けが行われており、特色ある教育活動として評価できる。 2013 年度に対外的に発表した研究成果としては、出版物として「Report of Research Center of Ion Beam Technology Hosei University」、「イオンビーム工学研究所報告」が逐次刊行され、主要図書館や関連研究機関に配布されている。これらの出版物の文献は、JST の文献複写サービスからも取寄せ可能となっており、適切に発表されている。2013 年度の所員による論文発表が延べ 21 件、国際会議での発表が 14 件、国内学会・研究会での発表が 20 件、招待講演が 1 件あり、研究の成果が活発に発表されている。 2013 年度の研究成果に対する社会評価としては、所員の過去 10 年の論文引用数は延べ 509 件で、活発に引用されている。

また、法政大学3キャンパス、付属校、幼稚園等において環境放射線計測を実施していることは特色ある取り組みであり、社会的に注目されていることを高く評価できる。その他、NHK エデュケーショナルに撮影協力した内容が、「NHK 高校講座」化学基礎 第7回「原子核と電子」として教育テレビで2013年5月29日に放送されるとともに、番組ホームページから4年間インターネット無料配信が行われることとなったことは、施設の重要性が社会的に評価されていることの表れである。 研究所に対する外部からの組織的な評価は受けていない。 2013年度の科研費等外部資金の応募・獲得状況については、産学連携を奨励し、科学技術振興機構(81万円)、及び企業からの受託・寄付研究として524万円を獲得している。科研費(基盤研究B、C)や文部科学省補助金、環境省の未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業の公募に応募をしており、さらなる研究費の獲得が期待される。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム(質保証委員会等)を適切に機能させているか。	
イオンビーム工学研究所では、運営委員会・各種小委員会・将来計画委員会において計画(中・長期計画、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告、その他)を立て(P)、これらの実行後に(D)、運営委員と大学評価室からの意見を参考にして評価を行い(C)、計画を練り直している(A)。放射線管理施設としての質を保証するために、放射線使用施設利用者(教員・学生)に対して「放射線取扱講習会」を毎年実施し、放射線取扱についての知識及び安全教育を行っている。また、運営委員会が主体となって大学評価委員会の自己点検評価を審議している。 また、研究水準の維持のために、施設の利用者には、国内外の学術論文誌への発表を奨励するとともに、「イオンビーム工学研究報告」への執筆が義務づけられている。また、年度ごとの教育研究活動リストは「法政大学イオンビーム工学研究所報告」を通じて公表され、所員の研究成果がチェックされている。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
イオンビーム工学研究所の2013年度目標の達成状況について、30年以上使用し老朽化した分析用加速器に対して、データ収集装置部分に最新パソコンを用いた装置の独自開発を行い、従来装置を上回る性能を実現している点を高く評価できる。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
イオンビーム工学研究所の2014年度中期・年度目標について、教育研究等環境に対する目標が「水素の定量分析を可能とする装置の構築、高降水量時の漏水への対応、設備老朽化に伴う作業環境(温度)劣化への対応」と具体的に示されている点を評価できる。また、社会連携・社会貢献に対する目標に、これまで高い評価を受けてきた「福島原発に伴う環境放射線測定継続」が示されている点も適切であり評価できる。目標の達成に期待したい。	
総評	
イオンビーム工学研究所は、専任所員1名の体制において、設備の老朽化という問題を抱えながらも、放射線講習、シンポジウムの開催、セミナーの開催、研究所報告を長年にわたって継続的に実施し、また、近年には福島原子力発電所事故に伴う環境放射線観測を実施して社会的な評価を得るなど、研究所の社会的な役割を十分に担っている。	

I 2013年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

【自己評価結果への対応】

2013年度末に行った最終報告では「内部質保証」および「研究活動」に関して次の報告を行った。

・ 内部質保証

別紙「2012-2014 中期計画」の進捗状況を四半期毎に所員会議および半期毎に運営委員会にてレビューするといった方法を2012年度から2年間運用をした結果、レビュー間隔は適切であったと考えられるので、次年度も同様の指標で管理することとしたい。

・ 研究活動

プロジェクトの状況を数値的に評価できる手法として、別紙「2012-2014 中期計画」を用いて2009年度からプロジェクト管理を継続している。30を超える多くのプロジェクトを実施・管理するうえで、プロジェクト概要、担当者、評価基準が明確となり、所長、副所長を交えた3ヶ月毎のレビューでプロジェクトの詳細な進捗をチェックできる。また、半期ごとに運営委員会による包括的なレビューを行うことができています。そのため、次年度も同様の方法で管理することとしたい。

以上より、2013年度は「2012-2014中期計画」を用いた管理方法によって内部質保証および研究活動が計画通り実施されたという自己評価結果であり、2014年度も同様の方法で管理する予定である。

【大学評価委員会の評価結果への対応】

「自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見」「現状分析に対する所見」「目標に関する所見」「総評」に関して大学評価委員会から貴重なコメントをいただいた。それぞれに対する対応状況を示す。

(1) 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見

2012年度活動に対して大学評価委員会からは「本センターは、それぞれの評価結果への対応状況は極めて良好である。」という所見をいただいた。2013年度の自己評価および大学評価委員会評価から現状を維持することが適切だと考え、外部要因に起因する課題が生じた場合は必要に応じて改善を行う前提にて、現状維持で内部質保証および研究活動管理を行う。

(2) 現状分析に対する所見

① 研究活動

「4件の教育支援システム開発、4件の授業担当を通じた教育研究支援」「33件の対外的成果報告」「2回のシンポジウム主催」「ラボラトリシステムを利用した12件の研究報告と60件の学会投稿」「センターWebサイトでの研究成果公開」「計5件の科研費獲得」などにより「専任所員の数を考えると、大学および社会への貢献は極めて大きい」という所見をいただいた。

2013年度も同様の活動を行ったが、学内ではグローバル人材育成推進事業メンバーおよびFD推進センターリーダーとしての活動、学外では大学ICT推進協議会年次大会のプログラム委員長、国連・ユネスコのメディア情報リテラシー教育を普及させる目的で設立されたAMILEC理事などを務めた。また、SONYおよび富士ゼロックス社との共同研究に取り組み、その成果は製品化されるとともに新聞にも掲載された。これより研究活動の範囲は2012年度に比べ広がりを見せたといえる。

② 内部質保証

「プロジェクトの達成率から自己評価するシステム」および「所員会議と運営委員会による定期的なレビューによるシステム運用」については、活動が高い水準で維持されており、内部質保証が適切に機能しているという所見をいただいた。2013年度も2012年度と同様の内部質保証システムを採用し、それを3ヶ月毎のセンター内レビューおよび半期、年度末の運営委員会のレビューにて運用した。

③ 目標の達成状況

「情報メディア教育研究センターの2012年度目標は達成されている。」という所見をいただいた。

2013年度は2012年度と同様の手法で38件のプロジェクトを管理し、期首の目標に対して年度末には97%の達成率となった。

④ 2013年度中期・年度目標

「情報メディア教育研究センターの目標は適切であり具体性も高い。達成指標については、達成度から自己評価が一意に決まる仕組みの導入により、この上ない具体性を持ち、その妥当性はこれまでの活動水準の高さによって裏付けられる。」といった評価をいただいた。

2013年度末にて2013年度の目標は97%達成されたので、結果的に本研究センター独自で計画している2012-2014の中期目標は達成できた。

⑤ 総評

「情報メディア教育研究センターでは、数値化可能な達成指標を用いて厳格に自己評価する仕組みが整備されており、高

く評価したい。この仕組み下、質の高い活動を継続して頂きたい。」という所見をいただいた。総評として「活動の継続」を示唆いただいたので、2013年度においては2012年度と同様の管理方法で各種プロジェクトの進捗管理をおこなった。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 情報メディア教育研究センターでは2013年4月にリニューアルしたWebサイトで各種情報を公開している。プロジェクト、シンポジウムについては下記URLで公開している。 - プロジェクト http://www.media.hosei.ac.jp/research/project_2013/ - シンポジウム http://www.media.hosei.ac.jp/symp2013/ http://www.media.hosei.ac.jp/intl_sympo2014/
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 研究報告および学会発表は下記URLにて公開している。 http://www.media.hosei.ac.jp/vol27/ （2014年度版は http://www.media.hosei.ac.jp/vol28/ にて2014年6月1日公開予定） http://www.media.hosei.ac.jp/research/paper_2013/
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 研究センターWebサイトでは1997年以降の研究報告をオンラインジャーナルとして公開している。このWebサイトの2013年度におけるページビュー数は15,178であり、96.6%が日本国内からのアクセスであった。なお、Webサイトリニューアルに伴いGoogleアナリティクスを用いて2012年度とは異なるWebサイトアクセス数をカウントしているため、この数字自体の評価はせず、次年度以降の評価のベース値とする。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特に実施していない。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 3人の専任教員は全て2013年度科研費に応募し、1名の専任教員は2013-2015年度にわたる科研費基盤(B)を獲得した。別の1名の専任教員は2012-2014年度にわたる科研費の研究分担者として科研費を獲得しており、残りの1名は2013-2015年度にわたる3件の科研費の研究分担者となっている。結果として2013年度は全専任教員が科研費による研究を行った。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 情報メディア教育研究センターでは2006年度以降3年ごとに中期計画を策定し、プロセスと担当部門を明記した詳細なプロジェクト計画にブレークダウンし、年度毎にそれらを実施してきた。毎年30～40件程度あるプロジェクトの達成率から自己評価する仕組みを考案し、2006年から8年にわたり運用している。2014年度も同様のシステムを利用する。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 それぞれのプロジェクトには3名の専任教員のいずれかが割り当てられておりプロジェクト管理を行っている。また、この詳細なプロジェクト計画は所長、副所長、専任教員からなる所員会議にて四半期毎に、運営委員会にて半期毎にレビューされる。

III 研究所の重点目標

本研究センターではこれまで2012-2014の中期計画を立案し、毎年の年度目標を定めていた。しかしながら2014年度には所長、副所長をはじめ3人の専任教員のうち2名が入れ替わったため、大学が定める2014-2017の4年計画にて中期目標を定めることにした。

【重点目標】

1. 【研究】計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進
2. 【教育支援】大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援
3. 【社会貢献】ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進

【施策】

上記重点目標を達成するために次の施策を実施する。

- 1-1. 新しいテクノロジーおよびそれらを活用したシステムの研究・開発
- 1-2. 計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造
- 2-1. ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践
- 2-2. 学部および大学院における教育・研究実践
- 3-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成

上記の詳細な活動計画は別紙「2014-2017 中期計画」に記載する。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		内部質保証
中期目標		別紙「2012-2014 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
年度目標		別紙「2012-2014 中期計画」にて計画した 2012 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
達成指標		4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下
年度末報告	自己評価	A
	理由	所員会議におけるプロジェクトレビューは 4 半期ごとに 4 回(2013/7/19、10/10、2014/1/23、2/27)実施した。また運営委員会におけるプロジェクトレビューは半期ごとに 2 回(2013/11/14、2014/3/28)実施した。 中期目標（2010～2013 年度）総括コメント： 情報メディア教育研究センターでは 2009 年度から 3 年ごとに中期目標を設定し、2009～2011、2012～2014 と計画を立案し、それらを定期的にレビューしてきた。本年度は 2012～2014 年度の 3 年計画の中間にあたる。この間、4 半期毎の所長、副所長を交えた詳細なレビュー、半期毎の運営委員会による包括的なレビューを行ってきたが、本研究センターにとって継続性のある適切な方式であると考えている。
	改善策	2012 年度から 2 年間運用をした結果、レビュー間隔は適切であったと考えられるので、次年度も同様の指標で管理することとしたい。
評価基準		研究活動
中期目標		中期計画にて設定された次の研究・開発プロジェクトを完了する。なお、下記に記載した内容は中項目までの記載にとどめており、詳細な中期計画については別紙「2012-2014 中期計画」に記載している。 I. 大学情報基盤の研究開発 I-1. 新しいテクノロジーを活用した教育・研究環境の構築 I-2. 国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信 II. IT を活用した教育・研究の推進 II-1. IT を活用した教員の教育力向上・教材作成 II-2. 日本人学生の海外留学・体験のための取組 II-3. 情報メディア・計算科学関連学識力の向上 III 研究コミュニティの形成 III-1. 研究プロジェクトコミュニティの形成

		III-2. 国際的に卓越した教育研究拠点の形成
年度目標		2013 年度に計画した次の実行計画を完了する。 ・ e-Portfolio を活用した教育手法を開発する。 ・ ビデオを活用した教育手法を開発する。 ・ 手書きテストおよびレポート入力システムを開発する。 ・ レポートの質向上を目指す剽窃防止システムを用いた教育環境を構築する。 ・ 学外クラウド基盤にてシステムを稼働する。 ・ ソーシャルメディアを活用した授業改善のための教育基盤を構築する。 ・ テキストマイニングを用いた要求工学手法を活用し教育基盤を構築する。 ・ MOOCs など Open Education 関連のシステムの調査とプロトタイプを開発する。 ・ 草の根 OOC システムを開発し、ビジネスモデルを検証する。 ・ 学内諸機関からの要望に基づき、ニーズベースでシステムを開発する。 ・ 法政大学 OCW のコンテンツを拡充する。 ・ 映像配信統合環境を用いてコンテンツを配信する。 ・ 教育用ビデオコンテンツを制作する。 ・ 授業支援システムの円滑な運用のための提案をする。 ・ ePortfolio の利用を促進する。 ・ メディア情報リテラシー教材を制作する。 ・ SA プロジェクトを IT 活用の面から支援する。 ・ 情報メディア関連の知識を学生が身につける。 ・ 計算科学関連の知識を学生が身につける。 ・ 研究プロジェクトのデジタルプラクティスを蓄積し公開する。 ・ 研究報告を出版する。 ・ 情報工学関連の研究コミュニティの運営活動を促進する。 ・ 国内コミュニティの形成と活動推進 ・ グローバルコミュニティの形成と活動推進 ・ 研究成果を国際的機関で発表する。 ・ OSS による教育システム研究開発コミュニティの活動を推進する。 ・ 大学 IT システム構築に関する大学間連携研究を推進する。 ・ 大学 IT システム構築に関する国際的な研究開発コミュニティの活動を促進する。
達成指標		年度目標にて設定した実行計画達成率 S: 80%以上 A: 70 - 79% B: 60 - 69% C: 60%未満
年度末 報告	自己評価	S
	理由	別紙「2012-2014 中期計画」(3 月 26 日更新版)によるとプロジェクトの達成率は 97%となった。年間におけるプロジェクト総数は 38 であったが、評価基準は年度初めの 36 プロジェクトをベースとし、すべてのプロジェクトが 100%完了した場合の総パーセントは 3600%とした。年度末の活動実績総計は 3490%となり、$3490/3600=0.969 (=97\%)$から評価は“S”とした。内訳を見ると 32 の活動計画が 100%となっている。なお、次の活動計画は達成率が 25%以下にとどまった。 (実行計画 6) 学外クラウド基盤にてシステムを稼働する。達成基準：学外クラウドでのテストシステム稼働。 (実行計画 10) 草の根 MOOC システムを開発し、ビジネスモデルを検証する。達成基準：OSS を統合したシステム基盤の構築と OER コンテンツの開発。 (実行計画 22) プロジェクトを IT 活用の面から支援する。達成基準：理工学部 SA への適用実験。 中期目標 (2010～2013 年度) 総括コメント： 情報メディア教育研究センターでは 2009 年度から 3 年ごとに中期目標を設定し、2009～2011、2012

		～2014 と計画を立案し、プロジェクトを実施してきた。本年度は 2012～2014 年度の 3 年計画の中間にあたるので、2012 年度に立案した下記の計画を現時点にて総括する。 1. 大学情報基盤の研究開発 ・新しいテクノロジーを活用した教育・研究環境の構築 ・国内外の教育コンテンツ等の情報収集・発信 2. IT を活用した教育・研究の推進 ・IT を活用した教員の教育力向上・教材作成 ・日本人学生の海外留学・体験のための取組 ・情報メディア・計算科学関連学士力の向上 3. 研究コミュニティの形成 ・研究プロジェクトコミュニティの形成 ・国際的に卓越した教育研究拠点の形成 「1. 大学情報基盤の研究開発」においては e-Portfolio、ビデオ活用、手書き文書活用など新しいテクノロジーを活用した教育環境の構築は推進できた。
	改善策	プロジェクトの状況を数値的に評価できる手法として 2009 年度から本手法によるプロジェクト管理を継続している。30 を越える多くのプロジェクトを実施・管理するうえで、プロジェクト概要、担当者、評価基準が明確となり、所長、副所長を交えた 3 ヶ月毎のレビューでプロジェクトの詳細な進捗をチェックできる。また、半期ごとに運営委員会による包括的なレビューを行うことができている。 そのため、次年度も同様の方法で管理することとしたい。

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	1. 事業を行うために必要な教員の採用、および規程に則した適正な教員組織の維持 2. 教員の募集・採用・昇格プロセスの遵守 3. 外部活動を通じた教員の資質の向上
	年度目標	・客員所員を委嘱し研究活動を推進する。 ・3 名の専任教員が学内委員会、学部との協働研究のメンバーとして活動する。
	達成指標	左記にて設定した項目の実施数で評価する。 S: 2(定性的に高いレベル) A: 2 B: 1 C: 0
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	1. 計算科学および情報メディア活用教育に関する研究推進・研究 1-1. 新しいテクノロジーおよびそれらを活用したシステムの研究・開発 1-2. 計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造 2. 大学教育・研究の質的転換を目指す教育支援・教育支援 2-1. ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践 2-2. 学部および大学院における教育・研究実践
	年度目標	・マルチデバイスに対応する教育基盤を構築する。 ・MOOCs システムを構築する。 ・新たな研究基盤(lab2016)を構築する。 ・学内諸機関からの要望に基づきシステムを開発・運用する。 ・情報メディア教育研究センターが開発したシステムを運用する。 ・計算科学と情報メディア活用教育が融合した新たな研究領域の創造 ・データ科学の手法を取り入れた教育支援システムを開発する。

		・ ツールを活用した双方向型授業および新しい教育方法の実践 ・ 手書きテストおよびレポート入力システムの利用を推進する。 ・ 剽窃防止システムの利用方法を確立し実践に供する。 ・ ePortfolio の利用を促進する。 ・ 学部および大学院における教育・研究実践 ・ 情報メディア関連の教育を実践する。 ・ 大学院・研究所と協働した研究を実践する。
	達成指標	年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	1. 研究を行うための競争的資金の獲得 2. 研究倫理の順守
	年度目標	・ 新たに着任した 2 名の教員が科研費に応募する。 ・ 1 名の科研費採択者が公的研究費説明会に参加する。
	達成指標	左記にて設定した項目の実施人数で評価する。 S: 3(科研費採択) A: 3 B: 2 C: 1 以下
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	1. IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進
	年度目標	・ 研究プロジェクトのデジタルプラクティスおよび研究報告を出版する。 ・ 国内外学会およびコミュニティにおいて自立的な活動行う。
	達成指標	左記にて設定した項目の実施数で評価する。 S: 2(定性的に高いレベル) A: 2 B: 1 C: 0
No	評価基準	内部質保証
5	中期目標	1. 別紙「2014-2017 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	年度目標	別紙「2014-2017 中期計画」にて計画した 2012 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。
	達成指標	4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
【自己評価結果への対応】 情報メディア教育研究センターでは、各プロジェクトを数値的に評価する中期事業計画が作成され、進捗管理がおこなわ

れている。2013年度は「2012-2014中期計画」に基づく管理方法により内部質保証および研究活動が計画通り実施された、という自己評価結果であり、妥当と判断できる。 【大学評価委員会の評価結果への対応】 (1) 自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見 大学評価委員会からの評価が良好であり、2014年度も現状を維持しながら内部質保証および研究活動管理をおこなう方式で特段の問題はないであろう。 (2) 現状分析に対する所見 ① 研究活動 2013年度、SONYならびに富士ゼロックス社との共同研究に取り組み、研究活動の範囲が前年度に比べ拡充したことを高く評価したい。 ② 内部質保証 「プロジェクトの達成率から自己評価するシステム」および「所員会議と運営委員会による定期的レビューによるシステム運用」等の活動が高い水準で維持されており問題は見当たらない。 ③ 目標の達成状況 期首の目標に対し年度末に97%の達成率を実現したことは高い評価に値する。 ④ 2013年度中期・年度目標 2013年度末に2013年度の目標は97%達成されているので、本センター独自で計画している2012-2014の中期目標も達成されたことになり、高く評価できる。 ⑤ 総評 前年度、情報メディア教育研究センターに対し高い評価が示されており、2013年度においても2012年度と同様の進捗管理がおこなわれたことは当然の判断であり、問題は見当たらない。
現状分析に対する所見
1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 情報メディア教育研究センターにおける2013年度の研究・教育活動の実績としては、22件の研究プロジェクトがおこなわれ、また2件のシンポジウムが開催されている（うち1件は国際シンポジウム）。これらの情報は情報メディア教育研究センターのWebサイトで公開されており適切である。 2013年度に対外的に発表した研究成果としては、研究報告第27巻の発行および45件の学会発表がおこなわれている。 また、情報メディア教育研究センターWebサイトでは1997年以降の研究報告をオンラインジャーナルとして公開している。当Webサイトの2013年度におけるページビュー数は15,178であり、96.6%が日本国内からのアクセスであった。 研究所に対する外部評価については、特に外部評価は実施されていないが、内部評価が非常に高いことを考慮し、今後評価に客観性を持たせ、評価を磐石にするためにも可能な限り外部（第三者）評価の導入を期待したい。 2013年度、全専任教員が研究代表者あるいは研究分担者として科研費による研究をおこなったことを高く評価する。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 情報メディア教育研究センターでは中期計画の策定とプロジェクトの達成率自己評価システムをもって質保証が機能している。質保証が客観的に維持されるという点で優れている。 プロジェクト計画は専任教員により適宜レビューされ、質保証活動は問題なく機能していると判断できる。
2013年度目標の達成状況に関する所見
情報メディア教育研究センターの内部質保証、研究活動の両者について、定量的基準（達成指標）に基づき「ほぼ目標達成」および「目標達成」を実現していることは高く評価できる。
2014年度中期・年度目標に関する所見
情報メディア教育研究センターのすべての中期目標、年度目標が測定可能な達成指標と共に具体的に明示されており、評価できる。2014年度も継続して目標達成が期待される。
総評
情報メディア教育研究センターでは、組織全体として継続的に定量的達成指標が明示され、自己評価の仕組みや成果がセンター以外の第三者にとっても理解し易く整備されていることを高く評価する。 技術革新の激しい昨今においてますます重要性を増大しつつある情報教育にたいし、常にユーザーの立場に立った良質のサービス提供を同センターに期待したい。

沖縄文化研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

昨年度に引き続き、沖縄研究の中心的拠点であることを戦略的目標とし、同時に、評価委員会の指摘を受けて、内部質保証のシステム構築を目指す。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ・総合講座「沖縄を考える」（毎週開講、年間 30 回、4 単位）は、履修登録学生 750 名、一般参加者各回平均 30 名。 ・共催の「有機農業映画祭」（2 日間、映画とシンポジウム）は、参加者 600 名。 ・「楚南家文書修復事業」「尚家文書マイクロ化事業」が完了し目録等作成の段階へ進んだ。 ・「日本復帰後の沖縄研究の成果と展望」（社会学的分野代表：屋嘉宗彦、人文学的分野代表：吉成直樹）プロジェクトを立ち上げ調査・研究を実施した。その一環として「古琉球時代の日琉関係」と題し研究会を行った。 ・2014 年度に刊行予定の『沖縄研究の現在と未来（仮題）』のため、沖縄からの招聘者も含めて編集と研究のための会議を 2 度開催した。 ・常設の研究会（古文書を読む、那覇語、おもろさうし）は、それぞれ月 1 回のペースで開かれた。 ②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 『沖縄文化研究 40 号』『琉球の方言 38 号』『沖縄研究資料 29 号』『叢書・沖縄を知る 渡名喜島―地割制と歴史的集落景観の保全』『沖縄の自立と日本』（12 年度に開催された復帰 40 年シンポの報告書） ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 『沖縄の自立と日本』は、朝日新聞書評欄で取り上げられたほか、沖縄の新聞である沖縄タイムス、琉球新報でも書評、評論が掲載された。 ④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 毎年 7 月の海の日の前日に、沖縄で「沖縄研究関係研究所長会議」を開催し、相互に情報交換をすると同時にそれぞれの活動について相互評価を行っている。近年の法政大学沖縄文化研究所の活動は、総合的に高く評価されている。 ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 2013 年度は、運営委員（兼担所員）全員が科研費に応募した。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 A 所長を責任者として、専任所員、兼担所員に対して、研究成果、外部資金獲得状況などについて数値基準を示しそれに沿って活動してもらうよう要請すると同時に成果についての報告を義務付け、達成度をチェックするようにしている。B また、成果の内容的チェック体制として、合評会・報告会を行っている。C 所長のほかに質保証点検委員をおいている。以上の A、B、C 体制は適切に機能している。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 数値基準は専任・兼担所員に周知徹底しており、所員は、成果を報告すると同時に、刊行物の合評会、成果報告会にも積極的に参加している。

III 研究所の重点目標

①沖縄研究の中心拠点たることを目指し、図書・資料等の充実、閲覧体制の整備に力を入れる。13 年度に那覇歴史博物館所蔵の『尚家文書』をマイクロフィルムで取得したが、その目録整理と紙焼き製本に着手し、研究者の利用に供する。②5 年がかりでの修復が終了した『楚南家文書』についても、より広く利用できる体制を整備する。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	研究所の運営体制を強化する。
年度目標	運営体制の強化の目的はある程度達成したため、目標を研究体制の強化へとシフトさせていく。
達成指標	研究プロジェクトの成果（中間報告）を公表する。

年度末 報告	自己評価	A
	理由	研究プロジェクト（沖縄研究史の回顧と展望）において、琉球史の 11 世紀～1609 年（島津侵攻）にいたる「古研究時代」の研究史に関する批判的検討をまとめた。『古琉球時代論』（仮）森話社として 2014 年 7 月に刊行予定。この成果が 2014 年度の科研申請へと発展した。 ○研究所における役割分担が明確化され、運営体制の強化は十分になされた。研究所の研究体制の強化へのシフトも達成されつつある。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員（専任・兼任所員）の研究・教育活動の評価基準を明確化する。
年度目標		専任・兼任所員の明確な数値目標を周知徹底し、その達成を目標にする。
達成指標		今年度は研究成果の数値目標の達成を義務づける。
年度末 報告	自己評価	B
	理由	数値目標による達成を義務づけることはできなかった。○研究所への貢献という点では、必ずしも数値化された評価基準にはなじまないものがあり、その点をどのように考えるかに課題を残した。
	改善策	数値化されない研究所への貢献をどのように評価するかは難しく、総合的な評価のあり方を検討する。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教員組織の充実を図るための方策を講じる。
年度目標		沖縄研究の多様化に応じて、それをカバーするために教員の増員の交渉を行う。
達成指標		任期付き助教の増員の交渉を継続して行う。
年度末 報告	自己評価	C
	理由	交渉の場さえ確保されず、達成されなかった。 ○交渉の場がもうけられることはなかった。
	改善策	交渉の端緒につけるように粘り強く要求する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		蔵書、貴重資料の保存と、利用に際しての充実と利便性の整備を行う。
年度目標		古文書の修復とデジタル化を推進し、蔵書を広く利用できる体制にする。
達成指標		『楚南家文書』の修復とデジタル化を継続する。欠本の補充と蔵書空間の確保策を具体化する。
年度末 報告	自己評価	S
	理由	『楚南家文書』の修復とデジタル化を終了させたほか、新たに『尚家文書』（国宝・尚家継承文化遺産の一部）をマイクロフィルムで所蔵することになった。欠本の補充も着実に進めた。 ○所蔵する貴重文献の修復・デジタル化などによって、広く研究者への公開が可能になった。これらの地道な基礎史料の整備により、研究の進展に果たす役割は格段に向上した。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究経費の十分な確保を目指して、外部資金を継続的に確保できるようにする。
年度目標		ふたつの研究プロジェクトの研究成果の公表（途中経過）と、それにもとづく外部資金の申請を行う。
達成指標		少なくとも専任、兼任所員を代表とする科研費基盤（B）以上をふたつ申請する。
年度末 報告	自己評価	A
	理由	継続課題以外に、基盤研究（B）1、基盤研究（C）4 を新たに申請した。 ○つねに所員が科研を獲得している状況にあったほか、民間からの研究助成金の導入も達成された。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果の社会、とくに調査地への還元を継続的に行う体制を構築する。
年度目標		調査地の研究者、行政関係者との連携をより一層強化し、調査成果を還元する。
達成指標		5 年連続となる奄美大島でのシンポジウム・研究報告会を開催する。
年度末	自己評価	A

報告	理由	2014/1/19（土）に奄美市立奄美博物館で「奄美群島からみる中世前期の日琉関係」と題して所員・研究員の2名で研究報告会を開催した。 ○2009年度から、所員と研究員の2～4名で、連続5年間開催しており、研究所の活動内容を広く知ってもらうことができたほか、研究テーマについての要望などを聞く機会を得ることができた。社会への貢献は十分に果たしてきた。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		沖縄を深く知ってもらうための多様な方法を確立させる。
年度目標		総合講座の一層の充実を図る。沖縄をよく知ってもらうための一般書を刊行する。
達成指標		今年度中にヴィジュアル的な、沖縄入門書を刊行する。
年度末 報告	自己評価	S
	理由	所員監修による沖縄学の入門書『琉球王国がわかる』（ビジュアル版）を成美堂出版から刊行した。また、所員による『渡名喜島 - 地割制と歴史的景観の保全』を古今書院から刊行した。 ○総合講座は多彩な講師陣に恵まれ充実したものになり、社会人を含めた受講生は毎年 700 人程度を維持している。沖縄研究の内容を広く理解してもらうのに役立っている。また、研究所で監修している「叢書・沖縄を知る」も全6巻を数えるにいたり、研究所の研究成果を広く社会に認知させるのに役立っている。
	改善策	—

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する
	年度目標	貴重文献、資料の整備と活用体制の構築
	達成指標	『尚家文書』の整備と紙焼き本作成、その他図書の閲覧体制整備
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	研究分野の多様化に対応した運営委員（所員）の拡充を図る
	年度目標	幅広い分野をカバーできる運営体制を整える
	達成指標	運営委員の増加
No	評価基準	教育課程・教育内容
3	中期目標	総合講座「沖縄を考える」の継続と講師陣および内容の充実、プレゼンテーションの視聴覚化充実
	年度目標	若手研究者の講師招聘と学生との双方向的講義を試みる。
	達成指標	前・後期に各2名の若手講師招聘。学生サークル「沖縄を考える」との交流を増やす。
No	評価基準	研究活動
4	中期目標	人文・社会の2つの研究プロジェクトが毎年、研究成果を刊行する研究体制をつくる。研究のための外部資金の確保
	年度目標	定例で刊行している紀要等のほかに、戦後沖縄研究の成果と展望に関する本を20数名の執筆者で刊行
	達成指標	年度内の刊行
No	評価基準	教育研究等環境
5	中期目標	年々累積される図書・新聞・雑誌資料の保管場所の確保と利用体制の整備
	年度目標	未整理の「太平洋学会関連資料」（太平洋文庫）の整理・目録作成
	達成指標	太平洋文庫について、半分程度の目録化を終了する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	総合講座「沖縄を考える」への社会人の参加を広げる。沖縄の現状等に関するシンポジウム、講演会等を定期化する
	年度目標	所員を報告者とする公開研究会を土曜日に開催し、社会人の参加を拡大する。年1回のシンポを主催、共催で開く
	達成指標	現在平均30名の総合講座社会人参加者を、さらに20名程度増やす。また、今年度で6年目を迎える研究報告会を奄美市で開催する。
No	評価基準	管理運営・財務

7	中期目標	①沖縄在住の研究者との交流を充実、②図書・資料整備と活用のための費用（人件費を含む）を確保、③閲覧室、共同研究室（会議室）の整備
	年度目標	図書点検と資料整備費の確保
	達成指標	太平洋文庫目録化のための人件費確保と図書点検のための人件費確保
No	評価基準	内部質保証
8	中期目標	①運営委員会のなかに質保証委員会を置く、②前、後期で成果報告体制をとる
	年度目標	質保証委員会の設置
	達成指標	所長のほかにあと3名の質保証委員をおく

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
沖縄文化研究所において、「沖縄研究の中心的拠点であること」を継続的に明確な中期的な戦略目標としている点は評価できる。内部質保証システム構築を目標にしている点は適切である。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
沖縄研究所が実施する総合講座「沖縄を考える」（毎週開講、年間30回）は履修登録学生750人に加え、各回一般の方も平均30人が参加し、研究所の教育活動として十分な実績をあげており、高く評価できる。「楚南家文書修復事業」（尚家文書マイクロ化事業）が完了し、目録等作成の段階に進んだ。このほか、新しいプロジェクト「日本復帰後の沖縄研究の成果と展望」の立ち上げなど、活発な研究活動が展開されており、評価できる。 また、『沖縄文化研究』（40号）、『琉球の方言』（38号）、『沖縄研究資料』（29号）、『叢書・沖縄を知る 渡名喜島——地割制と歴史的集落景観の保全』、『沖縄の自立と日本』（2012年度に開催された復帰40年シンポジウムの報告書）を刊行しており、研究成果の対外的発信は高く評価できる。 研究成果に対する社会的評価に関しては、『沖縄の自立と日本』は朝日新聞書評欄で取り上げられた。地元紙の沖縄タイムス、琉球新報にも書評、評論が掲載された。 研究所の外部評価に関しては、毎年7月、沖縄で「沖縄研究関係研究所長会議」（沖縄大学、琉球大学などを含む6大学によって構成）が開かれ、情報交換・活動の相互評価が行われている点は第三者評価の一つのかたちとして評価できる。 科研費には運営委員（兼担所員）が全員応募し、4名（研究代表者3名、研究分担者1名）が獲得している状況である。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
沖縄文化研究所では、専任所員、兼担所員に研究成果、外部資金獲得状況などについて詳細な数値基準を示し、成果について報告を義務付け、成果の内容は合評会・報告会でチェックしている。所長のほか質保証点検委員を置いている点は評価できるが、合評会・報告会は通常の研究活動の一環であり、内部質保証システムの構築が望まれる。 研究成果・外部資金獲得状況などの数値基準は専任・兼担所員に周知徹底されている。成果の報告、刊行物の合評会、成果報告会に所員が参加していることは当然のことであり、固有の質保証活動への教員の参加が望まれる。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
沖縄文化研究所では、「教員・教員組織」の項目で「達成目標」とした「数値目標の達成の義務化」は「B（未達成）」、「任期付き助教の増員交渉を継続して行う」は「C（未実施）」となっている。達成状況は適切に自己評価されている。また、設定された目標はほぼ達成されており、評価できる。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
沖縄文化研究所では、多様な目標が具体的に設定されており、適切である。戦後沖縄研究の成果と展望に関する著作の刊行が期待される。	
総評	
沖縄文化研究所では、専任スタッフが限られている中、積極的に研究・教育活動を行い、多彩な刊行物として外部に発信している点は高く評価できる。懸案となっている内部質保証に関しては、2014年度中期目標・年度目標において年度目標に掲げられた質保証委員会の設置を確実に達成することを期待したい。	

スポーツ研究センター

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

1. 昨年度の評価において、現有の設備・人的環境に基づく実現可能な目標を設定するよう助言を受けた。そこで今年度は、客員所員を委嘱する仕組みを作ること、本センターの紀要の投稿規程を改定すること、所員同士の共同研究を促進することを目指す。
2. また、昨年度の評価において、センターの現有環境を踏まえて構成員による相互チェックが働く仕組みを作るなど、センターのサイズにあった効率的な内部質保証のシステム構築をするよう助言を受けた。そこで今年度は、現所員の中から内部質保証委員を選出することで、内部質保証を円滑に行えるよう改善することを予定している。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） スポーツ研究センターに所長 1 名、副所長 2 名、所員をおき、運営委員会を年間 3 回開催し、活動状況を確認している。また、センター主管で新入生の体力測定を実施し、全学・学部等を単位として集計を行った上で結果を紀要で公開し、授業等で利用している。さらに、スポーツ研究センターの公開講座として、テニス・サッカー・野球教室を開催している。その他、NPO 法人法政クラブと共催で、各種教室を開催して地域貢献を図っている。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） スポーツ研究センターの紀要を創刊号（1987 年度）から第 32 号（2013 年度）まで、継続して年 1 回発行しており、研究成果の公開を行っている。また、所員個人ごとに学術論文や学会において多数報告・発表している。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 各所員の発表した研究論文や著書については、他の論文等各所で引用されている。また、研究成果を評価され、スポーツ専門誌で連載記事を担当している所員も存在している。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 各所員が個々で学会に所属して、精力的に学術活動を行っている。そのことで、センターに対する評価も高まっていると考えられる。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 所員の大多数は科研費の申請を行い、これまでも年に数件の科研費を獲得している。また、各所員の所属学部において、財団法人等からの研究助成金等を受託した事例もある。 2013 年度には、定年延長者 4 名、学部長在任者 1 名を除く、所員 16 名中 13 名が科研費申請を行った。結果として、2 名（3 件：研究代表者として 2 件、研究分担者として 1 件）の申請が採択された。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 原則、年間 3 回開催される運営委員会と、全所員間のメール審議によって、全所員が参画して自己点検評価を行っている。ただし、質保証委員は、現段階では設けていない。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 年間 3 回開催される運営委員会と、全所員間のメール審議によって、全所員が参画して自己点検評価を行っている。

III 研究所の重点目標

重点目標：本研究センターには専任の所員がいないため、少数の所員が連携・協力して運営を行わなければならない。そこで、「現有の人的資源を最大限に活用する」というコンセプトに基づいて、いくつかの施策を実施する。

施策：1) 本学の専任教員にこだわらず、本学兼任講師や現所員が共同研究を行っている学内外の研究者を招聘し、客員所員として委嘱するための仕組みを作ること、2) 本研究センターの紀要に、本学兼任講師が論文を投稿しやすくなるように投稿規程を改定すること、3) 所員同士の共同研究を促進するための機会や仕組みを作ることを目指す。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	全学部に専任教員（特に授業運営が学部ごとである多摩地区）を置き、責任体制の明確化を図る。

年度目標		(1)全学部に専任教員を置くための要望を学部横断的に働きかける。
達成指標		(1)全学部に専任教員(特に多摩地区)を置くための要望を学部横断的に働きかける。
年度末 報告	自己評価	B
	理由	人事権がないため、全学部への専任教員の配置に関しては実行できなかったが、現代福祉学部との打ち合わせにより、責任体制の明確化に関しては確認ができた。
	改善策	教員の配置に関しては目標から取り下げる。責任体制の明確化は引き続き適正な運用を維持する。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		スポーツ研究センターの専用部屋(スペース)の確保。 研究費予算の確保。
年度目標		(1)スポーツ研究センター専用部屋(スペース)の確保。 (2)資料費の現状維持。
達成指標		(1)スポーツ研究センター専用スペースの確保。 (2)次年度資料費予算の確保。
年度末 報告	自己評価	B
	理由	専用部屋(スペース)の確保は未達成となった。資料費の維持は達成できた。
	改善策	専用部屋(スペース)の確保は、施設運用の関係で目標から取り下げる。資料費予算は引き続き維持に努める。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		体育・スポーツの国内的な拠点となるべく、関連資料の収集・整理・保存、地域の課題解決に取り組む。特にNP0法政クラブ(総合型スポーツクラブ)の運営等に協力する。内外に向けた企画により、法政スポーツの独特のノウハウと個性を十分に発揮すること。特に、郊外型の多摩キャンパスを法政スポーツのメッカにすべく、新しい発想により近隣及び全国に法政大学の知名度を向上させる。
年度目標		(1)継続してNP0法政クラブの活動に協力してスポーツ教室を開催し、また公開講座を実施し、社会連携・貢献を図る。
達成指標		(1)NP0法政クラブのスポーツ教室やスポーツ研究センター関与の公開講座の維持・充実など。
年度末 報告	自己評価	A
	理由	スポーツ研究センター所員の協力の下、予定通りに事業を実施した。
	改善策	今後も引き続き所員の協力の下、確実に実施していく。

V 2014年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	スポーツ・健康科学またはその関連領域を専門とする専任教員に対し、所員になるよう呼びかけるだけでなく、当該領域を専門とする本学兼任講師または現所員の共同研究者に、客員所員として参画してもらうことを目指す。
	年度目標	本学兼任講師や、現所員が共同研究を行っている学内外の研究者を招聘し、客員所員として委嘱するための仕組みを作る。
	達成指標	2015年度からの運用開始を目指して、客員所員を委嘱するための運用方法を定める。
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	①さらなる研究の実施と研究成果の発表を促すために、研究環境を整備する。 ②研究所研究助成金の継続獲得および助成金の有効な執行を目指す。 ③科研費申請実績および獲得実績のさらなる向上を図る。 ④スポーツ施設が安全に利用されるよう、環境を整備する。
	年度目標	①本学兼任講師が、研究成果を紀要に投稿しやすいように、紀要の投稿規程を改定する。 ②倫理委員会の設置に向けた設置準備委員会を開設し、活動を開始する。 ③所員間の共同研究を促進するために、所員を対象とした会合を開催する。 ④全所員が科研費に申請することを目指して、科研費申請のための支援体制を構築する。 ⑤研究所研究助成金を適切かつ確実に執行する。 ⑥市ヶ谷総合体育館トレーニングセンターの管理体制を拡充する。

		⑦多摩トレーニングセンターのトレーニング機材の充実を図る。
	達成指標	①本学兼任講師が、学外の研究者紀要に論文を投稿する際、学外者が筆頭者になれるように投稿規程を改定する。 ②2015年度の倫理委員会設置を目指し、倫理委員会の設置準備委員会を開設し、設置に向けた活動を開始する。 ③所員を対象とした研究報告会または情報交換会を開催する。 ④全所員が科研費を申請することを目指して、科研費申請のためのルールを作成する。 ⑤運営委員会において、研究所研究助成金の使途を話し合う。その上で、確実に執行する。 ⑥2015年度より、市ヶ谷総合体育館トレーニングセンターのトレーナーの人員および配置時間を増やす。 ⑦多摩トレーニングセンターのトレーニング機材をリニューアルする。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	多摩キャンパスだけでなく、市ヶ谷キャンパスおよび小金井キャンパスにおいても、周辺地域と交流・連携し、地域が抱える課題解決に貢献することで、地域社会への貢献を目指す。
	年度目標	①小金井地区の周辺地域に対して、地域貢献活動を行うことを目指して、具体的な検討を行う。 ②スポーツ教室において、イベントビデオを収録することを検討する。
	達成指標	①小金井地区の学内外の関係者に呼びかけて、地域貢献活動の実施に向けたミーティングを開催する。 ②運営委員会において、スポーツ教室におけるイベントビデオ収録の可否を検討する。
No	評価基準	内部質保証
4	中期目標	内部質保証について、所員による相互チェックが働く仕組みを構築する。
	年度目標	内部質保証の担当委員を設ける。
	達成指標	現所員の中から、内部質保証の担当委員を選出する。

Ⅶ 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

Ⅷ 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
スポーツ研究センターでは、これまでの大学評価委員会の評価結果より実現可能な目標を設定することを受け入れ、今年度は客員所員を委嘱する仕組みを作り、さらに紀要の投稿規程を改定すること、所員同士の共同研究を促進することを目指している。また、効率的な内部質保証システム構築への助言を生かし、内部質保証委員の選出が予定されている。 今後も円滑に内部質保証を実施するシステムの構築を検討しており、成果が期待される。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 スポーツ研究センターでは、研究・教育活動について、運営委員会を年間3回開催し、活動状況を確認している。 また、スポーツ研究センター主管で新入生の体力測定を実施したほか、公開講座として、テニス、サッカー、野球教室を開催している。その他各種教室を開催し、地域貢献を図っている。 対外的な研究成果としては、紀要を年1回発行するほか、所員個人が学術論文や学会発表を行っている。 各所員が発表した研究論文および著書は、他の論文等各所で引用されている。また、研究成果が評価され、スポーツ専門誌で連載記事を担当している所員もいる。 外部からの組織評価については、各所員が個々に学会に所属し、精力的に活動していることから、スポーツ研究センターに対する評価が高まっていると認識されているが、外部評価については検討されていない。 科研費等の外部資金については、所員16名中13名が科研費に申請を行い、2名が採択され、研究代表者として2件、研究分担者として1件の研究が行われた。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 スポーツ研究センターでは、年間3回開催される運営委員会と全所員間のメール審議によって自己点検評価を行っている。また、質保証委員会は設けていないが、今後、内部質保証委員の選出が予定されており、その役割に期待したい。	

2013年度目標の達成状況に関する所見

スポーツ研究センターの2013年度目標の達成状況については、「教員・教員組織」「教育研究等環境」はB評価であった。また「社会連携・社会貢献」はAであった。さらに、スポーツ研究センターの専用部屋（スペース）の確保については、施設運用の関係で目標から取り下げられていた。達成度がBであると自己評価した項目については、目標は高く掲げたものの、未達成となっている。新年度に期待したい。

2014年度中期・年度目標に関する所見

スポーツ研究センターの2014年度中期・年度目標について、「教員・教員組織」においては、専任教員に対し所員になるように呼びかけるだけでなく、兼任講師や共同研究を行う学内外の研究者を招聘し、客員所員として委嘱するための仕組みを検討している。「教育研究等環境」については、さらなる研究成果を発表、研究助成金の獲得、科研費の申請実績の向上、スポーツ施設環境の整備を検討している。「社会連携・社会貢献」では、多摩キャンパス以外の市ヶ谷や小金井キャンパス地域への貢献を目指している。「内部質保証」については、所員による相互チェックが働く仕組みを構築することを検討し始めている。今後の成果に期待したい。

総評

スポーツ研究センターでは、所員の数に比して、地域貢献や研究活動に積極的に取り組まれていることは評価に値する。今後の対策として、国内外の研究者および学部教員もスポーツ研究センターの客員所員として位置づける構想が検討されているが、予算やニーズ、また、組織が拡大することで運営やマネジメント上の新たな課題が発生することについても検討する余地がある。国際的・学術的な研究センターとして、学部の人材育成の役割とは違った角度から、独自の発言を行う発信源であり、今後の役割に期待したい。

ボアソナード記念現代法研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

従来通り、定期刊行物（叢書）の刊行を計画的に行うことに加えて、現代法研究所の位置付けや役割を明確化するための取り組み（設立趣意書の分析、運営委員会における議論）に着手する。この過程で客員研究員の位置づけや研究所の研究推進の寄与についても明らかにしていきたい。

II 現状分析

1 研究活動	
1.1	研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
	①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） http://gendai-hou.ws.hosei.ac.jp/
	②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） プロジェクトの成果を1冊の研究叢書として刊行。 現代法研究所叢書第38号『社会と主権』（2014年3月発行）
	③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 刊行後まだ時間が経過していないこともあり、評価を定めることはできない。
	④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 該当する組織評価はない。
	⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 2013年度所員（本学専任教員）は、28名中23名が科研費に応募、新規・継続併せて、1プロジェクト及び9名の所員が科研費を獲得している。
2 内部質保証	
2.1	内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
	①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 特に設けていない。
	②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 システムを設けていない。

III 研究所の重点目標

・定期刊行物（3冊）の刊行 ・現代法研究所の役割や位置付け（法学部・法科大学院等との関係）に関する検討の開始 ・活動状況や活動成果の公表の促進

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所の安定した活動にふさわしい教員の選抜および教員組織の確立
年度目標		所員制度とプロジェクトのメンバーシップとの整合性の確保
達成指標		予算規模を踏まえた上で、有効なプロジェクト支援及び研究インセンティブを損なわない体制について検討する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	客員研究員が多いとの指摘を受け、実質的に研究活動に従事するプロジェクトメンバーの絞り込みの必要性について再確認し、プロジェクトの選定に当たっては、科研費申請・取得の実績を勘案することで、質の確保を図っている。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を安定させるための補助的人員の確保 資料整理をすすめるための人員の確保と図書の充実・保存
年度目標		資料整理の進行
達成指標		整理すべき資料の選定と作業適任者の確保

年度末 報告	自己評価	S
	理由	資料整理については、整理すべき資料の選定（西田資料）を行い、作業適任者を確保のうえ整理に着手できた。また、研究所が独自に備えるべき図書を選定・購入し、図書の充実・保存という中期目標の一部を達成できた。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		叢書等の出版物の定期的刊行 公開セミナーの実施 所蔵資料の公開の推進
年度目標		プロジェクトの成果の刊行。公開セミナー（共催を含む）の開催回数の確保。
達成指標		予算状況を勘案ながら、少なくとも1つのプロジェクトの成果を叢書として刊行する。昨年度並みの公開セミナーの開催。
年度末 報告	自己評価	A
	理由	プロジェクトの成果を叢書として一冊刊行することができた。さらに公開セミナーについては、昨年度実績（計5回）こそ上回らなかったものの、昨年度並みの実績（計4回）を達成できた。
	改善策	公開こそされていないものの、外部の研究者・実務家等を参加者とする研究会が少なからず開催されており、そのうち社会的にも注目に値し、公開に適するものについては公開化を進める。

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	・プロジェクトベースの研究活動の活性化 ・研究成果の叢書としての刊行 ・所蔵資料の整理
	年度目標	プロジェクトごとの研究活動の充実化（研究会等を頻繁に開催する、外部との接触等を含む開かれた研究）。叢書を3冊刊行する。所蔵資料の整理を更に進める。
	達成指標	・叢書の刊行（3冊） ・資料整理のための作業計画を具体化し、着実に進める。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	研究書の安定した活動にふさわしい教員の選抜 および教員組織の確立
	年度目標	現代法研究所の役割・位置づけに関する議論を踏まえたうえで、研究所の研究活動や客員研究員の意義について議論する（→「教育研究等環境」の項目と共通）。
	達成指標	運営委員会における議論
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	各プロジェクトおよび研究員への財政的バックアップ、本来備えるべき図書・資料の整備と整理のための専門的人員の確保
	年度目標	現代法研究所の役割・位置づけに関する議論を踏まえたうえで、研究所の研究活動や客員研究員の意義について議論する。
	達成指標	設立趣意書の分析と運営委員会における議論
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	叢書等の刊行物の定期的刊行 公開セミナーやシンポジウムの実施 所蔵図書・資料の公開の促進
	年度目標	叢書の刊行 公開セミナー等の開催回数の確保 図書の充実・資料整理の進行 所蔵図書・資料の公開の促進
	達成指標	叢書（3冊）の刊行 公開セミナー等（4回から5回）

		資料整理のための専門的人員の確保 図書・資料利用規程の整備
No	評価基準	管理運営・財務
5	中期目標	シンポジウム等の開催・公表のための HP の拡充・貴重書等の閲覧要請の増加に伴う事務的人員配置の検討
	年度目標	どの程度、どのような人員配置が求められることになるかを明確化する
	達成指標	事務方の協力を得て、勤務時間内外の利用状況や学外からの問い合わせ状況を把握し、必要な人員規模や運営態勢について検討する。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
現代法研究所における定期刊行物の計画的刊行、研究所の位置づけ・役割の明確化への取り組みの着手等が記述されているが、現代法研究所ホームページ（ http://gendai-hou.ws.hosei.ac.jp ）を通じて得られる情報は少なく、今後の研究所運営は多くの課題があることがうかがえる。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
現代法研究所の研究・教育活動の実績に関して、参照先として記載されている研究所ホームページによると、2013 年度中、研究報告会 1 回、シンポジウム 2 回、セミナー 1 回が行われているが、シンポジウム、セミナーは外部団体との共催であり、研究・教育活動実績は乏しいと言わざるをえず、改善が望まれる。	
対外的に発表された研究成果は『社会と主権』（現代法研究所叢書第 38 号、2014 年 3 月）のみであり、2012 年度に 3 冊の研究所叢書を刊行したことに比べても満足すべき状態とは言えない。	
また、この書籍に対する社会的評価（書評・論文引用等）はいまだ明確なものは見受けられない。	
外部評価に関しては、研究所に対する外部からの組織評価はない。	
科研費等の外部資金に関しては、所員（専任教員）28 人中 23 人が科研費に応募し、新規・継続合わせて、1 プロジェクトと 9 人の所員が科研費を獲得した点は評価できる。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
現代法研究所では、質保証に関する委員会等は設置されていない。専任所員がいない状況は理解できるが、内部質保証のあり方を早急に検討することが望まれる。	
また、どのようなかたちで質保証活動に教員が参加できるか、内部質保証のあり方と並行して検討されることが望まれる。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
現代法研究所における公開セミナー開催については、研究報告会1回、シンポジウム2回、セミナー1回の計4回（シンポジウム、セミナーはすべて外部団体との共催）という実績であり、昨年度並みの達成となっている。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
現代法研究所叢書の3冊刊行、公開セミナー等の4回から5回実施などが具体的に記されている点は適切である。一方、研究所の役割・位置づけなどに関する「達成指標」は「運営委員会における議論」とあるのみで具体的な議論の方向性が示されていないため、研究所の研究推進への寄与が明確になる議論が期待される。	
総評	
現代法研究所について、2013年度は前年度3冊刊行された研究所叢書が1冊にとどまり、シンポジウム、セミナー等も単独の主催で行われたものはなかった。いくつものプロジェクトをかかえながら、研究成果が刊行されていない状況は、研究所の存在意味を問われかねない。今後、研究所が研究機関としての活動を法政大学内外から評価されるための具体的な研究活動を検討いただきたい。専任所員がいない状況は理解できるが、運営体制を整備・強化する必要があると思われる。	

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

自己評価においてAとした教員・教員組織については、2013年度後期より新たに言語学・キリシタン文献学研究所の第一人者である研究者を補充することが出来た。本研究所が2013年度より認定された「能楽の国際・学際的研究拠点」の理念とも合致する教員補充であり、今後の本研究所の発展にも大きく寄与するものと信ずる。改善策としては、教員の研究活動の可視化をより進めていくことが挙げられるが、本年度はまずホームページの頻繁な更新や英語版の作成に鋭意取り組みたい。同じく自己評価においてAとした教育研究等環境については、限られた収蔵スペースを最大限に活用すべく、毎年配架場所・方法を見直し、徐々に改善を試みてきた。2013年度は長年の懸案であった鴻山文庫の目録がようやく完成したので、これを機に目録記載の請求番号順に資料の配架場所を揃え、活字本と古写本を峻別するなど、さらに配架場所の見直しを進め、貴重資料の収蔵に相応しい環境を整えることをめざしている。大学評価委員会の評価結果はいずれも本研究所の現状を好意的に評価するものであるが、その評価に安住することなく、今後も改善をはかっていきたい。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 ①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 二名の専任所員はいずれも論文執筆・学会発表・講演を精力的に行っており、能楽研究の中心たる研究所に相応しい活動が実現できている。また、昨年度は本研究所が「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定され、以下の事業を行った。詳細はhttp://kyoten-nohken.ws.hosei.ac.jp/参照。 シンポジウム「生誕130年 野上豊一郎の能楽研究を検証する」（10月7日） 能楽セミナー「近代日本と能楽」（10月21日、11月7日・11日・14日・18日） イギリスでの能ワークショップ・講演（11月20日～22日） 講演会「A Case in Which Noh and Greek Tragedy Can Inform Each Other」（12月19日） 能楽十六ミリフィルムデジタル化とウェブ上での公開 『鴻山文庫蔵資料解題（下）』の刊行 能楽研究叢書『Zeami: Six Revived Bangai Plays』の刊行 能楽研究叢書『ギリシア悲劇と能における「劇展開」』の刊行 教育活動においても、研究所が主催する若手研究者による能楽研究会を年六回実施したほか、専任所員の一名が日本学術振興会特別研究員、アメリカからの研究者二名の指導教授となり、本研究所において受け入れている。 ②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 一名の成果は以下の Web で公開。 http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/18/0001731/booksorpapar.html http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/18/0001731/theses.html http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/Profiles/18/0001731/meeting_achieve.html もう一名は学会等の研究発表がフランスでの一件を含む二件、講演・シンポジウムが五件、展示解説が一件、共著が三件であった。 ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 能楽研究において最も権威ある学会誌『能と狂言』のうち、2011年発行の会誌掲載論文4本、2012年発行の会誌掲載書評1本、2013年発行の会誌掲載論文1本が、専任所員二名の論文を引用しており、参照すべき先行研究として社会的に高く評価されていることが窺える。 ④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 共同利用・共同研究拠点の運営委員会（学外委員が半数以上）が、拠点としての能楽研究所の組織運営や研究活動について評価と助言をおこなっている。 ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 本年度より文科省が定める「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定され、3437万円の資金を獲得したほか、専任所員二名のうち、一名は「異分野融合による方法的革新をめざした人文・社会科学研究推進事業」、もう一名は基盤研究（B）の科研費を取得し、活発に研究を行っている。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 専任所員二名と三学部の教員（兼担所員）から成る運営委員会によって、定期的に内部質保証を行うシステムが整備されている。2006年度以降は、研究所プレゼンテーションの場で、毎年大学理事会のチェックを受け、2009年度からは学内の自己点検活動を真摯に行っている。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 毎月定例の運営委員会において、研究所の活動が適切かどうかの検討がなされている。また、研究所プレゼンテーションでのコメントや自己評価委員会による指摘についても、運営委員会・所員会議等で検討し、活動方針の修正や改善に活かしており、適切にPDCAのシステムが機能している。
--

III 研究所の重点目標

2013 年度に本研究所が行った様々なシンポジウム・セミナー等の成果をより広く社会に還元するため、その模様を収録した映像を編集して視聴コンテンツとしてウェブ上に公開するほか、各参加者の論文を取り纏め、「能楽研究叢書」として刊行する。また、能楽研究所が所蔵する重要文献のデジタル化及び書籍化を行う。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		将来にわたり、兼任所員・兼担所員も含め、年齢・専門分野のバランスのとれた教員組織の維持をめざす。研究水準の向上のため、所員の研究・教育実績や社会活動の可視化を進める。
年度目標		専任所員の研究水準の向上のため、定期的に研究会を開催し、その研究成果を社会に積極的に発信する。
達成指標		研究会を年に十回程度実施し、本研究所の研究活動を可視化するため、その成果をウェブ上で公開する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究水準向上のための研究会は、能楽学会との共催による研究会を二回、兼任所員や他大学の若手研究者を交えた能楽研究所主催の研究会を六回実施した。前者の研究会では専任所員・兼任所員・兼担所員がそれぞれ研究成果を報告し、その概要を本年度から開設したフェイスブック上でも公開した。また、能楽研究所が管理する鴻山文庫蔵の戦前の貴重な能楽映像をデジタル化し、解説を付して、ウェブ上にアップした。さらに、今年度から兼任所員として新たに中世の国語学を専門とする上智大学の豊島正之氏を迎え、能楽史・作品研究・思想史・国語学など、幅広い分野の研究者を揃えることが出来た。研究活動の可視化も四年間の努力を通じてかなりの改善が見られ、中期目標はおおむね達成されていると考える。
	改善策	研究活動の可視化という点では、能楽研究所が毎年発行している紀要を研究所のホームページから見られるようにすることや、研究業績の一覧を定期的に更新するなど、なお一層の工夫が可能である。今後改善に向けて取り組みたい。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		質量ともに貴重な資料に相応しい環境をめざし、書庫の整備・確保を進める。
年度目標		限られた収蔵スペースを最大限に活用するため、本研究所が所蔵する蔵書の過半を占める鴻山文庫の配架場所を見直し、貴重資料の保管場所の確保に努める。
達成指標		古写本と活字資料が混在している鴻山文庫の蔵書を整理し、書棚に配架可能な活字資料と、貴重書庫に収蔵すべき資料とに峻別する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	能楽研究所が管理する能楽資料の過半を占める鴻山文庫の整理が完了し、これまで写本と活字本が混在していた状況を改め、活字本を全て貴重書棚とは別の棚に一括することが出来た。書庫のスペースの確保が厳しい中、資料の重要度に応じて、その配架場所を見直すなど、毎年、最大限の努力を行ってきた。その結果、現在出来る範囲の書庫整備はかなり実現したといっていよい。中期目標はおおむね達成されていると考える。
	改善策	活字本を別置したことで生まれた貴重書庫のスペースを活用し、現状では第一書庫と第二書庫にまたがって保管されている鴻山文庫の貴重書を第一書庫にまとめ、出納に容易なように、全ての資料を今年度刊行した鴻山文庫の請求番号順に配列することが今後の課題である。

評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大学院セミナー、エクステンションカレッジの継続実施と、さらなる充実化を目指すとともに、研究所の活動全般についての広報活動につとめる。
年度目標		春にエクステンションカレッジを、秋に能楽セミナー（大学院セミナー）を実施し、研究所の研究成果を広く一般に還元するとともに、本研究所蔵の能楽資料に関する研究集会等を行う。
達成指標		能楽セミナー、エクステンションカレッジ、研究集会等で、のべ四百人の参加者を目指す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	能楽セミナーは全六回開催し、計 324 名の参加者があった。エクステンションカレッジは全四回開催し、毎回 20 名程度の参加者があった。秋に開催したシンポジウム「野上豊一郎の能楽研究を検証する」には 130 名の参加があった。同シンポジウムでは能楽研究所が所蔵する野上豊一郎・弥生子の遺品、能楽セミナーでは近代能楽史に関する様々な資料の展示も行った。また、イギリスのロイヤル・ホロウェイ大学とオックスフォードで行った能ワークショップ・講演では、それぞれ 40 名、60 名の参加者があった。この四年間、能楽セミナーの運営方法を根本から改め、より開かれた催しとするための努力を行ってきた。その結果は、大幅に増えた参加者の数が如実に物語っている。講座やシンポジウムの他、様々な機会に能楽研究所が所蔵する貴重資料の展示を行い、社会還元にも努めてきた。中期目標は十分に達成されたと考える。
	改善策	－
評価基準		研究活動
中期目標		常に最新の研究成果を世に問うて、能楽研究の拠点であり続けるとともに、学内の学部生、留学生、能を専攻していない大学院生等、従来能楽研究所と縁の薄かった学生たちの教育にも積極的に協力していく。
年度目標		本研究所の蔵書のうち、いまだ目録が刊行されていない般若窟文庫（金春家旧伝文書）の研究を進め、目録を作成するとともに、その成果を積極的に公開する。
達成指標		本研究所が所蔵する貴重資料の一つである般若窟文庫の目録を作成し、ウェブ上で公開するとともに、そのうちとりわけ貴重な資料についてはデジタルアーカイブ上に画像をアップする。今年度は二十点の資料のアーカイブ化を達成指標とする。
年度末報告	自己評価	S
	理由	般若窟文庫目録をデータ化し、画像とともに公開することが出来た。当初は二十点程度のアーカイブ化を計画していたが、作業は順調に進み、般若窟文庫のほぼ全体にあたる二千点近い資料のアーカイブ化が実現し、般若窟文庫へのアクセスは格段と容易になった。本アーカイブの能楽研究への貢献はきわめて大きく、研究拠点としての能楽研究所の地位をより高めるものと確信している。また本年度は、長年の懸案だった鴻山文庫蔵能楽資料解題目録の作成・刊行も実現した。常に最新の研究成果を世に問うという中期目標に掲げた課題は、ウェブサイト・論文・各種講座・シンポジウム・展示などを通じて、十分に達成されたと考える。昨年度実施した鍬仙会能楽研修所で開催したワークショップ、国立能楽堂展示室で行った資料展にはいずれも、本学の大学院生が中心となって企画に関わっており、学生の教育という面でも大きな成果があった。
	改善策	－

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	能楽研究の拠点にふさわしく、高度な専門性を備え、かつ幅広い領域をカバーできる教員組織をめざす。
	年度目標	学際的・国際的な能楽研究拠点にふさわしい、専任・兼任・兼任・客員所員の体制を整備する。
	達成指標	能と関連領域とに知見を有する兼任所員と、研究活動の国際的展開に関して助力を得られるような兼任所員、各 1 名を確保する。
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	個々の教員が研究成果を挙げるだけでなく、研究所としてのまとまった成果を発信していけるような環境を整備する。
	年度目標	若手研究者を育てる目的でおこなってきた従来の「若手研究会」とは別に、能楽研究叢書・能楽資料

		叢書の刊行やセミナーの充実に向けて、所員を中心とした研究会を定期的に開催する。
	達成指標	研究叢書・資料叢書に結びつく研究会（所員中心だが外部研究者を排除するものではない）を年間10回以上開催。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	学際的・国際的な能楽研究拠点にふさわしい形で、研究資源と研究成果をより積極的に社会に還元していく。
	年度目標	資料展示、各種セミナー、資料のデジタル化とウェブ上での公開等をさらに推進する。研究拠点としてのホームページにも英語版を作成する。
	達成指標	年度内に研究拠点のホームページに英語版を追加。デジタルアーカイブに新資料20点を追加。展示つきのセミナー、シンポジウム2回。実演つきのセミナー1回。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
能楽研究所の自己評価においてAと評価した「教員・教員組織」については、2013年度より認定された「能楽の国際・学術的研究拠点」の理念とも合致する教員補充があり、新たに言語学・キリシタン文献学研究第一人者の研究者を得ている。また、教員の研究活動の可視化をより進めていくために、ホームページの更新や英語版ホームページの作成を検討している。さらに「教育研究等環境」についても、貴重資料の収蔵に相応しい環境を整備していくことを目指している。大学評価委員会の好意的な評価に安住することなく、今後も改善を重ねていきたいと言う前向きな意欲は評価できる。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 能楽研究所の研究活動について、2名の専任所員は、いずれも論文執筆・学会発表・講演を精力的に行っており、能楽研究の中心たる研究所に相応しい活動を実現している。2013年度には、文科省が定める共同利用・共同拠点として、「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定され、シンポジウム、能楽セミナー、英国の2大学における能ワークショップと講演、講演会、資料のデジタル化とウェブ上での公開、資料等の刊行など、数多くの実績を積んだことは評価できる。 教育活動においても、若手研究者による能楽研究会を年に6回実施した。米国からの研究者2名の指導教授となるなど、海外からの研究者の受け入れも行っている。 対外的には研究成果をウェブ上で公開中である。海外での研究発表を行い、社会的評価も高い。 研究所に対する外部からの組織評価として第三者評価は受けていないが、半数以上の学外委員で構成される共同利用・共同研究拠点の運営委員会が、能楽の国際・学際的研究拠点である能楽研究所の組織運営や研究活動に対し助言を行っている。 また、科研費等の外部資金について、文科省から「能楽の国際・学際的研究拠点」と認定され、資金を獲得するほか、専任所員2名のうち、一名が「異分野融合による方法的革新をめざした人文・社会科学研究推進事業」、もう一名が科研費の取得をおこなうなど、活発な研究活動が行われており、高く評価できる。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 能楽研究所運営委員会が定期的に内部質保証に取り組み、自己点検活動を行っている。 また、現状分析によれば、さまざまな視点からPDCAのシステムが機能しているとあるが、具体的に年間実施回数や、実施に参加するメンバー構成等の説明が追加されると、定期的な内部質保証をおこなうシステムがより理解しやすい。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
能楽研究所の目標達成状況は、全ての項目においてA以上である。特に「社会連携・社会貢献」「研究活動」において、Sと評価された。大学院セミナー、エクステンション・カレッジの実施や広報活動に努め、英国の2大学で能ワークショップや講演を実施した。「研究活動」においては、能楽研究の拠点であり続け、学生達の教育にも協力した。今後は、研究活動の可視化と、貴重な数々の資料の環境整備の問題が課題として残り、今後の検討が期待される。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
能楽研究所の2014年度目標の「教員・教員組織」については、国際的な研究活動に関して助力が得られるような兼任所員、能と関連領域とに知見を有する兼任所員、各1名を確保したいと検討している。「教育研究等環境」においては、個々の研	

究成果のみに留まらず、研究所としてのまとまりのある成果を発信できる環境整備を行おうとしている点、および、「社会連携・社会貢献」においては、学際的・国際的な能楽研究拠点にふさわしい形で研究資源と研究成果を社会に還元しようとしている点は高く評価したい。今後は、英語版ホームページの作成も検討しており、我が国から能楽研究の成果を広く世界へ発信する意義を高く評価したい。

総評

能楽研究所は、学際的、国際的な能楽拠点にふさわしい形で、研究資源と研究成果をより積極的に、国内や世界に発信していく必要性が益々高まる時代である。ウェブやインターネットの多様な活用を促進させる上での専門家の充足、また、能楽研究の後継者を育成していくことも今後求められるであろう。研究資源や研究成果を我が国の宝として管理していくための環境の整備・改善に、今後も期待したい。

日本統計研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

研究所で開催している国際会議について、招聘者数および出席者数の報告を求める評価結果に対し、今後はそれらも含めた報告を行う。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 第4回（7月22、23日）、第5回（2月18日、19日）国際ワークショップを開催した。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 『研究所報』（No. 43、44）、『統計研究参考資料』（No. 114）、『オケージョナルペーパー』（No. 38-41）、『ディスカッションペーパー』（No. 1-5）を公刊したほか、研究所員は、各自所属する学会等で研究成果の発表を行った。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 研究成果については総務省統計局を初め政府における統計改善に直接反映させている。論文引用数については特には把握していない。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 2013年度より設けた外部評価制度により評価委員により研究所の活動状況について「S」評価を受けている。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 兼担所員7名からなる研究所であるが、現在、以下の3本の研究代表プロジェクトを遂行している。 （1）平成24年度日本学術振興会科学研究費（基盤（B）課題番号22330070）「政府統計データのアーカイビングシステムの構造と機能に関する国際比較研究」（研究代表者森）（最終年） （2）平成24年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C）課題番号90233519）「電気自動車の普及を促進するインフラ整備の効果を考慮した市場拡大予測モデルの開発」（研究代表者小沢）（3年目） （3）平成24年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C）課題番号24530234）「ビジネスレジスターによる企業動態統計の開発」（研究代表者菅）（2年目）
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 所内に設定している運営委員会が質保証に関する事項にも対応している。また、本研究所の規程に従い、大学法人に対し年次活動報告を提出し過年度の活動と運営委員会の承認を受けて実施する翌年度の活動計画の報告を行っている。さらに、2013年度より新たに外部評価委員による評価制度を発足させ、いただいた評価報告の内容を研究事業活動に反映させている。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 兼担研究所員7名からなる小規模な組織であることから所内に特に質保証のための委員会は特に設置していないが、研究計画の立案、研究活動の内容、研究成果については運営委員会において審議、承認を行い、研究所員全員で研究所活動に関する情報の共有を行うことで質の保証を確保している。

III 研究所の重点目標

本研究所は、「統計における官学連携の学側の拠点組織」としてわが国の政府統計を中心とした統計の改善に実質的な貢献を行うことを研究所の理念ならびに行動原理として掲げている。研究所予算并に公的資金などを財源として、内外の統計の専門家間の最新情報の交換や地方自治体における情報の効率的活用システムの設計支援など、人口減少社会において情報面で求められている社会的要請に対して、各種の研究集会、経験交流集会の開催、学会におけるセッションの企画実施、研究論文等の公刊などを通じて貢献する。

従って、これらのイベントの企画、実施、研究成果の公表などによってその達成度は評価されることになる。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における官学連携の学界側の拠点施設としての多角的・実践的研究の展開

年度目標		官学連携の実践的形態としての共同研究の推進
達成指標		学会の学術研究大会での官学連携セッションの企画・実施
年度末報告	自己評価	A
	理由	経済統計学会第 57 回全国研究大会（静岡県産学交流センターにて開催）において、企画セッション「ビジネス・レジスター」を企画、実施した。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		研究所プロジェクト並びに公的資金に基づく研究員体制の整備
年度目標		研究所プロジェクト、科研費プロジェクトへの研究者の追加による研究組織の拡充
達成指標		研究体制の拡充による研究プロジェクトの拡張、深化
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所プロジェクト、研究所員を代表者とする科学研究費プロジェクトにおいて、それぞれ設定した諸課題に取り組んだ。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		官学連携の拠点施設化を見据えた研究の企画、実施
年度目標		政府統計機関における統計整備に学識経験者としての研究成果の反映
達成指標		内外の政府統計担当者を交えた政府統計の拡充整備のための情報交換の場の設定による実務面を含めた経験の交流の促進
年度末報告	自己評価	A
	理由	国際ワークショップを開催し、海外とわが国の政府・日銀の統計職員の間でのビジネス・レジスターの管理（特にプロファイリング）に関する専門的知識の交流に貢献した。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		政府統計機関、国際機関の統計部門との連携との連携による研究の推進ならびに研究成果の関係機関での検討への反映
年度目標		政府統計機関との共同研究の推進ならびに研究成果の統計の改善への反映
達成指標		国際学会での報告、論文等の公刊による研究成果の社会への還元
年度末報告	自己評価	S
	理由	国際統計学会（ISI：香港）での学会発表を行い、研究所プロジェクト、科研プロジェクトの成果の海外への発信を行った。
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		年次活動報告やウェブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策の検討
年度目標		・外部評価制度による評価を実施 ・研究所の研究活動の対外発信の方策の充実
達成指標		（１）外部評価の実施 （２）活動成果のホームページへの反映
年度末報告	自己評価	A
	理由	（１）外部評価委員による評価を行った。 （２）過年度からの懸案となっていた英語版のホームページを立上げた。
	改善策	—

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野での官学連携の学側の代表的な拠点施設として活動を展開する。
	年度目標	官学連携の実践的形態としての政府、自治体等との連携による研究、情報交流を推進する。
	達成指標	統計専門家を招聘した国際ワークショップ、政府統計職員や自治体職員を対象とした集会を組織し情

		報の統合的利活用に関する経験交流を支援し、研究所の研究成果を内外に積極的に発信する。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	公的研究資金の積極的取得による研究所員をコアメンバーとした多面的な研究プロジェクトを推進する。
	年度目標	科研費その他の公的資金による研究プロジェクトを実施し、研究所の研究プロジェクトの組織化を進める。
	達成指標	研究所員を研究代表者とする公的資金を継続的に取得するとともに、客員研究員も含めた多角的・組織的な研究を遂行する。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	研究所の理念として掲げる官学連携の拠点施設化を見据えて研究を組織化し、遂行する。
	年度目標	政府統計機関や自治体と密接に連携し、現実のニーズに対応した研究の取り組みを行うと共に、その成果を実際の行政における具体的なシステム設計や改善に反映させる。
	達成指標	内外の政府統計担当者を交えた政府統計の拡充整備のための情報交換の場の設定による実務面を含めた経験の交流の促進
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	政府統計機関、国際機関の統計部門との連携による実践的ニーズに対応した研究を展開する。また、人口減少社会における自治体内、自治体間の情報の共有に対しても統計の専門研究機関として情報政策の在り方にも積極的な提案を行う。
	年度目標	政府統計機関との共同研究を推進し研究成果を統計の改善に反映させる。また、統計データ解析等を通じて地域の現状分析を行うと共にその活性化策についても積極的に関与することで社会貢献を行う。
	達成指標	国内外の学会での報告、論文等の公刊により研究成果の社会への還元を行うとともに、官学連携の場を積極的に提供することで社会が直面する諸課題と解決方向についての情報の共有化に貢献する。
No	評価基準	内部質保証
5	中期目標	年次活動報告やウェブの充実に加え、研究活動の透明性と品質を確保する方策を検討する。
	年度目標	・外部評価制度による評価を実施 ・研究所の研究活動の対外発信の方策の充実
	達成指標	(1) 外部評価の実施 (2) 研究プロジェクトの企画、実行について、各員研究員も含めた情報の共有化を図ることで、研究所の活動の内部質の保証に努める。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
大学評価委員会は日本統計研究所に対する 2013 年度評価結果として、当該研究所が企画・実施した国際ワークショップについて、「開催趣旨、対象、主たる参加者、その開催が社会にいかに関与したか、また社会の注目度（外部評価）の指標として国内外の参加者数等の情報を併記することが望ましい」と求めている（2013 年 9 月）。これに対し、日本統計研究所からは 2014 年度現状分析シート（2014 年 5 月）の I で「今後はそれらも含めた報告を行う」との意思表示がなされ、その後、個別的に第 5 回国際ワークショップ実施状況の詳細な報告があった（下記 II 1.1.1 参照）。有意義な活動と思われるので、2015 年度からは現状分析シートへの記載をお願いしたい。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
日本統計研究所は以下の計 2 回の国際ワークショップを開催しており、活動は活発である。 第 4 回：「Business Registers in the United Kingdom and France（英国とフランスにおけるビジネスレジスター）」（2013 年 7 月 22 日） 第 5 回：「Economic Census and Business Register-Practices in the U.S. Census Bureau-（経済センサスとビジネス	

レジスター：米国センサス局における経験)」(2014年2月18日)

(1)開催趣旨

アメリカ商務省センサス局が整備しているビジネス・レジスターの米国におけるオペレーションの体制と実際ならびに調査結果に含まれる欠損値の補完というわが国の政府統計が直面する中心的課題について米国の経験のわが国への紹介とわが国の整備担当部門（総務省統計局）の担当者との実務ベースでの情報交換を行う。

(2)社会への貢献

ビジネス・レジスターの整備と調査結果データに含まれる欠損値の補完のシステムをわが国でも構築することで政府統計の精度の飛躍的改善が可能となる。参加者（政府関係者等）が海外の先進事例を踏まえ最適なシステム構築を行うことを推進し、わが国における政府統計データの品質向上に寄与した。なお、翌日(2月19日)には統計局と共催で講演会を開催し、ワークショップとの相乗効果をはかった。

(3)主たる参加者

米国センサス局 4 名

日本側参加者（1日目）政府関係者 10 名、日本銀行 2 名、大学関係者 10 名 計 22 名

（2日目）政府関係者 49 名、大学関係者 3 名 計 52 名

対外的に発表した研究成果としては研究所報 2 件、統計研究参考資料 1 件、オケージョナルペーパー4 件、ディスカッションペーパー5 件のほか、研究所員による学会発表がある。これらの研究成果は研究活動が精力的に行われていることを表している。

しかしながら、研究所報、統計研究参考資料、オケージョナルペーパー、ディスカッションペーパーは日本統計研究所自身の出版物であるため、昨年度の自己点検・評価報告書にもあるように、査読のある学術誌への投稿などを試みて外部による客観的な評価を受けることが望ましい。

外部評価については2013年度より外部評価制度を設けている。活動状況についてS評価を受けたことは高く評価できる。

また、総務省統計局が整備を行っている「事業所母集団データベース」のシステム設計やオペレーションの助言などを行っていることは、政府統計データの品質向上にも寄与しており、評価できる。

外部資金の獲得状況については、兼担の研究所員 7 名からなる小規模な研究所でありながら科学研究費補助金 3 件を獲得しており、極めて良好である。

2 内部質保証

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

日本統計研究所は、所内運営委員会による研究計画等の審議および大学法人への活動状況・計画の報告を通じて質保証を行っている。2013年度より外部評価制度を導入し、評価結果を研究活動に反映させていることは高く評価できる。

また、所内運営委員会で承認された研究計画等を研究所員全員で共有することにより質の保証を確保しており、適切である。

2013年度目標の達成状況に関する所見

日本統計研究所は兼担の研究所員 7 名から構成される小規模な組織であるが、研究プロジェクトにおける研究遂行に加えて、国際ワークショップや学会セッションの企画および実施、国際会議での成果発表、外部評価制度の導入、英語版ホームページによる広報手段の拡充など、精力的な活動を展開しており、2013年度目標は十分に達成していると判断できる。

2014年度中期・年度目標に関する所見

日本統計研究所の2014年度中期目標・年度目標は、内外統計専門家や政府自治体統計担当者との交流の場を企画して社会が直面する課題を抽出し、科研費等による研究プロジェクトで解決策を見出して、その成果を社会にフィードバックしようとする内容となっている。この内容は当該研究所が掲げる理念「統計における官学連携の学側拠点組織として政府等統計の改善に実質的貢献を行うこと」に沿ったものであるため、中期目標・年度目標は適切であると判断できる。

総評

日本統計研究所は官学連携の学側拠点組織として社会のニーズに沿った研究とその成果の還元に挑んでおり、小規模な組織でありながら著しい成果を上げ、社会貢献を果たしている。外部評価制度が導入されたことにより、さらなる飛躍を期待できる。

なお、上述のとおり、2015年度からは現状分析シートへの研究成果の詳細な記載をお願いしたい。特に、政府自治体における統計改善などの社会への還元に関する成果については、より具体的に記述するのが望ましい。

比較経済研究所

I 2013年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

概ね高い評価を得ており、引き続き国際雑誌と国際学会を通じて対外発信を続けたい。

II 現状分析

1 研究活動

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

- 1) 国際コンファレンス：2014年3月1日に、比較研提携校中国遼寧大学、タイのタンマサート大学、インドの Centre for Development Studie から発表者を迎え、コンファレンス『Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN』を開催した。絵所教授の科研プロジェクトメンバーの研究成果を加えて計6本の論文が発表された。財務省、東京大学、国立民族学博物館、慶応大学、学習院大学、青山学院大学等からの参加者による活発な討論が行われた。また、法政大学博士課程院生も参加した。このコンファレンスは、国内と海外の人的ネットワーク構築に貢献した。
- 2) シンポジウム：比較研シリーズプロジェクト「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」は、シンポジウム「グローバル競争時代の金型産業」が開催された。
- 3) 大学院比較研連続セミナー：新しい試みとして、法政大学比較経済研究所による法政大学大学院経済学研究科との連携事業として、大学院生向けの連続セミナー（講演会）を田村教授が企画した。一橋大学大学院国際企業戦略研究科沖本竜義准教授は、3回にわたって「VARモデルとその応用」、「単位根過程と共和分」と「レジームスイッチングモデル」について講義を行った。とりわけ、時系列データを用いて修士論文作成の大学院生から好評を博した。比較研が大学院に貢献する一環として、今後も続ける予定である。
- 4) 比較研シリーズ：2010-2011年度の共同研究「水環境政策の国際比較」（責任者：西澤栄一郎教授）の成果が、比較研シリーズ No. 28『農業環境政策の経済分析』として経済・経営・法律の分野で定評のある日本評論社から出版された。本研究所のもう一つの柱である英文ジャーナル Journal of International Economic Studies (Vol. 28) が2009～10年度の共同研究「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」（責任者：武智一貴准教授）の特集を組み、3本の論文を掲載した。
- 5) 公開講演会：第1回（6月27日）には『市場取引の多様性と制度の応用経済分析』比較研シリーズ No. 28の出版を記念して、執筆者関西学院大学東田 啓作教授による「廃棄物貿易は誰に利益をもたらすのか—E-waste、廃船の貿易から—」と題する講演が行われた。10月22日に株式会社エイジェイ社長北澤 博之氏による「急成長する中国経済の知られざる秘密～日本人が知らない中国の裏側～」と題する講演会を開いた。
- 6) 市民講座：研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、昨年度に続 9月28日に当研究所の馬場教授が、八王子学園都市大学（いちょう塾）にて「世界の中の日本～統計など数字による日本と世界の比較～」と題する講演を行った。
- 7) SSRN ワーキングペーパー：Takahashi, Hidetomo and XU, Peng, Predatory Short-Selling and Covering Around Pre-Announced Deletions from Index Composition: Evidence from the Nikkei 225 Deletions (August 18, 2013). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2312012> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2312012>; Ohno, Sanae and Xu, Peng, Hot Money Flow, Money Supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China (January 30, 2013). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2208964> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2208964>
- 8) 比較研プロジェクトおよび比較研ワーキングペーパーシリーズ（詳細は <http://www.hosei.ac.jp/ices/>）

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

国際査読付雑誌論文（プロジェクト代表者分）

Yamamoto, Ryuichi & Hirata, Hideaki (2013) “Strategy switching in the Japanese stock market.” Journal of Economic Dynamics and Control, Vol 37-10, pp. 2010-2022.

Miyazaki, K. (2013), “On Recursive Utility and the Superneutrality of Money,” Economic Modeling, Vol. 32, pp. 483-487.

Miyazaki, K. (2013), “Animal spirits, competitive markets, and endogenous growth,” AIP Conf. Proc. 1558, 2123-2126.

Miyazaki, K. (2013), “Football Technology Transfer: The Effect of Participating in Top-level Football Leagues

on FIFA World Ranking Points” Research in Applied Economics Vol.5, pp. 483-487. Hidetomo Takahashi (2013), “The Effect of Bank-firm Relationships on Sell-side Research”, Journal of Financial Services Research, forthcoming <u>国際学会発表</u> Ohno, Sanae and Xu, Peng, Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China, “Hot Money Flow, Money Supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China”, the 2013 Asian Finance Association (AsianFA) Annual Conference, Nanchang (The Crowne Plaza), China, July 15 - 17, 2013 Ohno, Sanae and Xu, Peng, “Hot Money flow, Money supply, Mortgage Credit and Residential Property Prices in China”, the 9th annual conference of the Asia-Pacific Economic Association, Osaka University, Osaka, Japan on July 27-28, 2013 Yutaka Suzuki, “Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework” at Asian Meeting of the Econometric Society (AMES 2013), Singapore, August 2-4, 2013 Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, Business Strategy and the Management control Process in Capital Budgeting, 7th Conference on Performance Measurement and Management Control, Barcelona, Spain, September 18-20, 2013 Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance, 11th Annual Conference for Management Accounting Research, WHU, Vallendar, Germany, March 13th-14th, 2014, Yutaka Suzuki, “Hierarchical Global Pollution Control in Asymmetric Information Environments: A Continuous-type, Three-tier Agency Framework” at Asian Meeting of the Econometric Society (AMES 2013), Singapore, August 2-4, 2013 Toshiyuki BABA “The impact of “Tohoku big Earthquake” and “Senkaku territory issue between Janan and China” : Japanese international trade, from surplus to deficit. The Exchange Seminar between University of Laos and Hosei University On October 18th, 2013 at FEBM, National University of Laos (NUOL) (2013.10.18) Miyazaki, K., “Football Technology Transfer: The Effect of Participating in Top-level Football Leagues on FIFA World Ranking Points” 75th International Atlantic Economic Conference, 2013/04/05, Austria Gunji, H. and K. Miyazaki, “The Labor Wedges by Sex in Japan” Asian Meeting of the Econometric Society, 2013/08/04, Singapore Miyazaki, K. “Animal spirits, competitive markets, and endogenous growth,” 2013/09/23, Greece ほか、国内査読付き雑誌、国内学会発表論文多数がある。詳細については、比較研年次活動報告書を参照。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） ホットマネーと中国の不動産価格の関連を分析した“HOT MONEY FLOW, MONEY SUPPLY, MORTGAGE CREDIT AND RESIDENTIAL PROPERTY PRICES IN CHINA”はERN: Monetary Policy 分野においてダウンロードされる論文のベスト 10 にランキングされた。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 東京大学社会科学研究所教授田嶋俊雄氏、一橋大学名誉教授・中央大学教授花枝英樹氏と学習院大学教授小塚壮一郎で構成される第三者評価委員会から高い評価と有益な助言をいただいている。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 全員応募し、獲得した。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 内部質保証委員会：運営委員メンバー3名——絵所（委員長）、靄見、胥 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 質保証委員会によるプロジェクトに対する評価を研究所の運営や専任所員と兼担所員のプロジェクトの実施に反映させている。

III 研究所の重点目標

比較研の知名度の向上のために、中型や大型科研費の継続獲得、国際研究交流の遂行、国際・国内査読付き雑誌の論文掲載、国内国際学会の論文発表などの地道な研究努力を続ける

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		理念・目的
中期目標		アジア経済や国際比較に関する研究を進める。
年度目標		国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
達成指標		中国、インドと東南アジア諸国の研究者との研究交流を実施する
年度末報告	自己評価	S
	理由	提携校を含む韓国、中国、タイとインドから研究者を招聘し国際ワークショップを開催し、これからも継続する予定である。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。
年度目標		新規・継続プロジェクトリーダーや代表者がプロジェクトを進め、活発な研究活動を行う。
達成指標		科研費等の競争的資金獲得者によるプロジェクトを立ち上げ・継続する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	専任所員や運営員が科研プロジェクト基盤（B）二つ獲得
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		比較研業務の円滑な遂行のための組織編制
年度目標		専任所員の分担を明確化し、効率的な組織を構築する。
達成指標		担当業務の明示と協力
年度末報告	自己評価	A
	理由	分業を明確にした
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		学内・学外との提携を目指す。
年度目標		学内・学外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催する
達成指標		アカデミックや現実課題に応じて研究活動の充実を図る
年度末報告	自己評価	S
	理由	日本の国際競争力やアセアンに焦点を当てた分析のほかに、アベノミックスの要ともいえる金融政策等にも取り組んでいる
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		専任所員の研究成果の発表をさらに促進する。
年度目標		国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。
達成指標		定期研究会を開催し、研究の進捗を定期的に報告する
年度末報告	自己評価	S
	理由	国内海外学会に多数論文を報告している
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		外部資金の獲得に努める。
年度目標		所内研究プロジェクトの科研費を申請し、科研費獲得を目指す。
達成指標		関係者全員がお応募し、平均採択率を上回る採択を目指す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	専任所員の新規採択率が 66.7%にも達した
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境

中期目標		積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
年度目標		経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。
達成指標		プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
年度末 報告	自己評価	S
	理由	V A R の第一人者を外部講師に招聘し、大学院生から講評を得ている
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		ホームページの定期更新
年度目標		プロジェクト、研究会、セミナー、コンファレンス情報を提供する
達成指標		ホームページ情報の定期更新と内容の充実
年度末 報告	自己評価	S
	理由	常時に行っている
	改善策	－
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究環境を再点検し、備品、資料等を整理する。
年度目標		不要と思われる蔵書、資料等を整理する。データベースの充実を図る。
達成指標		定期的に点検を行う
年度末 報告	自己評価	S
	理由	常時に行っている
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		英文雑誌の質の向上
年度目標		法政大学の数少ない世界に向けた発信の一つとして、投稿を促し、知名度を上げる。
達成指標		情報発信の充実
年度末 報告	自己評価	A
	理由	S S R N と経済セミナーに原稿募集広告を出した。今後も継続する。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究会、セミナーやコンファレンスの実施
年度目標		学内、学外関係者や大学院生等を招待して、研究成果を積極的に発信する
達成指標		フェース・ツー・フェースのアカデミックな情報発信の充実
年度末 報告	自己評価	S
	理由	海外国内、学内学外、教員と院生を交えた国際ワークショップの開催
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究成果を学部学生や一般市民などにもわかりやすく公開する。
年度目標		地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
達成指標		比較研シリーズ出版記念講演、外部有識者講演招聘、八王子市イチョウ塾講演の実施
年度末 報告	自己評価	S
	理由	好評を博している
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		ホームページや SSRN による成果の情報発信
年度目標		ワーキング・ペーパーや研究成果に関する情報を提供し、英文論文は SSRN も活用して世界に発信する
達成指標		HP による研究成果の発信の充実
年度末	自己評価	S

報告	理由	S S R NのDPが多くダウンロードされている
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		内部評価の定期化
年度目標		質保証委員会による報告を研究活動にフィードバック
達成指標		質保証委員会報告書を作成し、研究活動へ反映
年度末 報告	自己評価	S
	理由	所長選考などを含めて質保証委員会が深くかかわっている
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		独立学外委員による評価
年度目標		学外有識者を第三者評価委員に委嘱し、研究所運営や研究活動に対する外部評価を実施する
達成指標		外部評価を研究所運営や研究活動に反映
年度末 報告	自己評価	S
	理由	実施している
	改善策	—

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	アジア経済や国際比較に関する研究を進める。
	年度目標	国際比較の観点から、アジア諸国および先進諸国の経済社会分析を推進し、国際経済の中でのわが国の位置を把握することに努め、またその研究成果をもとに学内外の研究ネットワークを構築する。
	達成指標	中国、インドと東南アジア諸国の研究者との研究交流を実施する。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	本研究所の理念目的に相応しい共同プロジェクトとその責任者を選定する。
	年度目標	新規・継続プロジェクトリーダーや代表者がプロジェクトを進め、活発な研究活動を行う。
	達成指標	科研費等の競争的資金獲得者によるプロジェクトを立ち上げ・継続する。
No	評価基準	教員・教員組織
3	中期目標	比較研業務の円滑な遂行のための組織編制
	年度目標	専任所員の分担を明確化し、効率的な組織を構築する。
	達成指標	担当業務の明示と協力
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	比較研専任教員は全員経済学研究科で講義や論文指導をお担当しており、積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
	年度目標	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く
	達成指標	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。
No	評価基準	研究活動
5	中期目標	学内・学外との提携を目指す。
	年度目標	学内・学外の科研プロジェクト等と協力して、コンファレンスやセミナーを開催する
	達成指標	アカデミックや現実課題に応じて研究活動の充実を図る
No	評価基準	教育研究等環境
6	中期目標	研究成果の発表をさらに促進する。
	年度目標	国際学会への参加、査読付き学術誌への投稿、採択を促す。
	達成指標	定期研究会を開催し、研究の進捗を定期的に報告する
No	評価基準	教育研究等環境
7	中期目標	積極的に院生を研究会に参加させ、育成する。
	年度目標	経済学研究科と提携し、比較研シリーズ講座を開く方向で進める。
	達成指標	プロジェクト研究会に博士課程院生を中心に参加させ、必要に応じて外部講師を招聘。

No	評価基準	教育研究等環境
8	中期目標	ホームページの定期更新
	年度目標	プロジェクト、研究会、セミナー、コンファレンス情報を提供する
	達成指標	ホームページ情報の定期更新と内容の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
9	中期目標	英文雑誌の質の向上
	年度目標	法政大学の数少ない世界に向けた発信の一つとして、投稿を促し、知名度を上げる。
	達成指標	情報発信の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
10	中期目標	研究会、セミナーやコンファレンスの実施
	年度目標	学内、学外関係者や大学院生等を招待して、研究成果を積極的に発信する
	達成指標	フェース・ツー・フェースのアカデミックな情報発信の充実
No	評価基準	社会連携・社会貢献
11	中期目標	研究成果を学部学生や一般市民などにもわかりやすく公開する。
	年度目標	地方自治体、大学同窓会などと連携し、講演会などを通じて研究所の研究成果を普及させるとともに、それを通じて大学の広報・宣伝活動にも協力する。
	達成指標	比較研シリーズ出版記念講演、外部有識者講演招聘、八王子市イチョウ塾講演の実施
No	評価基準	社会連携・社会貢献
12	中期目標	ホームページや SSRN による成果の情報発信
	年度目標	ワーキング・ペーパーや研究成果に関する情報を提供し、英文論文は SSRN も活用して世界に発信する
	達成指標	HP による研究成果の発信の充実
No	評価基準	管理運営・財務
13	中期目標	外部資金の獲得に努める。
	年度目標	所内研究プロジェクトの科研費を申請し、科研費獲得を目指す。
	達成指標	関係者全員がお応募し、平均採択率を上回る採択を目指す
No	評価基準	内部質保証
14	中期目標	内部評価の定期化
	年度目標	質保証委員会による報告を研究活動にフィードバック
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、研究活動へ反映。
No	評価基準	内部質保証
15	中期目標	独立学外委員による評価
	年度目標	学外有識者を第三者評価委員に委嘱し、研究所運営や研究活動に対する外部評価を実施する
	達成指標	外部評価を研究所運営や研究活動に反映

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
比較経済研究所に対し、昨年度は特に大学評価委員会からの指摘は行っていないが、活発に研究活動が行われ、国際査読付雑誌論文や国際学会発表など多くの対外発表が行われており評価できる。
現状分析に対する所見
1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
比較経済研究所の 2013 年度の研究・教育活動の実績としては、国際コンファレンス開催 1 件、プロジェクト、セミナー等の開催 4 件であり、活発に活動されている。
2013 年度に対外的に発表した研究成果としては、国際査読付雑誌論文 5 件、国際学会発表 10 件や、国内査読付雑誌、学会発表論文も多数ある。

また、マネーポリシー分野において論文のダウンロード数ランキングのベスト 10 に入るなど研究成果に対する社会的評価も高まっている。 研究所に対する外部からの組織評価としては、3 名の著名な外部委員で構成される第三者評価委員会より高い評価と有益な助言を得ている。 2013 年度の科研費等外部資金の応募・獲得状況については、科研費に全員が応募し、獲得している。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
比較経済研究所では、内部質保証委員会も設立済で、3 名の運営委員が活動中である。質保証委員会によるプロジェクトの評価を、専任所員と兼担所員が研究所の運営、プロジェクトの実施に反映させている。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
比較経済研究所では、国内外の雑誌論文や学会発表、シンポジウム、セミナーの開催などを行い、その国際社会に向けた情報発信は目覚ましいものがある。外部資金調達も活発で社会的評価も高く、2013年度目標は十分に達成されており評価できる。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
比較経済研究所の 2014 年度中期・年度目標は、国内外の査読付雑誌発表、学会発表に積極的で、多くの発表事例があり高く評価される。コンファレンスやセミナーの開催など学内外に向けた情報発信も活発で評価できる。	
総評	
比較経済研究所は、国際コンファレンス、シンポジウム、公開講座等の開催、国際査読付雑誌や国際会議発表など学外発表が多く、社会的評価も高まっている。また科研費等外部資金の応募、獲得も活発で高く評価される。 国内外の学会、雑誌発表に積極的な姿勢が常に継続されている点も評価できる。	

I 2013年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2013年度は学術振興資金を獲得し、起業家活動の質問票調査の分析を公表し、教育ケースの作成を行った。研究活動として行っている個人研究プロジェクトは一定の評価を得ており、本プロジェクトを元に積極的に外部資金の獲得を目指す。また、シンポジウムやセミナーの開催及び学術雑誌や叢書の刊行等で外部に研究成果を公表していく。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 ①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） ○個人研究プロジェクト ・継続：7件 - 企業家史研究会（宇田川勝） - クラウドソーシングのマネジメントに関する研究（西川英彦） - スポーツチーム・マネジメント研究会（荒井弘和） - Critical Thinking in Modeling（モデリングにおけるクリティカルシンキング）（浦谷規） - 次世代の経営者を選抜・育成するマネジメントシステムについての研究（高田朝子） - 消費者起点のマーケティング研究会（新倉貴士） - ブランド・マネジメント研究会（小川孔輔） ・新規：7件 - 産業クラスターの知的多様性とグローバリゼーション-集合知経営の構築-（洞口治夫） - グローバル化するオープン・イノベーション（田路則子） - リニア時代の分散型オフィスのモデルに関する研究（藤井章博） - ミクロ流通研究会（Ⅲ）（矢作敏行） - グローバル人材育成に関する研究プロジェクト（川喜多喬） - 環境マネジメント手法に関する研究（北田皓嗣） - スタートアップ企業の創立、およびその後の発展プロセスにおける影響要因（福田淳児） ○国際シンポジウム（欧州から講演者とパネリスト参加） 「都市地域における産業転換 - 米英イノベーション先進地域のエコシステム -」 ○セミナー 「イノベーションセミナー：日本発グローバルイノベーション創出シナリオ～『社会課題解決型オープンイノベーション』による新事業創造手法～」 「日本のグローバル・ニッチトップ企業－優れたものづくり中小企業を巡る新たな動き－」 - 日本 MFCA フォーラム 第5回 MFCA セミナー（東京会場） 「継続的な資源生産性改善の経営貢献－成長戦略を支える省資源・省エネ－」 「英国における労使関係・産業訓練の変容 Strategic transformation and muddling through: industrial relations and industrial training in the UK」 「中国における人的資源管理（An Overview of Studies on Human Resource Management in China）」 「韓国ベンチャー企業の輸出パフォーマンス－企業家のジェンダーの影響－ （Korean Entrepreneurs and International Export Performance: Does Gender Matter?）」 ○その他 『実践メディア・コンテンツ論入門』出版記念講演メディアとコンテンツを考える ～「伝えること」と「伝わること」 「起業体験イベント Startup Weekend HOSEI」 - コーネル大学リテール・マネジメント・プログラム・オブ・ジャパン [第四期]及び[第五期] - 公開有料講座「企業家活動からみた日本のものづくり経営史 －わが国ものづくり産業の先駆者に学ぶ－」

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） ○学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No. 11 ○ワーキングペーパー 10冊 ○研究叢書 2冊 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書7 『企業家でたどる日本の食品産業史—わが国食品産業の改革者に学ぶ—』 生島淳・宇田川勝（編著） 法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書8 『リレーションシップのマネジメント』 竹内淑恵（編著）
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） ○シリーズ公開講座『企業家活動からみた日本のものづくり経営史』には、有料ながら毎回20名近くの内外の研究者や大学院生の参加を得た。 ○所員による研究書籍は、学会、学術雑誌等で書評を得ている。 ・2012年度の出版助成により刊行した『ネット・リテラシー ソーシャルメディア利用の規定因—』は、『イノベーション・マネジメント』No. 11（2014年3月）において澁谷寛氏（東北大学大学院経済学研究科教授）の書評が掲載された。また、2012年度の研究プロジェクトの成果物として刊行した『ケースブック日本の企業家—近代産業発展の立役者たち』は同様に『イノベーション・マネジメント』No. 11（2014年3月）において佐々木聡氏（明治大学経営学部教授）の書評が掲載された。
④ 研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特に第三者評価を受けていない。
⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況 所員の科研費の応募は、定年延長者等の特段の事情を除き専任教員に義務付けている。2014年度の科研費の獲得は、分担者を含め所員32人中23人であり、21件であった。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 本センター独自のシステムではないが、大学から示された各種方針に基づき、内部質保証に関するシステムとして、自己点検・評価活動を履行している。独自のシステムを置いていないことが、大学評価報告書で指摘されていたが、現状、本センター単独で第三者評価を依頼する事は難しい。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 自己点検報告書の内容、またそれに対する大学評価委員会からのコメントを運営委員会に諮り、議論を行っている。

III 研究所の重点目標

「所員で研究チームを新たに形成し、先端的なイノベーション研究に着手する」を目標に、研究所研究助成金等によってフィージビリティを実施した研究プロジェクト「スタートアップ企業の組織と管理—ウェブ・ビジネスを中心に—」を継続して実施しており、今後も継続してプロジェクトを実施し外部資金の獲得を目指す。 2013年度には「ビジネスプランコンテスト」の開催事業を支援し、大学全体の教育水準の向上と自発的な学生の鼓舞を目標とした。学部ではなく研究所が支援機関になることによって、全学的なチャレンジの場となり、40を超える大学の参加があった。今後も本事業のような起業家活動の推進を図る。 また、海外から客員研究員を受け入れ、セミナー等の開催や研究テーマに関連した問題について助言を求め、グローバルな研究・調査活動を行う。
--

IV 2013年度目標達成状況

評価基準	教員・教員組織
中期目標	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。
年度目標	学部横断的に所員を任命し、所員間の活発な共同研究を促進する。海外の研究機関とのグローバル連携のステップとして、海外からの客員研究員受け入れを積極的に行う。運営委員は、多様な研究分野の所員で構成する。

達成指標		学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。海外からの客員研究員受入体制を整えるとともに、滞在時のセミナー開催をバックアップする。
年度末報告	自己評価	A
	理由	競争的資金の応募がないまたは研究実績のない兼任所員は更新をせず、新たな所員を経営学部以外からも追加をした。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。
年度目標		研究所研究助成金やプロジェクト研究制度を活用した支援によって研究活動を支援し、競争的研究費の獲得を促進する。
達成指標		研究所研究助成金を活用して、所員の講演会企画を募り、国際シンポやセミナーを活発化させる。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究所研究助成金を活用して、国際シンポやセミナーを開催した。また、学術振興資金での事業も計画通り実施された。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
年度目標		継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めるために、重点事業となったビジネスプランコンテストを開催する。
達成指標		シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。特に国際シンポジウムやセミナーに力を入れる。ビジネスプランコンテストは、海外 NPO と連携し、国際化に対応した英語プレゼンに力を入れる。
年度末報告	自己評価	A
	理由	シンポジウムと講演会は合計 9 回開催し、目標を達成した。今後も共同研究や国際シンポの開催等を目標に、所員を啓発したい。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
年度目標		学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。
達成指標		所員の教育活動も支援できるようなメニューの提供。今年度の有料公開講座は、「企業家活動からみた日本のものづくり経営史」全 3 部（計 6 回）を予定している。
年度末報告	自己評価	A
	理由	有料公開講座の参加者数は前年とほぼ同じ参加者であった。 (2012 年度：83 名。2013 年度：78 名)
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
年度目標		大学院生の活用および学外者の利用を高める
達成指標		利用者数のアップのために、ホームページの充実や情報発信メールの頻度を増やす。
年度末報告	自己評価	A
	理由	利用者数を向上させるため、ホームページを改修した。なお、費用は流通産業ライブラリーの予算より執行した。
	改善策	—
評価基準		研究活動
中期目標		研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あ

		るデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
年度目標		研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して獲得した学術振興資金による研究プロジェクトの推進をはかる。
達成指標		叢書2冊の確実な発刊、学術雑誌の充実、ワーキングペーパー10本を目指す。学術研究振興資金を活用した研究の蓄積と情報発信に務めて、来年度の継続採択を目指す。
年度末報告	自己評価	S
	理由	叢書2冊を刊行し、学術雑誌は投稿論文数7本から、採択1本を実行できた。ワーキングペーパーは10本を発行した。また、今年度は学術研究振興資金が新規に採択された。
	改善策	—

V 2014年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	所員の選出に当たって、望ましい所員像を明確にするとともに、運営委員の任期や規模を規定する。
	年度目標	学部横断的に所員を任命し、所員間の活発な共同研究を促進する。海外の研究機関とのグローバル連携のステップとして、海外からの客員研究員受け入れを積極的に行う。運営委員は、多様な研究分野の所員で構成する。
	達成指標	学部横断的に所員を求め、適宜入れ替えと追加を行う。海外からの客員研究員受入体制を整えるとともに、滞在時のセミナー開催をバックアップする。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノート等や寄稿含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	センターの所長、副所長をはじめ所員の研究時間の確保を行うと同時に、より効率的な研究活動の展開を行いうる環境を整備する。
	年度目標	研究所研究助成金やプロジェクト研究制度を活用した支援によって研究活動を支援し、競争的研究費の獲得を促進する。
	達成指標	学術振興研究資金や民間団体の外部資金の獲得を目指し、研究環境を充実させる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。実践的な学部教育の一貫として、事業プランニング力を高めるために、昨年に引き続き、首都圏の大学生を対象にしたビジネスプランコンテストを開催する。
	達成指標	シンポジウムまたは講演会5回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。ビジネスプランコンテストは、海外NPOと連携し、国際化に対応した英語プレゼンに力を入れる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	公開講座（受講料有料）の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学生の教育を目的としたセミナーや講演を適宜実施する。有料公開講座の充実。大学全体の目標であるグローバル人材養成に合致する英語によるセミナーの実施。
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような有料公開講座を実施する。大学院生と学部生をターゲットに、英語を使ったセミナーに力を入れる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
6	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提

		供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	ホームページを刷新し、大学院生の活用および学外者の利用を高める
	達成指標	利用者数のアップのためにホームページの充実や情報発信メールの頻度を増やす。また、所員によるコラムを発信する。
No	評価基準	管理運営・財務
7	中期目標	運営方針の方向付け及び事業経費の適切な執行を所員に意識づける。
	年度目標	定期的に運営委員会を開催し、運営方針や事業計画などを議論する。
	達成指標	運営委員会の年5回の開催及び予算執行率90%以上。

VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
イノベーション・マネジメント研究センターでは、2011年度より目標に掲げていた、科学研究費以外の競争的資金獲得は、2013年度学術研究振興資金の獲得によって実現に移されており、セミナー、シンポジウム、講演会、研究成果など、着実な取り組みが見られ、高く評価できる。 これらの研究活動を実行に移すための所員の研究活動の条件について、中期目標に掲げられた「所員の研究時間の確保」と「より効率的な研究活動の展開」は重要であり、今後も引き続き取り組みが求められる。さらに、内部質保証について言えば、イノベーション・マネジメント研究センターでは運営委員会が質保証を担っているのであるが、各研究員の運営委員会への関わり方など質保証の明示化に、いっそう取り組むことが模索されてよい。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 イノベーション・マネジメント研究センターの研究・教育活動について、2013年度は、国際シンポジウム(1回)、セミナー(6回)、実践的な学部教育や公開有料講座などの講演会(4回)など、2013年度の達成目標を着実に実行に移している。さらにイノベーション・マネジメント研究センターは、2013年度には「ビジネスプランコンテスト」の開催事業を支援しており、40を超える大学の参加があった。これは研究所が学部を支援する優れた取り組みであり、高く評価できる。 研究員による個人研究プロジェクトは、継続と新設を合わせて、昨年度に引き続き活動している。プロジェクト数は2012年度の14から2013年度の12へと減っているが、内容的には新しい取り組みが見られ、流通・消費財産業におけるあらたな問題領域が開拓されており、評価できる。2013年度に獲得された学術研究振興資金は研究所研究助成金とあわせて、イノベーション・マネジメント研究センターの研究成果の質の向上に向けて適切に使用されている。 対外的に発表した研究成果について、2013年度においては、学術雑誌『イノベーション・マネジメント』No. 11、ワーキング・ペーパー10冊、研究叢書2冊が出版された。研究成果は順調に対外的に公表されている。なお、学術雑誌『イノベーション・マネジメント』への2013年度の投稿論文数は7本であり、昨年度の投稿論文数8本に引き続き、社会的認知度は高く、評価できる。 2013年度に刊行された研究成果に対する社会的評価はこれから出てくると考えられるが、2012年度の2冊の刊行物については、『イノベーション・マネジメント』No. 11(2014年3月)誌上において、2本の書評が掲載されている。 外部からの組織評価について、イノベーション・マネジメント研究センターとしては、特に第三者評価を受けていない。 2014年度の科研費の獲得は、分担者を含めて所員32人中23人が獲得している(件数は、21件で、内、研究代表者となっているもの17件である)。全研究員の3分の2以上が獲得しており、評価できる。今後も、研究費等外部資金の応募・獲得への取り組みの継続を期待する。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム(質保証委員会等)を適切に機能させているか。 イノベーション・マネジメント研究センターにおいては、研究所における質保証について独自のシステムはないが、大学からの各種方針に基づき、内部質保証と自己点検・評価活動を履行している。 イノベーション・マネジメント研究センターでは、研究所の意思決定機関である運営委員会が質保証を担っている。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
イノベーション・マネジメント研究センターでは、2013年度に、学術研究振興資金や研究所研究助成などを用いて、シ	

ンポジウム、公開講演会、有料の公開講座、各種出版物の刊行などが実行に移された。実行可能性に支えられた具体的数値目標と、その達成は高く評価される。

2014年度中期・年度目標に関する所見

イノベーション・マネジメント研究センターの2014年度からの中期目標・年度目標は適切である。学部横断的な所員の任命、海外からの客員研究員の受け入れ、シンポジウムや各種セミナーの取り組みの目標も具体的であり、評価できる。とくに、グローバル人材育成や「ビジネスプランコンテスト」開催などは、研究所が学部教育に積極的に取り組む事例として、高く評価できる。

総評

イノベーション・マネジメント研究センターは、望ましい所員像、研究環境の整備、公開講演会やシンポジウムによる社会貢献、研究成果の刊行などについて、具体的目標を掲げて活動に取り組み積極的成果をあげており、評価できる。

とくに、学部教育への研究所の関わり方を、積極的に模索していることは、高く評価できる。

なお、内部質保証について、イノベーション・マネジメント研究センターでは、運営委員会が担っているのであるが、学部横断的な兼担所員、兼任所員、所長・副所長の間の意思決定と質保証への関わり方について、仕組み作りがさらに模索されることが望まれる。

地域研究センター

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

運営委員会や主要な委員による検討会において、結果に関する検討を継続して行った。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） 【シンポジウム及びセミナー】 ・大学改革トップセミナーの開催（2013 年 5 月 31 日） ・第 7 回国際セミナーの開催（2013 年 4 月 27 日） ・出前シンポジウムの開催 静岡県沼津市（2013 年 10 月 20 日） 群馬県みなかみ町（2013 年 12 月 9 日） ・第 11 回国際シンポジウムの開催（2014 年 1 月 31 日） 【その他】 ・自治体トップ交流会の実施（2013 年 11 月 22 日） ・第 11 回地域政策研究賞、イノベーションポリティー賞の実施（授賞式：2013 年 12 月 6 日） ・「社会貢献・課題解決教育」の授業実施（最終成果報告会：2014 年 1 月 28 日） ・相模原・座間市民大学向けの企画講座 ・スウェーデン視察
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） ・第 7 回国際セミナー報告書（2013 年 12 月発行） ・2012 年度社会貢献・課題解決教育成果報告集（2013 年 12 月発行） ・紀要「地域イノベーション」Vol.6（2014 年 3 月発行）
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） ・みなかみ町においてシンポジウムにおける議論が政策に反映された。 ・スウェーデンの件では、現地で自治体で発表された。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 ・環境省「地域社会における温暖化影響の総合的評価と適応政策に関する研究」 2010 年度～2014 年度、2013 年度事業額：46,660 千円 ・環境省「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究 2013 年度～2015 年度、2013 年度事業額：9,620 千円 ・文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地域活性化のメカニズムと政策の研究」 2011 年度～2015 年度、2013 年度事業額 11,000 千円 ・台東区 中小企業コンサルティングネットワーク 2013 年度受託額：519,750 円 ・戸田市 共同研究「戸田市におけるシティセールス活動の方向性について」 2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日、受託額 1,300 千円
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 運営委員会などを定期的に開催し、合意形成と研究、教育、地域振興の共有を行ってきている。その中で、人事、諸事業の活動内容を決定している。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 外部の識者による委員会を組織して意見を聞いたことがあるが、継続されていない。

III 研究所の重点目標

・受託事業等外部資金の獲得 大学財政が厳しい中、外部資金の獲得について積極的に乗り出す。
--

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。
年度目標		紀要掲載の論文・研究ノートに掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。
達成指標		論文・研究ノートの掲載本数は10本以上。報告書の刊行。
年度末報告	自己評価	A
	理由	研究論文・研究ノート・事例研究の募集にはもう一工夫求められると思われるが、研究報告書やシンポジウム・セミナーの報告書の発行は実現しつつある。
	改善策	研究論文・研究ノート・事例研究、とくに査読付きのものには雑誌に対する評価が必要である。時間が必要と考えられるが、来年度は戦略的な募集をしたい。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。
年度目標		自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。
達成指標		学部生に対し、活動拠点となる事業を1件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を1件以上獲得する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	学生や院生、とくに社会人学生の専門家（例えば、観光の専門家で社会人院生）を積極的に活用して、観光の調査やシンポジウムなどで研究・修学機会を提供した。
	改善策	学生や院生に収斂機会を提供するためには、教員や指導者が必要であり、そのための体制が現在取れていない。院生や外部人材を活用する体制の構築が必要となる。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。
年度目標		学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。
達成指標		新たな外部資金を1件以上獲得する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	単年度で農林水産省、労働組合連合会、自治体などから調査受託を受けて、教育研究を実施してきたが、継続的に受託を受ける仕組みが構築されていない。
	改善策	大学によっては受託や外部資金を専門に応募する人材を雇用している。そうした人材に類似した役割を果たす人材を育てる必要があるだろう。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		自治体とのネットワークをさらに拡充する。
年度目標		現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。
達成指標		新たな協定先を少なくとも1自治体以上増やす。
年度末報告	自己評価	S
	理由	新たな協定先と締結はしなかったが、代わりに「自治体トップ交流会」といった事業を開催し、法政大学に集結することによる質の拡充を図り、自治体の満足度の向上に努めた。
	改善策	新たな協定先は増やしても、その後のフォロー体制が無ければ無意味となるが、「自治体トップ交流会」を開催することで各自治体との情報交換を実施することで参加自治体の質を向上することができた。
評価基準		管理運営・財務
中期目標		運営委員会を各年度で定例的に開催する。

年度目標		運営委員会を年 5 回以上開催。組織運営の定例化を図る。
達成指標		運営委員会 5 回以上の開催。
年度末 報告	自己評価	S
	理由	運営委員会を定期的に開催し、4 月、6 月、9 月、11 月、2 月の計 5 回実施した。
	改善策	運営委員会における実質的な意思決定の意思決定を上げるために、運営委員のコミットメントを高める仕組みを考えたい。

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育研究等環境
1	中期目標	研究成果の発表の手段である紀要の定期発行、主催するシンポジウム及びセミナーの報告書を刊行する。
	年度目標	紀要掲載の論文・研究ノートに掲載本数を増やす。主催するシンポジウム、セミナーの報告書は必ず刊行する。
	達成指標	論文・研究ノートの掲載本数は 10 本以上。報告書の刊行
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	学部生・院生に対する教育・研究面での支援の強化とその多様化を図る。
	年度目標	自治体との協力協定を通して、学部生の地域振興活動を支援・強化し、新たな活動拠点を設ける。また、受託研究などの外部資金の獲得を通して、院生の調査研究活動の修練機会を増やす。
	達成指標	学部生に対し、活動拠点となる事業を 1 件以上確保する。院生に対しては、調査研究の修練機会の場を 1 件以上獲得する。
No	評価基準	教育研究等環境
3	中期目標	文部科学省など国庫からの研究費の獲得、受託研究などの外部資金を積極的に獲得する。
	年度目標	学部、大学院や自治体との連携拡充を図るため、その資金を外部から獲得する。
	達成指標	新たな外部資金を 1 件以上獲得する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	自治体とのネットワークをさらに拡充する。
	年度目標	現在台東区を初めとする全国の自治体と事業協力協定を結んでいるが、新たな自治体とも連携して、教育、研究、コンサルティング事業などを強化・展開する。
	達成指標	昨年度好評であった「自治体トップ交流会」をはじめとした自治体関係のイベント数を 2 件以上実施し、実質的な連携を強化する。
No	評価基準	管理運営・財務
5	中期目標	運営委員会を各年度で定例的に開催する。
	年度目標	運営委員会を年定期的に開催。組織運営の定例化を図る。
	達成指標	運営委員会年 5 回以上の開催

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
地域研究センターでは、2011 年度、2012 年度ともに「内部質保証」の強化が課題として挙げられたが、2012 年度に年 2 回の運営委員会開催から年 6 回の開催へと回数が増加した。2013 年度も年 5 回の開催を実現しており、質保証を実現するための工夫と努力が定着しつつある。今後も、運営委員会の場での議論の継続が望まれる。
現状分析に対する所見
1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
地域研究センターでは、科研費等外部資金の導入にもとづく研究活動は活発であり、2013 年度はシンポジウム、セミナーが 5 回、社会貢献のための地域講座などの企画が 5 回開催された。2013 年度はスウェーデン視察が行なわれ、原発政策に関するスウェーデンと日本の比較研究について発表し、現地自治体でも注目されたということは評価できる。視察の報告書

は、現時点では刊行されていないので、今後、その内容を積極的に公表することが求められる。 対外的に発表した研究成果について、2013年度は、「第7回国際セミナー報告書」、「2012年度社会貢献・課題解決教育成果報告集」、紀要『地域イノベーション』Vol.6の3冊が刊行された。2012年度の出版物6冊と比較して少ないのであるが、その理由として挙げられるのは、2013年度は、シンポジウム数が2012年度より少なかったことと、出前シンポジウムをはじめとした地域貢献が相対的に多かったことがあげられる。さき書いたように、スウェーデン視察をはじめ、国内の出前シンポジウムについても、例えばワーキング・ペーパーのような形で報告集を作成することも考えられる。今後の改善が望まれる。 研究成果に対する社会的評価について、この項目については、2012年度に「特になし」と記載されていたのであるが、2013年度は、水上町のシンポジウムが政策に反映されたことと、スウェーデン視察が現地で取り上げられたことが記載されており、評価できる。その社会的評価の内容についても、何らかの報告書が作成されることが望ましい。 研究所に対する外部からの組織評価について、地域研究センターでは、外部からの第三者評価は行っていない。 また、地域研究センターは、2013年度時点では、積極的に外部資金を導入して活動している（2014年度には戸田市から130万円の外部資金を獲得）。だが、その外部資金は2014年度、2015年度に終了を迎えるので、2015年度の科研費等外部資金への応募・獲得が望まれる。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
先書いたように、地域研究センターでは、運営委員会における積極的な討議が内部質保証を担っている。2012年度に引き続き、2013年度も年に5回の運営委員会が開催されており、適切に活動している。今後、この制度が継続していくように、さらなる取り組みを期待したい。 また、質保証活動は、運営委員会が担っており、教員が参加している。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
(1) 教育研究等環境①：2013年度も外部資金を獲得することによって、積極的にシンポジウムやセミナーなどを開催している点は評価できる。また、シンポジウム、セミナーなどの報告書（現在編集中）、紀要は定着しつつあるが、より一層の取り組みを期待したい。 (2) 教育研究等環境②：学部生、院生の教育・研究面の成果について。地域研究センターでは、社会人大学院生（例えば、観光の専門家や社会人大学院生）に、観光調査やシンポジウムにおける研究・修練の場を提供している。これは、研究所の特性を生かした適切な試みであり、今後も継続していくことが期待される。 (3) 教育研究等環境③：科研費等外部資金の獲得、受託研究などについて。2013年度は単年度で農林水産省、労働組合連合会、自治体からの受託研究を受けて研究活動を実施したが、継続的な受託の仕組みができていない。仕組みづくりに向けて、今後の継続的取り組みが望まれる。 (4) 社会連携・社会貢献：自治体とのネットワークの拡充は、地域研究センターならではのものである。2013年度は、「自治体トップ交流会」を実施して、自治体の満足度の向上につなげており、高く評価できる。 (5) 管理運営・財務：2012年度に拡充された運営委員会開催数は、2013年度においても年5回のペースで開催された。今後も、充実した管理運営を行なうために、現状のペースを継続していくことが望まれる。さらに、運営委員会の質の向上に向けての取り組みについても、内部的な仕組みづくりを明示化していくことを期待したい。	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
地域研究センター2014年度の中期・年度目標は、2013年度までの方針の継続が掲げられている。この方向でさらに充実した活動の継続が望まれる。さらに、2012年度、2013年度においても指摘されていた、内部質保証の仕組み作りについては、運営委員会の開催の現状のペースを継続するとともに、内部的仕組みづくりについて、引き続き取り組むことが望まれる。	
総評	
地域研究センターは、大学附置研究所として、外部資金を獲得しながら積極的に活動しており、評価できる。外部資金の獲得に対しても、研究所は、さまざまな困難に直面していると考えられる。総じていえば、2013年度の大学評価でも述べられていたように、自治体とのネットワークの拡大という「中期目標」に向けた、研究所の努力は高く評価できる。社会人大学院生を活用して、観光調査やシンポジウムなどで、院生たちの研究を実践の場で修練するという、研究所独自の試みも大いに期待できる。	

国際日本学研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

内部質保証のシステム構築は所員の負担を考え、新しい組織を作るのではなくて、毎月の運営委員会で相互評価・批判の学術的議論が行われるように工夫してきた。大学評価委員会からもこの点について評価していただいたので、今後もより実質的で、よい議論を充実させるよう、毎月行っていく。対社会への貢献ということでは、まずは研究成果の公表公開が第一のこととなる。大学評価委員会からは情宣面からもHPの改革を急ぐことが望ましいとされている。そこでこの点を中期目標に基づく今年度の目標に掲げていくこととした。研究所事業の中心的な柱である日本意識をめぐる研究についても、最終年度を迎えるにあたり、中間評価が[B]であったことをふまえ、これまで各プロジェクトで行われていた研究成果を統合して、より実質的な真の協業を目指す。さらにはいくつか計画されている国際シンポも、日本意識研究に関わるものに集約し、総括的な成果をあげることを目指す。研究環境面でのスペースの不足は研究活動の拡大とともに年々深刻なものとなってきている。大学評価委員会からも、この点を「重い課題」として受けとめていただいた。応急の対応を超えた、抜本的解決を目指して、大学当局とさらに粘り強い交渉を今年度も続けて行く。

II 現状分析

1 研究活動
1. 1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） http://hijas.hosei.ac.jp/ → 「シンポジウム・研究会」 → 「Event Report」 → 「2013 年度」
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） 下記の国際日本学研究所 HP 中の「人事一覧」において、専任所員・兼担所員については個別に本学学術情報データベースへのリンクが張られているので、それを参照されたい。 http://hijas.hosei.ac.jp/tabid/1278/Default.aspx なお客員所員の内、アプローチ・リーダーである J・クライナーの研究成果については、以下に別記する。 【論文】 J・クライナー：「西洋人の見た日本」『岩波講座日本の思想』第3巻内と外・対外感と自己像の形成、岩波書店、2014、pp. 85-120 【著書】 J・クライナー編著：『日本とは何か—日本民族学の二〇世紀』東京堂出版、2014、全384頁 Kreiner, Josef, Harumi Befu, Nakamaki Hirochika 編著：Tadao Umesao: Japanese Civilization in the Modern World, An Introduction to the Comparative Study of Civilizations, Bier 'sche Verlagsanstalt, Bonn, Germany, 2013、全281頁 【学会発表】 J・クライナー：「澁澤敬三の学際的アプローチとそのヨーロッパに及ぼした影響」国際シンポジウム「日本とは何か—日本民族学の20世紀」法政大学九段校舎、2013年10月19日 J・クライナー：“Asia in the Formation of Japanese Culture - Some Considerations on 20th Century Japanese Ethnology and Prehistory”, Colloque International, La part de l'Asie dans l'identite Japonaise, Centre Europeen d'Etudes Japonaises d'Alsace, France, 2013年11月2日 J・クライナー：「日本文化のしくみ—その多様性を考える—（パネルディスカッション）」佐々木高明先生追悼シンポジウム、国立民族学博物館、2013年11月9日 J・クライナー：「ヨーロッパにおける日本関係コレクション—美術工芸から民具へ」国際シンポジウム「澁澤敬三の資料学—日常史の構築」神奈川大学日本常民文化研究所、2014年3月9日
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 特になし
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 法政大学所属教員を代表とする科研費に付いてみると、兼担所員10名（採択数では11件）が科研費を採択されている。継続9件、新規2件である。別途、代表者が法政大学以外とする科研費に参加している兼担所員も1名いる。
2 内部質保証

2. 1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 毎月の運営委員会で各研究チーム代表からなされる研究報告・研究成果報告に対して、毎回、その検証評価の議論を、議題上も別途明記して行っている。この点は大学評価委員会からも認めていただいたので引き続き充実させていく。 ②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 専任所員はもちろん、本学の専任教員である兼任所員はともに運営委員であって、運営委員会での毎回の検証評価の議論に参加している。この点についても大学評価委員会からも認めていただいたので、引き続きこの形で充実させていく。

III 研究所の重点目標

研究環境面での整備を最優先する。そのことが最終年度を迎える私立大学戦略的研究基盤形成支援事業のまともにも役立つはずである。収集した史資料をどのように整理し有効活用するか、慢性的なスペース不足のなかで、安定的な研究環境を整備するために、現有スペースの再整理と保管システムの合理化を進めたい。また私立大学戦略的研究基盤形成支援事業と併行して進められているもう一つの重大事業である日本仏教美術ヨーロッパ・コレクションのデータベース構築過程で集められた膨大な貴重画像類も、再整理して有効活用を図っていく。スペース確保については法人側との粘り強い交渉を引き続き継続したい。またその上で、対社会への貢献ということで、研究成果の公表・公開をも含めて、研究所HPの改良による情報発信の強化に努めたい。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準		教員・教員組織
中期目標		兼任・客員所員の陣容のさらなる充実を図る。また国際日本学インスティテュートとの人的連携の密度を高める。
年度目標		研究の実質的な充実拡大が自ずから学内からの、とくに国際日本学インスティテュートからの、協力者の数の増をもたらしように図っていききたい。
達成指標		実際の所員数の増大
年度末報告	自己評価	B
	理由	研究所が取り組んでいる5カ年研究計画の4年目で、研究の拡大というよりは集大成を図る方向へ進んだ1年だったため、所員を増やす必要性に欠けた。他方で所員がインスティテュートの専任教員になる新たなケースが複数生じていて、逆方向ではあるが、研究所とインスティテュートとの連携強化が図られたことも事実である。
	改善策	あくまでも研究の充実拡大と釣り合う形での所員数の増を、おもにインスティテュート教員を視野に入れて図っていく。
評価基準		教育研究等環境
中期目標		研究所本体と、セミナー室、資料室、研究員室との一体化を図る
年度目標		55・58年館建て替え計画の実質案作りが進んでいるが、その際の議論の機会に、研究所の立場を強く主張し、それを計画に反映させていく。
達成指標		実際に研究所の希望が反映した案作りを実現させていく。
年度末報告	自己評価	B
	理由	55・58年館建て替え計画策定は進捗してきており、末端での意見聴取も行われてきているが、現在のスペースを確保することで精一杯という現状である。
	改善策	研究所諸施設の分散は甘受しつつ、まずは諸活動展開に支障をきたさないスペース確保を図っていく。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		連帯・貢献の一手手前のこととして、研究所の活動や研究成果の、社会への発信力を、とくに電子媒体で高める。
年度目標		センターが廃止され研究所が一本立ちしたのにともない、HPの仕様を刷新させていく。
達成指標		実際にHPの作り変えを実現
年度末報告	自己評価	B
	理由	全学附置研究所を全体として外部とつなぐ統一WEBページの立ち上げ議論が年度を通じて行われていて、それとの関連で、研究所独自サイトの作り替えの議論を具体的精力的に進めることはできない

		かった。
	改善策	全学付置研究所を束ねる WEB ページ HURN が来年度に立ち上がることになり、それとは独立の研究所独自ページのあり方も漸く明確に考えられるようになった。来年度には WEB ページの作り変えを具体的に図っていく。

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	国際日本学の方法の実践のために、国内外の適切な研究者を兼担ないし客員所員として迎え、その充実を目指す。
	年度目標	EAJS の場などを利用して、研究所の海外における知名度アップを図り、新しい研究者の協力を要請する。
	達成指標	実際の所員数の増大
No	評価基準	教育研究等環境
2	中期目標	研究所本体を中心に、資料室・研究室・サーバー室の連携を強化し（配置やスペース確保を含む）、COE 以来、膨大に収集された貴重な史資料の有効活用を目指す
	年度目標	資料の保管・活用状況を改善するために、まずはスペースの再整理と、所在目録の整備、さらにその円滑な活用法を確立する。
	達成指標	研究における史資料利用の増大
No	評価基準	教員・教員組織
3	中期目標	社会連携・社会貢献を進めるために、電子化などを通じて研究成果を広く簡便に公開できるようにするとともに、本務に影響の出ない範囲で、刊行物・所蔵史資料の閲覧を可能にする。
	年度目標	HP の内容を洗練されたものに組み直し、情報発信を分かりやすい形で推進する。
	達成指標	HP の改築

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
国際日本学研究所における大学評価委員会からの評価結果に関して、内部質保証システムの整備については私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の研究チームの代表から構成される運営委員会が実質的な内部質保証委員会として機能し、各研究チーム間の情報の共有による意思の疎通、統一が図られている。研究所の社会貢献については、研究成果の公表公開ならびに情宣の媒体としての HP の拡充によって対応するとされている。 また本年度が最終年次となる私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に対する中間評価（B 評価）については、今後研究プロジェクト間の研究成果を統合し実質的な協業を目指すことで対応するとされている。 自己評価結果および大学評価委員会による評価結果への対応の方向および内容については、概ね妥当であると考えられる。
現状分析に対する所見
1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 国際日本学研究所では、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（2010-14 年度）に基づき、2013 年度も各研究分野（アプローチ①～④）がそれぞれ引き続きシンポジウム、研究会等を開催している。なお、2013 年度は、3 件のシンポジウム、研究会 12 回、ワークショップ 3 回が開催されている。 研究成果に関して、アプローチリーダーである J. クライナー氏以外の研究員の業績については、学術研究データベースを参照する旨の報告となっている。学術研究データベースには研究者の全研究業績が登録されることから、本研究所の研究活動以外の業績も含まれており、どこまでが本研究所に関係した研究成果であるか必ずしも明らかでない。例えば本研究所の HP 上に独自のサイトを設け当該年度の刊行等を集約記載すれば研究所の活動の外部への発信としても有意義であるように思われる。また、『日本研究』や国際日本学研究所叢書など 2013 年度に刊行されたものについてはその実績を記載して欲しい。

研究成果に対する社会的評価に関しては、2013 年度については特になしとのことであるが、刊行図書に対する書評など情報収集に努めていただきたい。
外部評価に関して、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業については中間評価が制度化されているが、それとは別に研究所本体としての活動について第三者評価制度を設置してほしい。
研究費に関しては、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による外部資金に加え、多くの研究員を代表者とする科研費等の外部資金の獲得が充分に行われている。
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
国際日本学研究所では、毎月開催される運営委員会において、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を構成する各プロジェクトの進捗把握が行われ、研究活動面での内部質の担保が図られている。
また、運営委員会は専任所員および本学専任教員である兼担所員で構成され、運営委員会での検証や評価の議論に携わっている。
なお、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業といったプロジェクトベースでの研究の質保証とは別に、研究所それ自体としてのアイデンティティ、国際日本学の構築という具体的到達目標、それへのアプローチ、他研究所や大学院国際日本学インスティテュートとの研究面・教育面での連携の在り方などについて、研究所の理念や長期的ビジョン、それに向けての具体的なアプローチといった将来構想などを検討することもまた、長期的には研究所としての内部質保証の要素となるように思われるので積極的に検討してほしい。
2013年度目標の達成状況に関する所見
国際日本学研究所の2013年度の目標として、所員体制の拡充、校舎再開発に伴う研究スペース確保に向けての取り組み、HPの拡充が掲げられていた。現在推進中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業が取りまとめの段階にあることから所員の拡充よりは内部での研究の取り組みに重点が置かれた。再開発後の新たな研究スペースの確保については、学内検討会での意見陳述が行われた。またHPについても部分的拡充が行われたが、全学の付置研究所を統合したWebの議論が同時進行中という事情もあることから、全面リニューアルについては今後の課題とされている。
2014年度中期・年度目標に関する所見
国際日本学研究所の中期目標、年度目標については、研究環境面の整備を中心に目標設定が行われている。このような設備面での大学当局への要求に加え、例えばプロジェクトベースでの研究課題を超えた研究所としてのビジョンのさらなる具体化、それによる研究所の新たな展開可能性といった、研究所自体でその体制強化のために取り組むことのできるソフト面での検討課題なども将来的な目標として設定するのも、自己点検制度の活用としては意味があるように思われる。
総評
国際日本学研究所は、2002年に文部科学省21世紀COEプログラムとしての「日本発信の国際日本学の構築」および同省私立大学学術研究高度化推進事業「国際日本学の総合的研究」の採択を契機に設立されたものである。その後2007年度には同じく私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として「異文化研究としての日本学」が、また2010年度からは「国際日本学の方法に基づく日本意識」の再検討・・・日本意識の過去・現在・未来」がスタートし現在に至っている。
研究所そのものの発足経緯ならびにその後継続的に私立大学戦略的研究基盤形成支援事業が採択、実施されてきたことから、本研究所での研究活動は基本的にその時々研究プログラムに沿ったプロジェクトベースで進められてきている。このこともあり、本研究所から提出された自己点検書類も、内容的にはプロジェクトの進捗報告といった性格のものとなっている。
自己点検様式2-2「現状分析シート（研究所用）」のⅡ現状分析（1研究活動）項番1では、研究所の理念・目的に照らしての研究・教育活動展開の適切性についての報告が求められている。2013年度の研究・教育の実績については、本研究所が目標としている「国際日本学の構築」という組織の理念・目的との関連も含めた整理を行うことで、現在遂行中のプロジェクトの研究本体とのかわり、さらにはその研究が持つ社会的含意等も一層鮮明にできるように思われる。
この10年余りの間に本研究所で遂行されてきた一連の研究事業から他に比類のない国際的な視点も踏まえた新たな研究成果が多数産出されている。周知のように外部資金による研究事業の場合、採択のためには研究の継続性と同時に常に新たな視角の提示が求められる。個々の研究事業がこのような申請面での制約を持つ一方で、設置から10年余りが経過した現在、研究所総体としては、個々のプロジェクトベースでの総括としてではなく、国際日本学研究所という組織を母体として展開される研究活動について、いわば第三者的な視座から検討されることも意味があるように思われる。すなわち、これまでの各研究事業さらには今後申請に係る継続事業も含め、それらが「国際日本学の構築」という研究所の設置目的にそれぞれどう関係し、最終的に構築される国際日本学が一体どのような内容や形態を持ち、それが学術論文等の公刊やシンポジウムの開催による知的啓発を超えて、研究・教育面で日本あるいは本学に対してどういった具体的示唆なりインパクトを与えうる

かというものである。

なお、本研究所では、付置研究所である野上記念能楽研究所、沖縄文化研究所と連携して研究事業を推進している。これが本研究所の研究活動と実質的連携関係を持つとした場合、相互の位置関係について確認しておくことも意味があろう。なぜなら、このことによって本研究所の立ち位置が一層明確になると考えられるからである。また、本研究所の研究成果は教育面で大学院国際日本学インスティテュートと連携することで研究者の育成にフィードバックが行われている。日本人と異なる価値観を持つ留学生、世代を異にする院生から見えてくる“Japanese cool”などの国際日本学への理論的取り込みなども含めた多様なスペクトラムを持つ展開を期待したい。

マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2013年度の大学評価報告書（案）では、「高い水準の研究が遂行されており、研究センターとしての社会的な役割を十分に果たしていると認められる」との評価を得た。平成25年度戦略的研究基盤形成支援事業の採択に伴う留意事項として、基本テーマ間の連携が十分でないことが指摘された。これを踏まえて、2013年度の自己評価年度末報告には、連携に関する継続的な改善策をとることを記述した。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進により、さらなる研究水準の向上をめざした。また、プロジェクトの目的を明示にするための公開シンポジウムを開催し、個別テーマ間の理解を深めるための基本テーマ横断セミナーを開催した。

II 現状分析

1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）	本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究が精力的に遂行されている。今年度開始の研究課題推進の基盤となる公開シンポジウムを2014年1月に行った。学外から著名学者を招聘するとともに、さらに、学部生、院生、PDたちの若手の発表参加を奨励した。また、プロジェクト参加者の相互理解を深めるための、プロジェクト主催の基本テーマ横断セミナーである「グリーンテクノロジーセミナー」を2回開催した。その他に、合計3回の基本テーマ毎の公開セミナーを行った。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）	原著論文（55件）、その他の論文（9件）、学会発表（182件）と、数と質において従来と同等の高い水準を維持している。
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等）	分担研究課題の成果が、国内および国外の新聞で3件、およびNewsサイトで、2件取り上げられた。また、学会における優秀発表賞を2件受賞した。
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等）	文科省補助金、平成25年度戦略的研究基盤形成支援事業に申請した「グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」が2013年6月に採択された。
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況	科研費の獲得件数は、6件、受託研究、寄付研究、共同研究等、外部資金の獲得件数は19件であった。また、11件の科研費課題を新たに応募した。
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。	基本的には研究センターの運営委員会が内部質保証推進の役割を担ってきた。現在、運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置して、PDCAサイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。	年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、各年度の研究成果をチェックしている。

III 研究所の重点目標

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の2年度にあたり、支援事業の目標に向かって研究を推進する。目標の確認と外部への提示を目的として、ホームページを整備する。プロジェクト主催の基本テーマ横断セミナーを積極的に開催し、今後の研究発展に向けて、構成員の相互理解を深める。

IV 2013 年度目標達成状況

評価基準	理念・目的
中期目標	本研究センターの理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究を推進するとともに、それらのテーマ間の連携を密にする。
年度目標	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の5年間の初年度に当たり、構想

		調書に記述した目標達成に向けて、また、大学評価報告書（部会案）に示された本センターの理念・目的に対する期待に応えるべく、研究の一層の推進を図る。
達成指標		グリーンテクノロジーの基盤技術に関する研究発表の内容が、前プロジェクトを遂行した過去 5 年間の水準と同等もしくはそれ以上の水準を維持していること。
年度末報告	自己評価	A
	理由	本研究センターの理念・目的に沿った 3 つの研究基本テーマの研究の達成度に関する論文発表の数と質が過去 4 年間で同等の水準を維持した（研究活動の基準を参照）。
	改善策	3 つの基本テーマの相互の連携が不十分なので、今後改良する余地がある。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼任研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。
年度目標		兼任研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起らないように、最適な教員組織の確保につとめる。
達成指標		3 つの基本テーマに、必要に応じ、それぞれの専門分野の兼任研究員・客員研究員の配置を確保する。
年度末報告	自己評価	S
	理由	新規研究課題の基本テーマ「エネルギー獲得・低環境負荷技術の開発」に 6 名、「資源再生利用・環境浄化技術の開発」に 4 名、「プラント実現のためのエコソリューション技術の活用」に 4 名の、それぞれのテーマにふさわしい優れた兼任研究員を配置している。
	改善策	—
評価基準		教育研究等環境
中期目標		現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を計り、若手研究者にとって魅力のある研究環境を整備する。
年度目標		2010 年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備の導入については、競争的外部資金の獲得などの努力を重ねる。
達成指標		年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認する。
年度末報告	自己評価	A
	理由	2013 年度開始の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」が採択され、最新装置、2 件の導入を行った。さらに、既存の主要設備においては、年間保守点検を徹底して性能維持に努めている。
	改善策	主要設備の老朽化がみられるので、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の推進による新規装置の導入とともに、競争的外部資金獲得により設備の充実を図る必要がある。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
年度目標		ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。 産学連携活動に積極的に参加する。 見学会、および公開型セミナーの企画、開催を行う。
達成指標		ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。産学連携活動の推進。積極的に見学会や公開型セミナーを開催すること。
年度末報告	自己評価	B
	理由	新規プロジェクトに基づく研究センターのホームページ更新が遅れている。産学連携活動を積極的に行っており、計 14 件に及んだ。また、高校生を対象とした見学会を行った。
	改善策	新しい研究課題に基づいたホームページの更新、社会を対象とした見学会や公開講座の開設について改善の余地がある。
評価基準		内部質保証
中期目標		PDCA サイクル整備と内部質保証のためのシステムの実質化を推進する。
年度目標		引き続き、運営委員会による、また必要に応じて年報作成、パンフレット作成、ホームページ更新

		のためのワーキンググループによる、内部質保証のシステムを恒常化させる。
達成指標		運営委員会の監修に基づく年報、パンフレットの更新による客観的資料の作成ならびに、運営委員会によるチェック機構の確立。
年度末 報告	自己評価	A
	理由	各年度の活動状況を評価する客観的資料としての年報の編纂に際して運営委員会でチェックし、発行してきた。年度初めに前プロジェクト、5年間の成果を総括した2012年度版を発行した。2013年度版を準備中である。
	改善策	運営委員会による経常的なチェックに加えて、PDCAサイクル整備と内部質保証のための専門の小委員会を設置することが望まれる。
評価基準		研究活動
中期目標		理念・目的に沿った研究を成就するに値する研究成果を挙げてそれらを発表する。さらに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、3つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。
年度目標		学会発表や論文発表、研究成果の公開などの実績に関して定常的に運営委員会で検討し、量的・質的に一定のレベルの研究・教育の活動を達成する。「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（申請中）の初年度にあたり支援事業の目標の確認と提示を目的としてシンポジウムを開催するとともに、公開型セミナーを積極的に開催し、今後の研究発展に向けて、構成員の相互理解を深める。
達成指標		研究発表の件数と質が過去5年間の水準を維持していること。 公開型セミナーを各基本テーマ毎に2件程度開催すること。 新たな文科省支援事業開始に当たり、センターの研究発展に向けたシンポジウムを開催すること。
年度末 報告	自己評価	S
	理由	研究発表は、2013年度（2014年2月現在）は、論文55件、学会発表183件、その他26件、特許8件となり、過去5年間の水準より高くなった。今年度開始の研究課題推進の基盤となる公開シンポジウムを2014年1月に行った。そこでは、学外から著名学者を招聘し、さらに、学部生、院生、PDたちの若手の発表参加を奨励した。また、プロジェクト参加者の相互理解を深めるための、プロジェクト主催の公開セミナーである「グリーンテクノロジーセミナー」を2回開催した。その他に、合計3回の基本テーマ毎の公開セミナーを行った。
	改善策	—

V 2014年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	本研究センターの理念・目的ならびに現在の研究基本テーマの遂行に適した専門分野の兼任研究員を確保し、資質向上と最新の学識の修得を図る。
	年度目標	兼任研究員の異動や退職などに伴う研究員の交代に際し、専門分野、資質、所要数に留意して、本センターの理念・目的の遂行に支障が起らないように、最適な教員組織の確保につとめる。
	達成指標	3つの基本テーマに、必要に応じ、それぞれの専門分野の兼任研究員・客員研究員の配置を確保する。
No	評価基準	研究活動
2	中期目標	理念・目的に沿った研究を成就するに値する研究成果を挙げてそれらを発表する。さらに、公開型セミナーやシンポジウムを積極的に開催し、3つの基本テーマの現状と成果の理解を深め、研究員や院生たち相互の情報交換を推進する。 研究センターで得られた研究成果をホームページに掲載して広く一般の人たちに公開する。
	年度目標	学会発表や論文発表、研究成果の公開などの実績に関して定常的に運営委員会で検討し、量的・質的に一定のレベルの研究・教育の活動を達成する。「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の2年度にあたり支援事業の目標の確認と、構成員の相互理解を深めるため、公開型セミナーを積極的に開催する。
	達成指標	研究発表の件数と質が過去5年間の水準を維持していること。 公開型セミナーを各基本テーマ毎に2件程度開催すること。
No	評価基準	教育研究等環境

3	中期目標	現有の設備を有効に活用し、研究成果を挙げるとともに、老朽化した設備の更新、最新設備の導入を計り、若手研究者にとって魅力のある研究環境を整備する。
	年度目標	2010 年度大学評価報告書（部会案）に示されているとおり、主要設備の年間保守点検を徹底し、性能維持につとめること。最新設備の導入については、競争的外部資金の獲得などの努力を重ねる。
	達成指標	年間保守点検が確実に行われ、所要性能の維持が確保されているか。また、競争的外部資金の獲得状況を確認する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究センターのホームページの充実と更新、産学連携活動への参加、民間企業からの委託研究の受け入れ、社会を対象とした見学会や公開講座の開設を目指す。
	年度目標	ホームページの内容充実と継続的な更新をすすめる。 産学連携活動に積極的に参加する。 見学会、および公開型セミナーの企画、開催を行う。
	達成指標	ホームページに最新の研究成果が記述されていること。セミナーの案内が掲載されていること。産学連携活動の推進。積極的に見学会や公開型セミナーを開催すること。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
マイクロ・ナノテクノロジー研究センターについて、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の推進による研究水準の向上をめざしていること、また、プロジェクトの目的を明示するための公開シンポジウムと個別テーマ間の理解を深めるための基本テーマ横断セミナーを開催していることを評価できる。	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。 マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、理念・目的に沿った3つの研究基本テーマの研究が精力的に遂行されている。研究課題推進の基盤となる公開シンポジウムを開催し、学外から著名学者を招聘するとともに、学部生・院生・PD たち若手の発表参加を奨励している。基本テーマ横断セミナーを2回と、その他に、計3回の基本テーマ毎の公開セミナーを行っている。 対外的に発表した研究成果については、研究員による原著論文55件、その他の論文9件、学会発表182件が研究成果としてまとめられており、高い水準の研究が遂行されている。 また、分担研究課題の成果が、国内および国外の新聞でおよび News サイトで取り上げられ、学会における優秀発表賞も受賞しており、社会的評価を受けている。 研究所に対する外部からの組織的評価は行われてはいないが、文科省補助金、平成25年度戦略的研究基盤形成支援事業に申請した「グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」が採択されており、外部からの高い評価を得ている。 科研費等外部資金の応募・獲得状況については、研究員が6件の科研費と19件の受託研究・寄付研究・共同研究等の外部資金を獲得している。また、新たに11件の科研費課題に応募しており、外部資金の獲得に対しての積極性が認められる。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。 マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、運営委員会が内部質保証推進の役割を担っており、運営委員会の中に年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのワーキンググループを設置し、PDCAサイクル整備と内部質保証のためのシステムを構築している。しかしながら、新規プロジェクトに基づく研究センターのホームページ更新が遅れていると見受けられるので、改善が望まれる。 なお、年報編纂、パンフレット作成、ホームページ更新のためのデータ収集作業を通じて、所員の研究成果がチェックされている。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
マイクロ・ナノテクノロジー研究センターについて、平成25年度戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「グリーンテ	

クノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」を「理念・目的」の「年度目標」にかかげて研究を推進し、過去5年間に上回る高い水準を達成していることは高く評価できる。

2014年度中期・年度目標に関する所見

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、「最適な教員組織の確保、主要設備の年間保守点検、競争的外部資金の獲得による最新設備の導入、ホームページの内容充実と継続的な更新、産学連携活動への参加、見学会および公開型セミナーの企画・開催、究発表の件数と質の水準の維持」など、中期・年度目標が適切かつ具体的に設定されている。目標の達成に期待したい。

総評

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターにおいて、2013年度に文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択されたことは外部から高い評価を受けていることの表れであろう。高い水準の研究が遂行されており、研究センターとしての社会的な役割を十分に果たしていると認められる。なお、グリーンテクノロジーを推進する姿勢は、大いに評価されるものの、なお、今後組織の認知度の向上に留意されたい。

サステナビリティ研究所

I 2013 年度の自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応

2013年7月設置なので、該当しない。

II 現状分析

1 研究活動
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。
①研究・教育活動の実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等） *五つのアプローチのそれぞれに調査、研究会活動を行なった。 *国際シンポジウム「エネルギー政策の転換と公共圏の創造－ドイツの経験に学ぶ」を開催した。2013年12月8日。多摩キャンパス100周年記念館。
②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等） *定期刊行物『サステナビリティ研究』4号の公刊 *論文集『東日本大震災の被災地再生をめぐる諸問題』の発表
③研究成果に対する社会的評価（書評・論文引用等） 特になし
④研究所に対する外部からの組織評価（第三者評価等） 特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況 科研費基盤研究A「公共圏を基盤としてのサステナブルな社会の形成－規範的原則と制御可能性の探究」（研究代表者：舩橋晴俊、課題番号：23243066、直接経費と間接経費の合計：1235万円）
2 内部質保証
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。
①研究所における質保証に関する各種委員会は適切に活動していますか。 毎月一回開催される運営委員会で、研究活動の方針と成果の確認をしている。
②質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 運営委員会は教員が中心に活動しており、そこで、研究活動の質を維持する努力をしている。

III 研究所の重点目標

①2014年度は、7月12-13日に、ISA世界大会との連動企画として、pre-Congress Conference を本研究所の主催、日本の環境社会学会とISA Research Committee 24(Environment and Society)との共催で、開催する。
②ISA大会に間に合わせる形で、世界で最初の英文による環境問題の全世界を対象にした <i>The World Environmental Chronology</i> を公刊する。
③『原子力総合年表－福島原発震災に至る道』を編集、公刊する。これは、日本で初めての包括的な原子力分野の総合年表である。

IV 2013 年度目標達成状況

該当なし

V 2014 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	日本、および、世界のサステナビリティ研究に貢献する理論的、実証的研究をおこない、また、そのための基盤としてのデータベース構築や環境アーカイブズ構築に取り組む。
	年度目標	理念を実現するための、諸研究活動を計画・実施する。また、その研究体制を維持する。
	達成指標	理念を実現するため、下記に示す、研究活動の指標を達成し、かつ、教員組織の指標に示した体制を維持する。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を維持する。
	年度目標	兼担研究員、客員研究員、リサーチ・アシスタントによる適切な研究体制を維持する。

	達成指標	兼担研究員八名、客員研究員 5 名、リサーチ・アシスタント 10 名の体制を維持し、研究活動を行なう ⇒客員 5 名、RA10 名維持の場合：A 評価、それ以上の場合、S 評価
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	サステナビリティ研究に貢献するための、諸活動（シンポジウム、年刊の公刊、研究会）を毎年、実施する。
	年度目標	A World Environmental Chronology を公刊する 『原子力総合年表』を公刊する。 ISA 世界大会にリンクして、Pre-Congress Conference を開催する。 Conference 以外のシンポジウム、研究会の実施
	達成指標	2 冊の本の公刊、二日間の Conference の主催、Conference 以外のシンポジウムの開催、研究会 6 回以上開催で A 評価、Conference の参加者 300 名以上、研究会 7 回以上開催の場合、S 評価
No	評価基準	教育研究等環境
4	中期目標	大学院博士課程在籍者、あるいは、その修了者のキャリアアップを、支援する。
	年度目標	リサーチ・アシスタントがそれぞれ研究成果を上げたり、キャリアアップのための実力を向上させる。
	達成指標	各リサーチ・アシスタントが 1 本以上の論文を執筆する。 ⇒1 本の場合：A 評価、1 本を超える場合：S 評価
No	評価基準	社会連携・社会貢献
5	中期目標	1 研究成果をさまざまな回路で、政策提言として公開する。 2 各地域における再生可能エネルギーの実装化の支援努力を行なう。 3 震災被災地の地域再生に対する調査研究を通しての貢献と実践的助言を行なう。
	年度目標	1 高レベル放射性廃棄物問題や、震災被災地の再建問題についての提言作成を支援する。 2 再生可能エネルギーの各地における実装化を支援する。
	達成指標	関連論文や提言などの発表 1 本の場合：A 評価、2 本以上の場合 S 評価 実装化支援のための提案・提言をする。 1 つで A 評価、2 つ以上で S 評価。
No	評価基準	内部質保証
6	中期目標	運営委員会で研究活動の状況を確認することにより、研究活動の質保証を担保する。
	年度目標	運営委員会を一定回数以上実施することにより、研究活動の状況を確認し、研究活動の質保証を担保する。
	達成指標	年 8 回以上、運営委員会を実施する。 ⇒年 8 回の場合：A 評価、それ以上の場合、S 評価

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

自己評価結果および大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見	
該当なし	
現状分析に対する所見	
1 研究活動	
1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。	
サステナビリティ研究所の 2013 年度の研究活動としては、環境社会学、地域社会学、社会計画論、市民運動論、行政法、環境法、社会哲学、倫理学、メディア論、アーカイブズ学、に依拠しながら、「エネルギー戦略シフトと地域再生」という主題に対して、5 つの研究アプローチが設定され、それぞれに設置されたプロジェクト等により調査、研究会活動が行われた。また、国際シンポジウムが 1 件開催された。 2013 年度に対外的に発表した研究成果としては、定期刊行物である『サステナビリティ研究』が刊行され、論文集『東日本大震災の被災地再生をめぐる諸問題』が発表された。 研究所に対する社会評価や外部評価への取り組みなどについては、研究所の設置が 2013 年 7 月ということもあり、今後	

に期待したい。	
2013 年度の科研費等外部資金の獲得状況については、継続課題として科研費基盤研究（A）が 1 件採択されている。また、サステナビリティ研究所の運営自体も外部資金で行われており、今後の活動に期待したい。	
2 内部質保証	
2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。	
サステナビリティ研究所では、毎月一回開催される運営委員会で、研究活動の方針と成果の確認をしており、今後も継続されることが望ましい。なお、運営委員会は教員が中心に活動しており、そこで、研究活動の質を維持する努力をしている。	
2013年度目標の達成状況に関する所見	
該当なし	
2014年度中期・年度目標に関する所見	
サステナビリティ研究所では、ISA（International Sociological Association）世界大会と連動した Pre-Congress Conference と刊行物の発行を重点目標としており、具体的な目標としてその成果が期待される。また、日本で初めての包括的な原子力分野の総合年表として『原子力総合年表－福島原発震災に至る道』の編集、公刊を具体的な目標として掲げており、その成果が期待される。	
総評	
サステナビリティ研究所の理念・目的は明確であるが、当該研究分野は広大な領域に及ぶため、研究員の確保により研究体制が維持されることが期待される。設置後の時間経過とともに、成果が期待されるが、外部資金獲得の継続と社会貢献を蓄積されることが望ましい。	